Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

「はたらき」を化学する。
“Performance” Through Chemistry

CSR REPORT 2019

三洋化成CSRレポート

三洋化成
Sanyo Chemical

創立70周年を迎えるにあたり、社章・ロゴをリニューアルいたしました。

三洋化成
Sanyo Chemical

新社章のデザインに込めたメッセージ

3つの重なり合った「S」…「Solution」「Sustainablity」「Smile」
真ん中の空間に球体…今後のさらなるグローバル化

当社ホームページ

▶https://www.sanyo-chemical.co.jp/

編集方針

当社は化学メーカーであり、安全で社会に役立つ化学製品（パフォーマンス・ケミカルス;機能化学品）を提供するとともに、調達から物流、使用、廃棄にいたるまでの環境負荷を低減していくことが使命であると考えています。パフォーマンス・ケミカルスがどんなものでどのような過程を経て製品開発されているかを「『はたらき』を化学する」として掲載し、これらを生産する際の環境負荷低減活動とその成果を「環境・安全のために」の章にわかりやすく掲載しました。また、SDGs（持続可能な開発目標）との関連性も記載しました。

企業が社会から信頼され持続的に発展していくためにはCSRの諸活動が欠かせません。「CSR推進に向けて」の章にCSRの考え方や推進体制・計画を記載しました。また、具体的な取り組みについては「ステークホルダーとともに」の章にステークホルダーごとにとりまとめました。

本レポートの第三者検証として、一般社団法人日本化学工業協会RC検証センターの報告書検証を受審し、第三者意見書として掲載しています。

これからも、社会から求められるCSRを強化・推進できるよう体制を整え、取り組みを充実させ、情報開示を進めたいと考えています。

本レポートの範囲

対 象 期 間：原則2018年4月1日～2019年3月31日、ただしSKT（▶P10）は2018年1月1日～12月31日の活動およびデータを記載していますが、大きな進捗のあった事柄については2019年6月までの内容も含みます。

対象事務所：三洋化成単体の全事業所（本社、本社研究所、桂研究所、6営業所、4工場）と国内の関係会社9社）、生産拠点を持つ海外関係会社6社を範囲としています。（▶P10）

- マネジメントについては三洋化成単体の取り組みを主体に記載しています。文中、三洋化成（または当社）と表記しているものは三洋化成単体を、国内事業所と記載しているものは三洋化成単体と国内関係会社を意味します。
- パフォーマンスデータについては、概ね国内外連結データを記載していますが、内容に応じ単体のみの場合、国内事業所の場合、国内事業所と海外関係会社を併記している場合があります。

参考にしたガイドライン

ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）

用語解説

【CSR（企業の社会的責任）】

企業の社会への影響に対する責任。企業は、従来からの経済的・法的責任に加えて、地球環境や地域社会、倫理などの面でも積極的に貢献する責任があるとの考え方。SDGsの広がりやESG（環境・社会・ガバナンス）投資の浸透などステークホルダーの意識・考え方が変化しており、企業の社会的責任への取り組みが重要視されている。

【ステークホルダー】

組織の活動や製品・サービスによって多大な影響を受ける、またはその行動が組織の成功に影響を及ぼすと考えられる個人や組織のこと。企業にとっては社員、取引先、顧客、消費者、株主・投資家、協力会社、監督官庁、競争企業、地域社会などがあげられる。地球環境などもこれに含める考え方もある。

【ISO26000：2010（社会的責任に関する手引き）】

国際標準化機構が2010年に発行した社会的責任に関する国際規格。社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）と7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を提示している。ガイダンス（手引き）規格として発行されており、要求事項を示した認証規格ではない。

【報告書のRC（レスポンシブル・ケア）検証】

CSRレポート等の報告書の記載事項が正確で適切に表現されているか、記載されている数値データやグラフが適切かつ正確に収集・集計されているか等について、一般社団法人日本化学工業協会RC検証センターが本社、工場を訪問して監査、検証する制度。業界専門家による第三者監査として、日本化学工業協会RC委員会の加盟企業を対象に実施している。

CONTENTS

トップメッセージ 3

三洋化成とは

会社概要 5
経営戦略 6
こんなところで三洋化成 7
事業分野 9
三洋化成グループ 10

「はたらき」を化学する。

三洋化成の研究開発 11
SDGsへの取り組み 13

CSR推進に向けて

三洋化成のCSR 15
CSRマネジメント 16
CSRコーポレート活動 17
コーポレート・ガバナンス 19
コンプライアンス 21

環境・安全のために

レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント 22
環境活動計画「S-TEC」 23
生物多様性の取り組み 26
環境経営指標 27
安全・防災の取り組み 29

ステークホルダーとともに

お客さまとともに 31
株主・投資家とともに 33
サプライチェーンとともに／地域社会とともに 34
社会貢献活動 35
従業員とともに 37

サイトレポート 43

第三者検証 49

書籍等 50

ホームページに掲載したデータ集

三洋化成の事業とCSRのあゆみ Web 51
環境関連データ集
- ISO取得状況 Web 53
- 環境会計トレンドデータ Web 54
- 国内、海外の環境負荷データ Web 55
- 人の移動、物流および製品輸送に関連するデータ Web 57
- PRTRデータ集 Web 58
- Scope別温暖化ガス排出量データ Web 60

CSR関係の主な表彰歴(2009年以降) Web 61

全従業員が誇りを持ち、ユニークでグローバルな社会に貢献します!

Q. 事業環境と三洋化成グループの状況について教えてください。

当期におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費の持ち直しが継続しているものの、輸出が伸び悩む等、足踏み状態にあります。また、米国経済は堅調に推移しているものの、中国を含む新興国経済の減速が世界経済に波及することが懸念される等、不透明感が高まっています。

化学業界においては、為替相場は安定して推移しましたが、上昇基調にあった原料価格が第3四半期において下落に転じた後、第4四半期に再上昇する等、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当期の売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定があったものの販売量の減少などにより、1,615億9,900万円(前期比0.1%減)となりました。利益面では、売買スプレッド改善や高収益製品の販売数量増加等により、営業利益は129億1,900万円(前期比7.7%増)、経常利益は152億500万円(前期比9.7%増)、当社連結子会社であるSDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.における減損損失の計上等により、当期純利益は53億4,500万円(前期比42.3%減)となりました。

また、前述の市場環境の急激な変化等を踏まえ、当社と株式会社日本触媒は、お互いの経営リソースを融合し、既存ビジネスおよび新たな事業領域の拡大によるシナジーの最大化を図るため、経営統合の検討に関する基本合意書を締結いたしました。

具体的な方針については今後日本触媒と協議してまいりますが、2019年12月に最終契約締結の後、2020年3月期の定時株主総会での承認を経て、2020年10月に本件の効力を発生させ、両社は共同株式移転を行い統合持株会社を設立、経営統合の効力発生の2年後を目処に、両社の合併を実行することを基本方針としております。

日本触媒は、触媒・高分子・有機合成技術をコアに、アクリル酸と高吸水性樹脂を主力事業として、基礎化学品から機能性化学品の一貫生産のバリューチェーンを有することを強みとする一方、ユーザーニーズを意識した新規事業の創出を課題としています。当社は界面の制御技術をコア技術とし、顧客の課題に応えるソリューションビジネスにより約3,000種類に及ぶパフォーマンス・ケミカルスの製造・販売に強みを持ちながらも、主要原材料を外部からの調達に依存していることを課題としていました。両社がもつ技術を融合させ、製品群を再編し、ベストな事業体制を構築することで更なる成長が期待でき、ひいては企業価値の向上に繋がるものと考えております。

働きがいを感じる
高収益企業グループに成長し、

Q. SDGsへの対応について お聞かせください。

2015年9月に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）においては、貧困撲滅、環境保全、格差解消など17の目標が提示されており、当社が長年に亘って培ってきた技術力・課題解決力によって貢献できることが数多くあると考えています。

これまで実施してきたCSR活動をSDGsに紐づけるとともに、具体的な製品や開発テーマなどとSDGsとの関連を明確にして、経営戦略へSDGsを取り込むべく準備中です。

また、役員へのSDGsバッジ配布やセミナーの開催によりSDGsの浸透を図っています。なお、SDGsへの賛同の表明と活動実施についてSDGs宣言を行う予定です。

Q. 2018年度のCSR活動について お聞かせください。

当社では11項目のCSRガイドラインを定めています。ガイドラインの各項目ごとに推進責任者を定め、各責任者のコミットメントとともに具体的な取組内容とスケジュールを社内に公表してCSR活動を推進しています。その進捗状況を、年2回開催されるCSR委員会で報告・審議してPDCAサイクルを回しています。

従業員が十分に能力を発揮できるよう、働き方改革、ダイバーシティ推進に加え、健康経営の視点からも健康づくりの支援を積極的に行っています。

環境活動では、2018年度から「Global S-TEC Level 2」をスタートしました。温暖化ガス排出削減などを重点取組項目として活動しています。

サプライチェーン全体でのCSR活動の促進を目的としたCSR調達では、国内外関係会社と協働し、サプライヤーアンケート等の活動を実施しています。

Q. 働き方改革について お聞かせください。

当社では、働き方改革を経営重点事項と位置づけ、抜本的な意識改革や「業務革新・業務効率化」を推進しています。

全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じる企業を目指し、より一層改革を進めるため「働き方改革プロジェクト」を始動しました。この「働き方改革プロジェクト」では、基本メンバー以外のメンバーは公募・推薦とし、従業員がより積極的に関与することで、これまで以上に働き方改革および業務革新を加速させています。

取組事例としては、モバイル端末から社内イントラネットに接続できるシステムの導入等、効率的な働き方を実践しています。

制度面ではフレックスタイム制や一時間単位で有給休暇を取得できる時間単位有給休暇制度、在宅勤務制度の導入など、柔軟な働き方による真のワーク・ライフ・バランスを推進しています。

Q. ダイバーシティ推進について お聞かせください。

当社は人権を尊重し、多様な価値観を受け入れ、多様な人材が活躍できる職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。

2019年1月にはダイバーシティ推進部を設置し、ダイバーシティに関する取り組みの一つとして、LGBTへの対応を進めています。LGBT相談窓口を設置するとともに、同性パートナーも配偶者と同様の福利厚生制度を利用できるよう人事制度を改定しました。また、2017年にはプラチナくるみんの認定を受けるなど、子育てサポート企業として高い評価を得ており、女性の活躍推進に向けた取り組みも推進しています。

今後も、シニアや障がい者等も含め多様な人材が働きやすい環境作りを進め、全従業員が一層活躍して高い付加価値を生み出すことで、よりよい社会の実現に貢献します。

Q. 最後にステークホルダーへの皆さまへのメッセージをお願いします。

「ユニークなグローバル企業グループ」を目指し、持続可能な社会を実現するため、CSR経営推進により企業価値を向上させます。

販路や生産拠点、調達先のグローバル化に合わせて、ガバナンスや環境問題への対応、従業員に対する教育、各種制度についてもグローバル化を進めます。

今後も当社のCSRの諸活動にステークホルダーの皆さまのご理解とご協力を賜りながら、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現に向けて邁進します。皆さまの忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年7月

代表取締役社長 安藤孝夫

会社概要

プロフィール

三洋化成は、1949年京都の地で創業しました。

以来、「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、社会や産業のニーズの変化に対応し新技術と高付加価値製品の創製につとめ、「お客さまが必要とする性能・機能を発揮する化学品（パフォーマンス・ケミカルス）」をさまざまな業界にお届けしています。

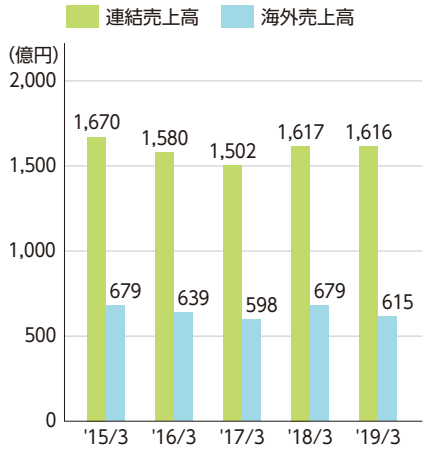
持続可能な世界の実現に向け、SDGsの達成が求められるなか、さらに多様な技術とパフォーマンス・ケミカルスを開発していくとともに、「よき企業市民」として社会に貢献するユニークなグローバル企業グループを目指します。

概要 ※2019年3月31日現在

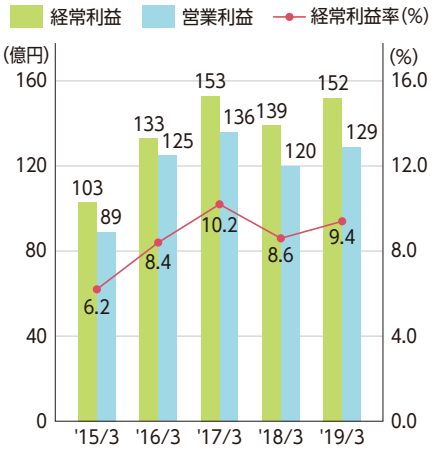
会社名	三洋化成工業株式会社
本社所在地	京都市東山区一橋野本町11−1
創立	1949年11月1日
資本金	130億5,100万円
売上高（2018年度）	（連結）1,616億円
経常利益（2018年度）	（連結）　152億円
従業員	2,078名（関係会社への出向者含む）
工場	名古屋、京都、鹿島、衣浦
研究所	京都市（東山区、西京区）
関係会社	国内10社、海外16社 ／ 計26社

連結経営指標

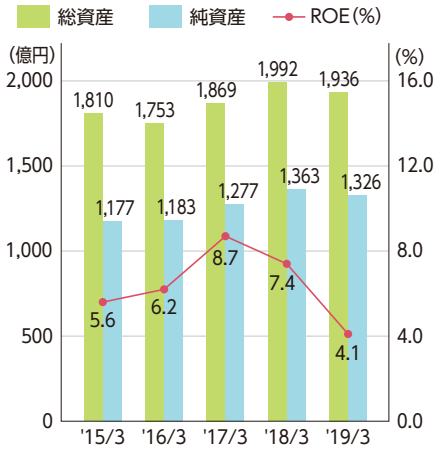
連結売上高、海外売上高の推移



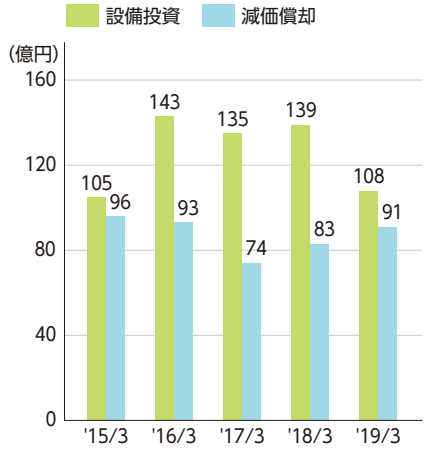
経常利益、営業利益の推移



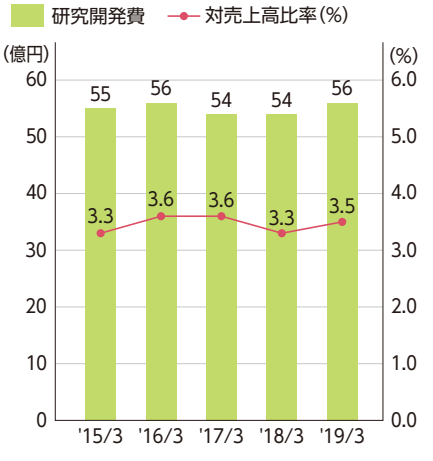
総資産、純資産、ROEの推移



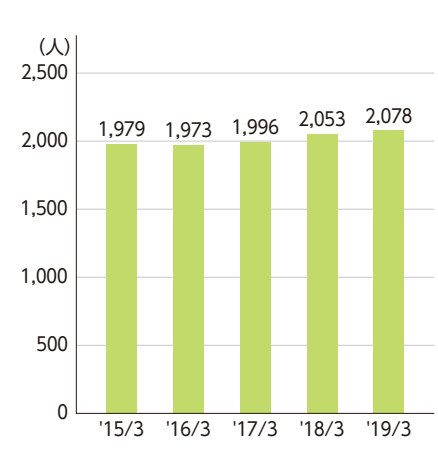
設備投資、減価償却費の推移



研究開発費の推移



従業員数の推移



経営戦略

当社は、株主、顧客、取引先、従業員および社会にとって価値ある企業であり続けるため、「“人”中心の経営」(▶P37)の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としています。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループを株主や投資家のみなさまを始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えています。

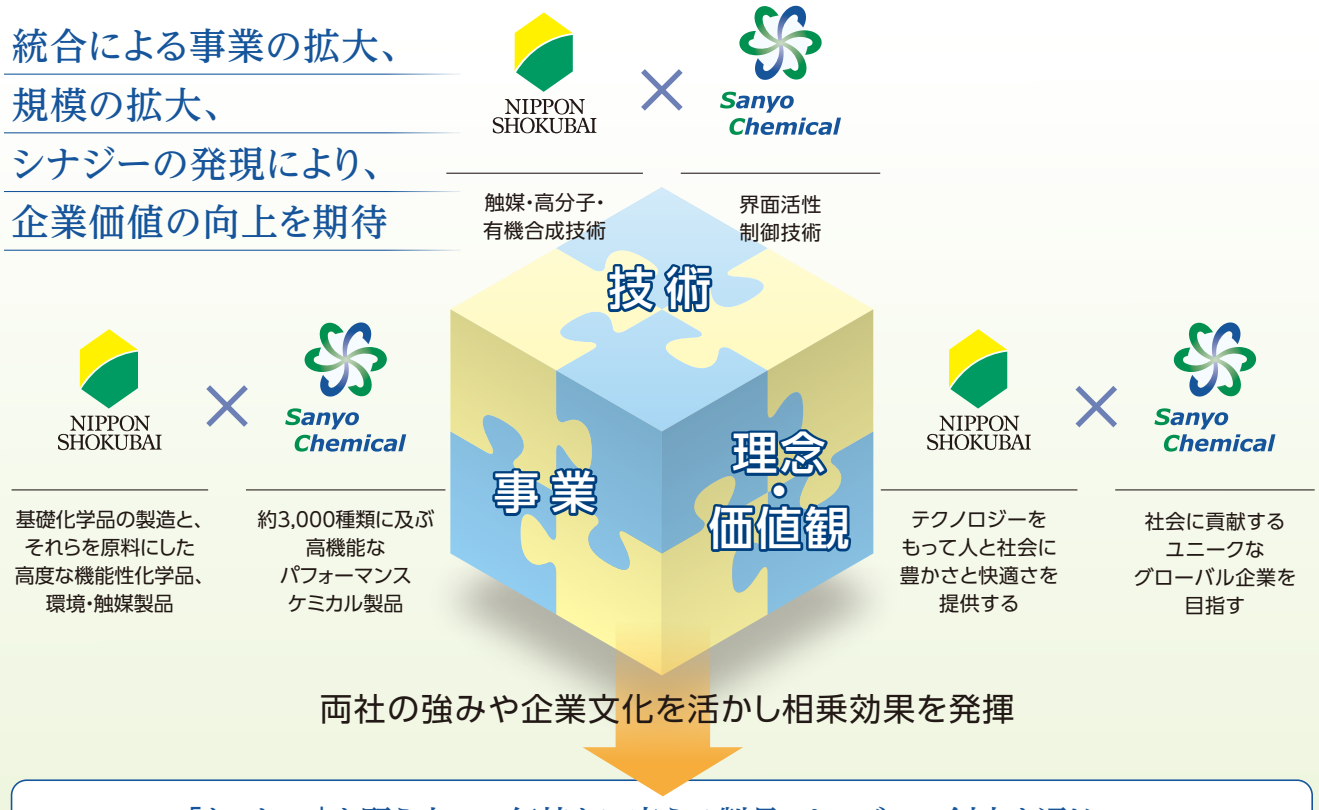
第10次中期経営計画(期間:2018年度～2020年度)

2027年度におけるありたい姿「全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献する」の実現を目指して、2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とする第10次中期経営計画“New Sanyo for 2027”を策定しています。本中計では、「変える。」をスローガンに、様々な変革に取り組んでいます。

変える。
New Sanyo for 2027
中期経営計画 スローガン

日本触媒との経営統合の検討に関する基本合意書の締結について

当社と株式会社日本触媒は、お互いの経営リソースを融合し、既存ビジネスおよび新たな事業領域の拡大によるシナジーの最大化を図るため、経営統合の検討に関する基本合意書を締結しました。2019年12月に最終契約締結の後、2020年10月に統合持株会社を設立、2年後を目処に両社の合併を実行することを基本方針としています。



こんなところで三洋化成

パフォーマンス・ケミカルスは、「お客さまが必要とする機能を発揮する化学品」です。当社の製品はみなさまの

オフィスで…

●紫外線・電子線で硬化し、繊細なデザインも再現
UV・EB硬化樹脂用
多官能モノマー
『ネオマー』

●製造時の細かなゴミも徹底的に除去
ハードディスク基板
製造工程用洗浄剤
『ケミクリーン』

●コピー機の省エネに貢献
重合トナー中間体
『アペックスナロー』
トナーバインダー
『ハイマー』

ドライブで…

家庭で…

●快適な住環境に
住宅断熱材用高難燃性ポリオール
『ノンフレポール』

●燃費向上に貢献
潤滑油用粘度指数向上剤
『アクルーブ』
燃料油添加剤
『サンフリック』

●自動車内装材の高意匠化を実現する
スラッシュ成形用
ウレタンビーズ
『メルテックス』

●乗員をしっかり保護
シートベルト、
エアバッグ原糸用
紡糸油剤
『サンオイル』

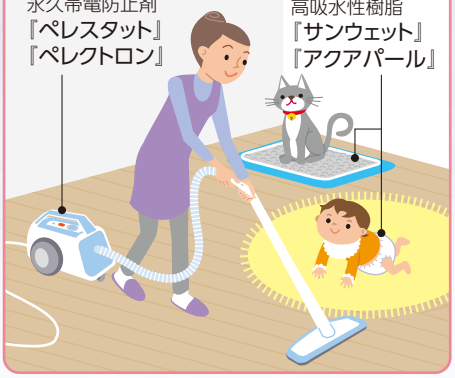
●樹脂の機能に+α、バンパーをカラフルに
ポリオレフィン系樹脂改質剤
『ユーメックス』

●●座り心地をUP
シートクッション用ポリオール、
ポリマーポリオール
『シャープフロー』
『プライムポール』
『サンニックス』

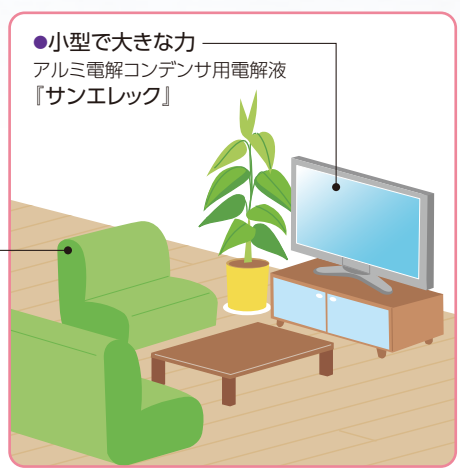
●鮮度と風味を保存する
食品包装用
ドライラミネート接着剤
『ユーノフレックス』

●静電気をシャットアウト
プラスチック用
永久帯電防止剤
『ペレスタット』
『ペレクトロン』

●しっかり吸水、保水して快適に
高吸水性樹脂
『サンウェット』
『アクアパール』



●小型で大きな力
アルミ電解コンデンサ用電解液
『サンエレック』



●下水処理に活躍
高分子凝集剤
『サンフロック』

生活のさまざまな場面でお役に立っています。

●生活・健康産業関連　●プラスチック・繊維産業関連　●環境・住設産業関連 他
●石油・輸送機産業関連　●情報・電気電子産業関連

病院で…

●短時間で高精度な検査
体外診断用臨床検査薬
『スフィアライト』
『アキュラシード』

●進化する医薬品に対応
日本薬局方(製造専用医薬品)
『ラウロマクロゴール』
医療・公衆衛生用抗菌剤
(製造専用医薬品)
『GEM』『レボン』

●医療機器として
外科手術用止血材
『マツダイト』
(ペットネーム:ハイドロフィット)

厨房で…

●液体、クリーム、固体、
形状自在で広く活躍
香粧品用原料
『PEG』

●洗濯もエコに
液体洗剤用基剤
『ピュアミール』
『エマルミン』

●衛生管理に広く活躍
抗菌剤
『カチオン』『レボン』

●ヘアケアに
ヘアセット剤用
ポリウレタン樹脂エマルション
『ヘヤロール』
低刺激性シャンプー基剤
『ビューライト』
ヘアコンディショナー・
ヘアトリートメント基剤
『エコノール』

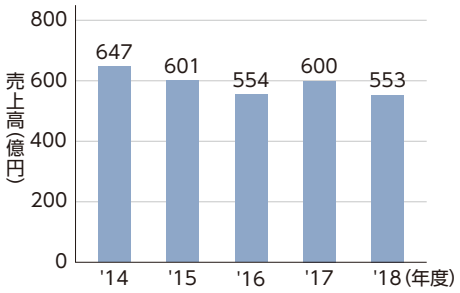
●薬を目的の場所に運ぶ
腸溶性コーティング剤
『ポリキッド』

事業分野

1 生活・健康産業関連

生活用品や健康・医療分野でのニーズにお応えし、よりよい暮らしと健康の増進に役立っています。

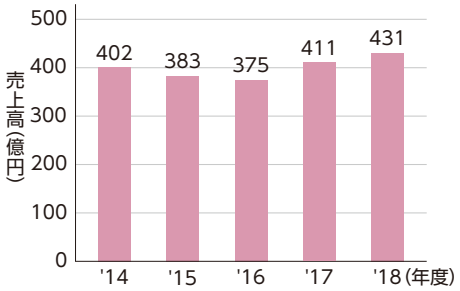
- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 医薬品原料



2 石油・輸送機産業関連

現代社会に欠かせない自動車。当社の技術は安全で快適なドライブをサポートしています。

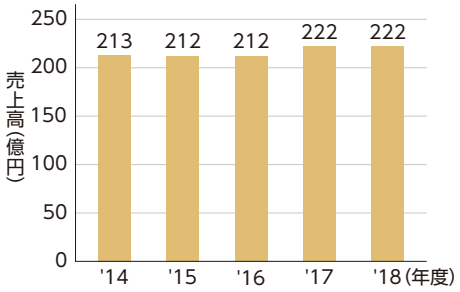
- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤



3 プラスチック・繊維産業関連

暮らしになくてはならないプラスチック製品や繊維製品。当社製品はこれらの生産性向上と高付加価値化に貢献しています。

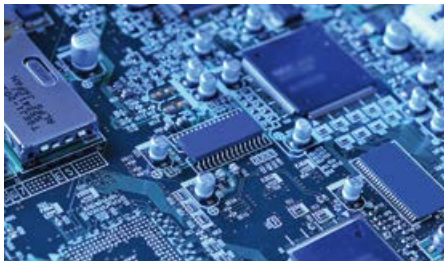
- 永久帯電防止剤
- 顔料分散剤
- 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂
- 炭素繊維用薬剤
- ガラス繊維用薬剤

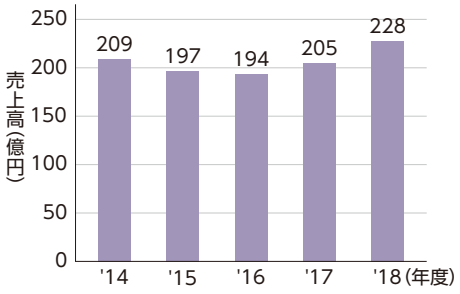


4 情報・電気電子産業関連

当社が得意の高分子薬剤や界面活性剤の技術はIT(情報技術)分野のハード面での技術革新を支えています。

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電子部品製造工程用薬剤

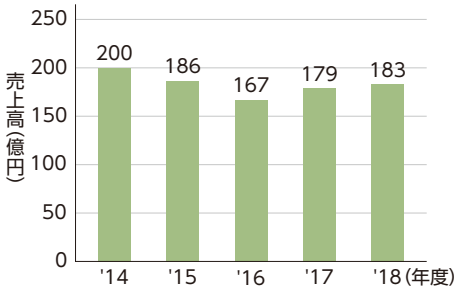




5 環境・住設産業関連 他

当社は、環境浄化や環境改善に役立つ製品開発にも積極的に取り組んでいます。

- 廃水処理用高分子凝集剤
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
- 建築シーラント用原料

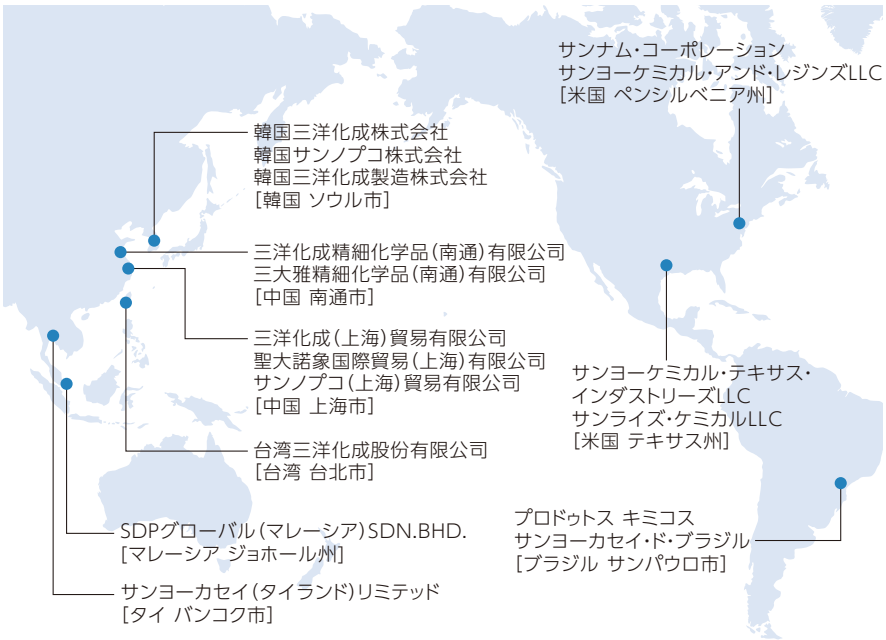


三洋化成グループ

国内事業拠点

本　社[京都市東山区]
本社研究所[京都市東山区]　桂研究所[京都市西京区]
東京支社[東京都中央区]　大阪支社[大阪市中央区]
営業所:名古屋[名古屋市中村区]・中国[広島市南区]・
西日本[福岡市中央区]
工　場:名古屋[愛知県東海市]・衣浦[愛知県半田市]・
鹿島[茨城県神栖市]・京都[京都市東山区]

海外事業拠点・関係会社



2019年4月1日現在

【国内関係会社】

会社名	設 立	略 称	主要な事業内容
※SDPグローバル株式会社	2001年	SDP	高吸水性樹脂の製造販売
※サンノプコ株式会社	1966年	SNL	紙パルプ薬剤、塗料用薬剤、各種工業用薬剤等の製造販売
※サンケミカル株式会社	1982年	SCC	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
※サンアプロ株式会社	1966年	SA	特殊触媒等の製造販売
※株式会社サン・ペトロケミカル	1977年	SPCC	合成ゴム原料の製造
※三洋運輸株式会社	1964年	三運	運送業
※株式会社サンリビング	1973年	SL	不動産業、保険代理店業
※名古屋三洋倉庫株式会社	1979年	名三倉	倉庫業
※塩浜ケミカル倉庫株式会社	1983年	塩ケミ	倉庫業
APB株式会社	2018年	APB	リチウムイオン電池の開発

【海外関係会社】

会社名	設 立	略 称	主要な事業内容
※サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC	1992年	SCR	潤滑油添加剤の製造
※サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	2005年	SCTI	ウレタンビーズの製造
※サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	SKT	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
※三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	SKN	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
※三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	SDN	高吸水性樹脂の製造販売
※SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	SDPM	高吸水性樹脂の製造販売
サンナム・コーポレーション	1989年	SANAM	米国子会社の統括会社 ウレタンビーズ、潤滑油添加剤等の販売
三洋化成(上海)貿易有限公司	2007年	SCST	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
サンライズ・ケミカルLLC	2000年	SRC	合成ゴム原料の製造
韓国三洋化成株式会社	2008年	SKK	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
台湾三洋化成股份有限公司	2010年	STW	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
サンノプコ(上海)貿易有限公司	2003年	SST	サンノプコ(株)、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
聖大諾象国際貿易(上海)有限公司	2003年	DX	サンノプコ(株)の製品の販売
韓国サンノプコ株式会社	1987年	SNKL	建材、セメント、モルタル、紙、塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
プロドゥトス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1976年	SKB	三洋化成製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援
韓国三洋化成製造株式会社	2018年	SMK	潤滑油添加剤の製造

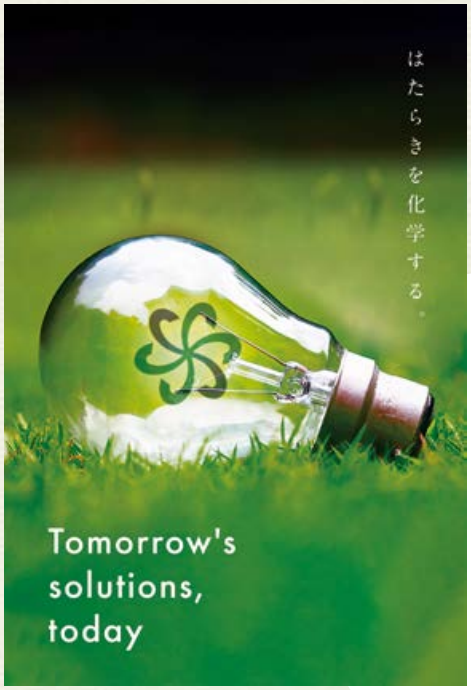
※本レポートの対象事業所　　掲載記事中、略称で表記している箇所があります。

「はたらき」を化学する。

三洋化成の研究開発

「もっと・・・」を、もっとよいものに、もっとよい形に

「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」…
社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと…」を願う人々の気持ちがあったから。
三洋化成は、この「もっと…」をパフォーマンス・ケミカルスの形にしてお届けしています。
これからも「もっと…」を、もっとよいものに、もっとよい形に。三洋化成のチャレンジは続きます。



パフォーマンス・ケミカルスとは

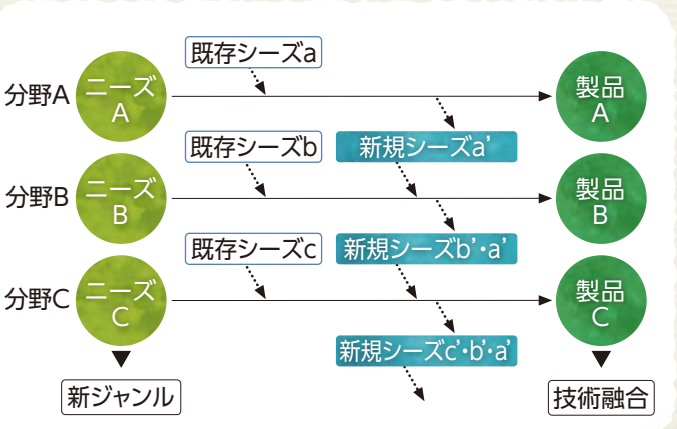
組成でなく、機能や性能、すなわち
「どんなはたらきをするか」が問われる化学品のこと。
言ってみれば、「はたらきの化学品」です。
社会のあらゆる場面に広く、深く浸透し、
私たちの暮らしや産業のさまざまな分野を
下支えしています。
ニーズがますます高度化・微細化し、
人や環境に“やさしさ”が求められるにしたがい、
パフォーマンス・ケミカルスの役割は
一層重要になっていきます。

ニーシーズ指向で、多様なニーズに迅速に対応

当社のR&Dの特徴は「ニーシーズ指向」です。ニーズ指向とシーズ指向を合成した独自の用語で、ニーズに対応して開発した技術に別の技術を融合させ、これをシーズにしてさらに新しい別のニーズに対応する製品を開発し、これを連鎖反応的に行っていくことで、オリジナリティーの高い新ジャンルの製品群を開発していくものです。当社はニーシーズ指向によるR&Dで、既存製品のライフサイクルの更新・プロセス革新・周辺分野への進出に加え、近年は、エネルギー・エレクトロニクス分野やバイオ・メディカル分野での新規事業開発を重点的に進めています。

1つの成果は、新しいチャレンジの始まり。

三洋化成はこれからもニーシーズ指向の研究開発でグローバルなニーズにお応えしてまいります。

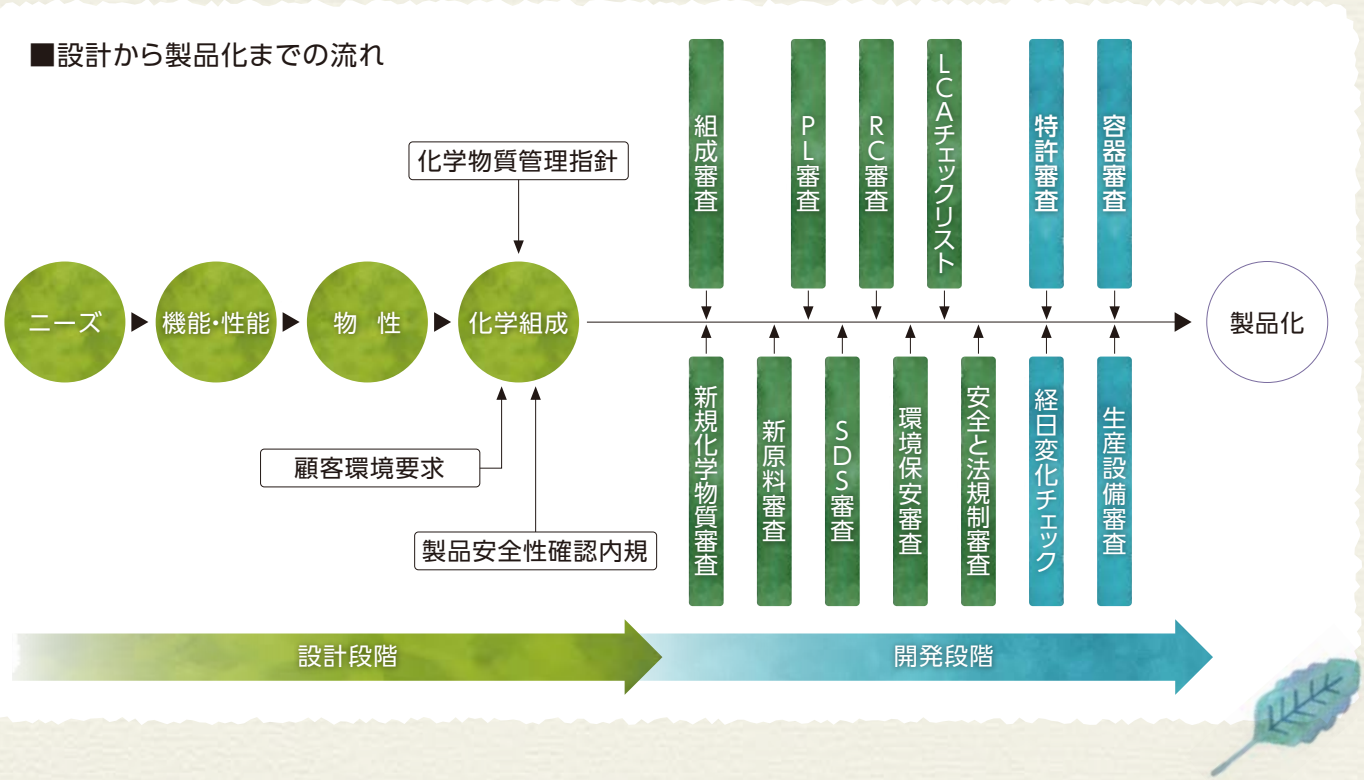


製品設計にあたって

「もっと…」(=ユーザーニーズ)を実現するためには、「どんなはたらきが必要とされるのか」すなわち求められる「機能・性能」にブレイクダウンし、「機能・性能」を物理的・化学的な「物性」に翻訳し、この「物性」を発揮させることができるように化学組成を設計することが必要です。

加えて、製品を上市するためには、環境面、安全面で当然満たされるべきニーズ、すなわち環境ニーズや安全ニーズにもケアして化学組成を設計していかなければなりません。

当社では組成設計から開発、試作、製品化の各段階で、環境・安全を確保するための指針や内規を定めており、市場に出るまでにさまざまな角度から審査やチェックを行っています。



TOPICS

～化粧品分野へ～
価値あるソリューション提案を目指し、Sanyo Skin Coffret プロジェクト始動

2018年5月、化粧品業界向けの事業を強化するため、Sanyo Skin Coffretプロジェクトを開始しました。主要な購買層である女性の目線を重視し、統括リーダーとして女性の専門家を起用し、メンバーの半数を女性で構成しています。

Coffretはフランス語で小箱という意味で、安心で価値のある化粧品をつくるためのソリューション(素材・処方)をたくさん詰めて届けたいという思いをプロジェクト名に込めました。

市場トレンドやニーズを独自に分析し、当社が保有する界面制御等の様々な技術を駆使して、しっとり、さらさらといった感覚的なニーズにもお応えする魅力あるソリューションを提案しています。

当社がスポンサー契約を締結している女子プロゴルファーのセキ・ユウティン、ユウリ姉妹のアイデアや容器デザインに関する提案などを反映し、洗顔料や化粧品を製品化しています。

SDGs

2015年に国連で採択されたSDGsはSustainable Development Goalsの略で2030年までの国際目標です。貧困撲滅、環境保全、格差解消などの17の目標からなり、持続可能な環境や社会を実現するため、先進国を含む全ての国とともに企業や市民にもSDGs達成に向けた取り組みが求められています。

SDGsへの取り組み

当社グループでは社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じて、持続可能な社会の創造に貢献するべくCSR活動に取り組んできました。SDGsの理念や方向性などは当社のCSR活動と共通するものです。当社は、これまでの活動を着実に進めるとともに、具体的な製品や開発テーマなどとSDGsとの関連を明確にして、経営戦略へSDGsを取り込み、事業を通じたSDGs達成に向け、取り組みを加速します。

[社会の持続可能な発展に貢献する製品の提供]

社会に有用な製品を提供することにより、社会の持続可能な発展に貢献します。

また、環境に配慮した技術や製品を開発し、それによる環境負荷の低減効果により、地球環境保全と循環型社会構築に貢献します。

[環境保護への取り組み]

地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対応に自発的かつ着実に取り組みます。

また、省エネ、温暖化ガス削減、省資源等を推進し、事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。

[多様な人材の育成]

従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現につとめるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。

[社会貢献活動の推進]

良き企業市民として、地域社会やNPO・NGOへの協力や支援活動を行います。

また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。

TOPICS

新型リチウムイオン電池の開発

当社は、慶應義塾大学の堀江英明特任教授やパートナー企業と共同で、新型リチウムイオン電池(以下LiB)の開発を行っています。

全てを樹脂化したLiBは、電極の厚膜化などが容易で、電気容量を従来型電池の2倍以上にすることが可能です。樹脂で構成しているので、形状の自由度が高く、また、穴を開けたり、切断したりしても発火せず、安全性にも優れています。まずは大型定置電源用途向けでの実用化を目指しています。

堀江特任教授が設立したAPB株式会社と2019年2月に資本業務提携を行い、同社へ出資を行いました。この資本業務提携を通じてLiBの実用化を加速します。

セルの大型化が可能に　(上)新型電池
(下)従来型電池

環境負荷低減に貢献する製品群

環境ニーズにお応えするパフォーマンス・ケミカルス製品群を提供し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境ニーズ	機能・性能	当社製品群	
省エネルギー・ 省資源・ 温暖化防止	エネルギー効率 アップ	燃費向上用潤滑油添加剤 燃費向上用燃料油添加剤 電気二重層キャパシタ用電解液	アクルーブシリーズ サンフリックシリーズ パワーエレックシリーズ
	エネルギー 消費量低減 軽量化、薄膜化	低温定着性トナーバインダー 高強度硬質ポリウレタンフォーム用ポリオール 薄型紙おむつ用高吸水性樹脂 自動車内装用ウレタン系表皮材原料 透湿防水加工表皮用ポリウレタン	ハイマーシリーズ、アペックスナローシリーズ エクセルフローシリーズ サンウェット SGシリーズ メルテックス LFシリーズ サンプレン H-600
	高耐久性、 長寿命化	高耐久性軟質ポリウレタンフォーム用ポリオール 高耐久性コンデンサ用電解液 永久帯電防止剤	プライムポール、シャープフローシリーズ サンエレックシリーズ ペレスタット、ペレクトロンシリーズ
	節水・節電	濃縮液体洗剤用基剤	ピュアミール EP-300
	収率アップ	脱ロウ助剤(潤滑油の収率アップ) 低温流動性向上剤(軽油の増産)	サンデワックス キャリオールシリーズ
環境保護 (汚染防止)	有害物の除去	廃水処理・下水処理用高分子凝集剤 有機凝結剤 飛灰用重金属固定化剤	サンフロックシリーズ カチオマーシリーズ アッシュフィックスシリーズ
	有害物を 使用しない	環境ホルモン対応型非イオン界面活性剤 水発泡(ノンフロン)型ポリウレタンフォーム原料 無溶剤型ホットメルト接着剤 無溶剤型UV・EB硬化モノマー スラッシュ成形用ウレタンビーズ(脱塩ビ) 水系塗料用ウレタン樹脂エマルション(無溶剤) 非ハロゲン系洗浄剤	ナロアクティーシリーズ、サンノニックシリーズ サンニックスシリーズ ワイティメルトシリーズ サンラッドシリーズ、ネオマーシリーズ メルテックスシリーズ ユーコートシリーズ ケミクリーンシリーズ
	環境中に長期 残存しない	生分解性シャンプー基剤 生分解性ヘアトリートメント基剤 生分解性衣料用洗剤基剤	レボン APL、ビューライトシリーズ エコノール TM-22 エマルミン CS-100
環境改善(緑化)	保水力、 植物との適合性	土壌保水剤	サンフレッシュ GT-1

TOPICS

石灰石が主原料の環境素材LIMEXを開発する株式会社TBMへ出資

当社は、石灰石を主原料とし、紙やプラスチックの代替となる新素材LIMEX(ライメックス)を開発・製造する株式会社TBMへ出資を行いました。

近年、マイクロプラスチックによる海洋汚染が問題になる中、プラスチック代替材料に改めて関心が高まっています。LIMEXは石油由来原料の使用量を抑えることができる新素材として注目されています。今回の出資を通して共同開発を促進させ、LIMEXの事業支援を通して環境負荷の低減に貢献します。

LIMEXの主原料となる石灰石

当社名刺、CSRレポートにもLIMEXを使用

三洋化成のCSR

「CSR活動の目的は、社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することである」との認識のもと、当社グループ全体でCSR活動に取り組みます。

社 是

企業を通じて
よりよい社会を建設しよう

経営理念

企業倫理憲章

当社グループは、コンプライアンスと企業の社会的責任を肝に銘じて、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動し、社会的良識と清廉さをもって社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を実践します。

この企業倫理のもとに、有用な製品提供、適正取引、環境保護、コミュニケーション、情報管理、人権尊重、社会貢献、安全の徹底、反社会的勢力との関係遮断の9つの主たる行動基準を定めています。

全経営者は、本憲章の率先垂範が最も重要であることを認識し、グループ内での本憲章の順守状況を責任をもって管理する等、グループ内における実効ある管理体制の整備に努め、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。

本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、経営トップ自らが原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。

CSRガイドライン

(▶P17、18)

CSRを当社グループ全体で推進するために、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、環境、安全、人権、雇用など11項目の取り組むべき課題を網羅したCSRガイドラインを設け、その実践について各項目の推進責任者がコミットメントを表明し具体的な取組内容を定めています。

従業員行動指針

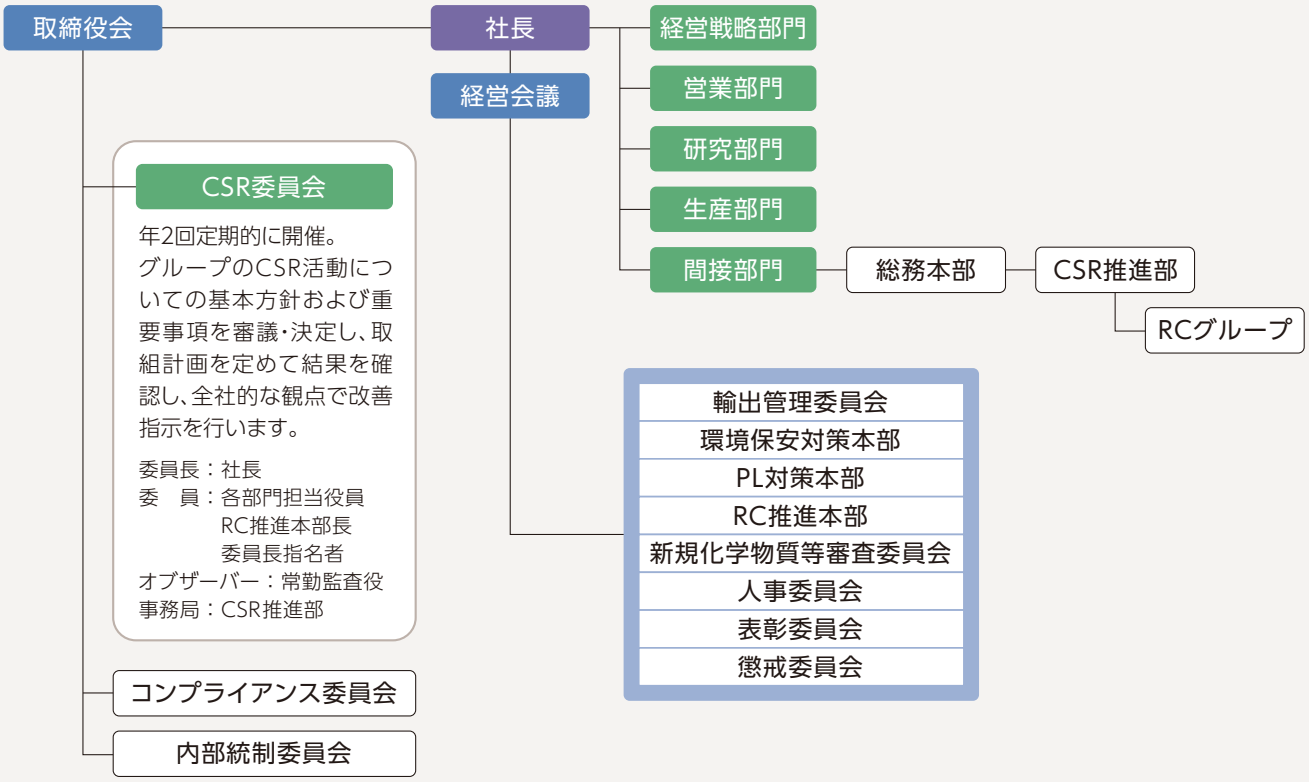
従業員行動指針は、企業倫理憲章に掲げた行動基準を順守するための基本的な心構えと日々の行動につながる具体的なアクションを記載したもので、企業人として行動するうえで考慮すべき点を記した指針です。関連する社内規定や法令、参考情報も記載してあります。

活動指針

CSRマネジメント

取り組むべきCSR課題について、基本方針を立て計画を立案・実行しそれをモニタリングして改善につなげていく全社的な仕組みとして、CSR委員会とCSR推進部を設けています。

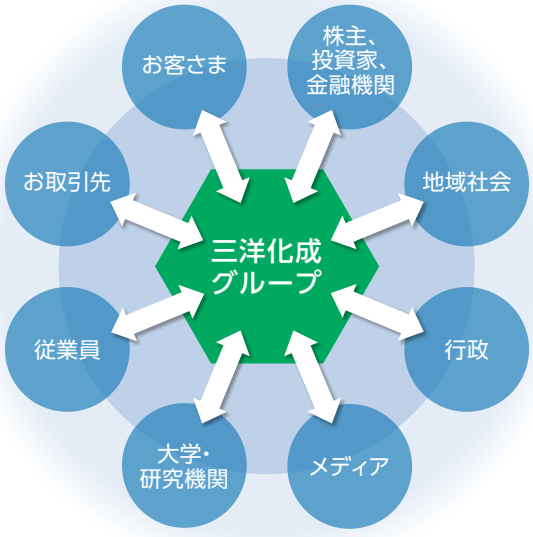
CSR推進関係組織（2019年4月1日現在）



ステークホルダーとのかかわり

三洋化成の事業は、お客さまはもちろん、株主、投資家、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとのかかわりの中で成り立っています。

これらのステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながらコミュニケーションを実施し、信頼関係や協働関係を構築しCSR活動の充実につとめていきます。



CSRコーポレート活動 2018年度の取組結果と2019年度の活

CSRガイドライン項目	ガイドライン	推進責任者	主な課題と目標
①基本姿勢 (▶P15)	社会の要請や期待に応え、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実践を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。 また、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の効率性、公正性、透明性を追求します。	間接部門 担当役員	(1)CSR推進体制の基盤強化 (2)コーポレート・ガバナンスの強化
②コンプライアンスの徹底 (▶P21)	当社グループの全役員・従業員が「コンプライアンスなくして優良企業たりえず」と認識し、「企業倫理憲章」を順守し、「従業員行動指針」「コンプライアンスの心得」に基づき、事業活動のあらゆる場面で、社会的良識と清廉さをもって行動します。	企業倫理 担当役員	(1)コミュニケーション・職場風土の改善
③安全・防災の徹底 (▶P29、30)	あらゆる事業活動において、安全・防災を最優先課題として取り組みます。無事故・無災害の操業を継続し、社会の安全に貢献するとともに、従業員の安全と健康を守り、快適な労働環境の形成に努めます。	環境保安対策 本部長	(1)ゼロ災の達成 (2)生産現場の潜在的危険性の抽出と対策実施
④社会に貢献する製品開発促進 (▶P11～14)	社会に有用な製品を提供することにより、顧客の満足と信用の拡大に努め、社会の健全な発展に貢献します。 また、環境に配慮した技術や製品を開発し、それによる環境負荷の低減効果により、地球環境保全と循環型社会構築に貢献していきます。	研究業務 本部長	(1)製品を通じたCO_2削減貢献量算出
⑤PLおよび品質管理の向上 (▶P31、32)	製品の開発から、製造、使用、廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、安全性を最優先に製品安全対策を実施するとともに、厳重な品質管理を行います。 また、適正な製品情報を提供し、かつ問合せやクレームなどに誠実に応えていきます。	生産業務 本部長	(1)製品の国内外法令への適合性審査 (2)品質保証に関わる取り組みの強化
⑥環境保護への取り組み強化 (▶P22～28)	地球温暖化防止や生物多様性の保全をはじめとする地球環境問題への対応に自発的かつ着実に取り組みます。 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の意識のもと、省エネ、CO_2削減、省資源等を推進し、事業活動における環境負荷を徹底的に低減します。	RC推進 本部長	(1)「Global S-TEC Level2」推進 (2)生物多様性への対応
⑦リスクマネジメント推進 (▶P19、20)	経営戦略や事業目的等の達成に影響を及ぼすリスクに対応して内部統制システム強化を推進します。 また、非常事態が発生した場合に備え、迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るリスク管理体制を構築し、全従業員にそれを周知し訓練します。	監査 本部長	(1)財務報告以外の内部統制システムの構築 (2)財務報告に係る内部統制システムの構築
⑧ステークホルダーとの対話促進 (▶P32、33)	顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会、行政、マスメディアなどに、積極的かつ公正に企業情報を開示するとともに、対話を促進し、企業の透明性向上に努めます。	総務 本部長	(1)各種媒体を用いた積極的な情報開示 (2)企業ブランド力の向上 (3)社内報による経営方針の従業員への浸透
⑨人材の確保・育成と人権推進 (▶P37～42)	従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めるとともに、一人ひとりが自主性と創造性を発揮し、業務遂行を通じて自己実現を果たすことを奨励します。 また、児童労働や強制労働を排除します。	人事 本部長	(1)真のワーク・ライフ・バランスの推進 (2)ダイバーシティ推進 (3)人材の確保・育成
⑩グリーン調達の推進 (▶P34)	調達先とは公正な取引を行い、グリーン調達を推進します。 加えて、コンプライアンス、人権尊重などCSRへの取り組みを協力して実践するよう努めます。	グローバル購買 本部長	(1)サプライチェーン全体のCSR向上
⑪社会貢献活動の推進 (▶P35、36)	「良き企業市民」として、地域社会、NPO・NGOへの協力や支援活動を行います。 また、科学技術、芸術、文化、教育、福祉などの振興を継続的に支援していきます。	総務 本部長	(1)森づくり活動を通じた社会貢献活動の実施 (2)地域社会や各種公益団体への多分野にわたる支援活動の推進

動計画

2018年度結果	自己評価	2019年度計画
・2018年度CSR活動実施状況をCSR委員会で確認した。 ・従業員へのSDGs浸透を図るため、SDGs教育を実施した。	○	・2019年度CSR活動実施状況を確認する。 ・SDGsの更なる浸透策を実施。
・取締役を対象とした株式報酬制度を導入した。 ・企業倫理憲章を改定した。	○	・議決権行使の電子化とプラットフォームを導入する。 ・従業員行動指針、CSRガイドラインを改定する。
・新入社員、新任取締役・執行役員、昇格者に対してコンプライアンス教育を実施した。 ・風土改善の効果を確認するため、従業員へのアンケートを実施した。	○	・新入社員、新任取締役・執行役員、昇格者の教育を実施する。 ・コンプライアンス教育の見直しを実施する。
・社員の休業災害1件、不休災害6件発生。	×	・事故・災害対策の徹底と水平展開を実施し、ゼロ災達成を目指す。
・安全教育センターで初級・中級・上級のクラス別体験教育を実施した。	○	・社員および協力会社員の教育を継続実施する。
・エコ製品比率は26.4% ・新たに10品目を加え、計113品目についてCO_2の削減貢献量を算定した。2018年度のCO_2削減貢献量は25.8万トン。	○	・品目を拡大して継続実施する。 ・SDGsを踏まえた具体的な目標値を検討する。
・化審法等国内外の法令への適合性審査を実施した。 ・EUへの輸出量1～100トンの物質についてREACH本登録を実施した。	○	・各種審査を継続実施する。
・複数工場で生産する製品の技術情報交流会等を実施した。クレーム件数は2017年度の約60%となった。	○	・複数工場で生産する製品の技術情報交流会を実施する。
・国内CO_2排出量19.2万トン。 ・廃棄物発生量6.1万トン。	×	・各種ワーキンググループ活動を推進する。
・森づくり活動を継続実施した。	○	・「三洋化成の森」植生調査を実施し、改善のための計画を策定・実施する。
・重要リスクの運用評価を実施し、手順書等の改定を実施した。	○	・引き続き重要リスクの運用評価を実施する。
・SDPMの内部統制システム構築に向けた文書整備を実施した。	○	・SDPMの内部統制システムの運用状況を確認する。
・積極的にリリースを実施し、各種媒体での露出が増えた。 ・公式Twitterによる情報発信を開始した。	○	・積極的にリリースを進める。
・新社章、ロゴを制定した。 ・サウンドロゴを作成し、CM等に活用した。 ・ラジオCM、TVCM、新幹線車内文字CMを実施した。	○	・各種媒体を用いたブランド力向上策を実施する。
・社内報に経営者からのメッセージを掲載し、経営方針の社内への浸透を図った。	○	・継続実施する。
・働き方改革プロジェクトを設置。プロジェクトの提案による各種施策を実施した。	○	・在宅勤務制度を導入する。
・ダイバーシティ推進部を設置した。 ・LGBTに関する社外相談窓口を設置した。 ・障がい者雇用率は2.3%。	○	・各種研修を継続実施する。
・階層別教育・語学研修等を実施した。	○	・教育・研修を継続実施する。
・国内調達先向けにCSR・環境活動のアンケート調査を実施した。	○	・納入仕様書、CSR・環境活動アンケートの内容を見直す。
・従業員とその家族による活動として2回、新入社員教育の一環として1回、計3回の森づくり活動を実施した。	○	・三洋化成の森づくり活動の協定を再締結し、活動を継続実施する。
・小学校への出張授業を計13校で実施した。 ・中学生のチャレンジ体験を受け入れた。 ・高校生のキャリアゼミに特別講師として参加した。 ・寄付基準に基づき寄付を実施した。	○	・社会貢献のための財団を設立する。

自己評価の記号　○:順調または目標通り、△:遅れまたは未達、×:大幅未達または進捗せず

コーポレート・ガバナンス

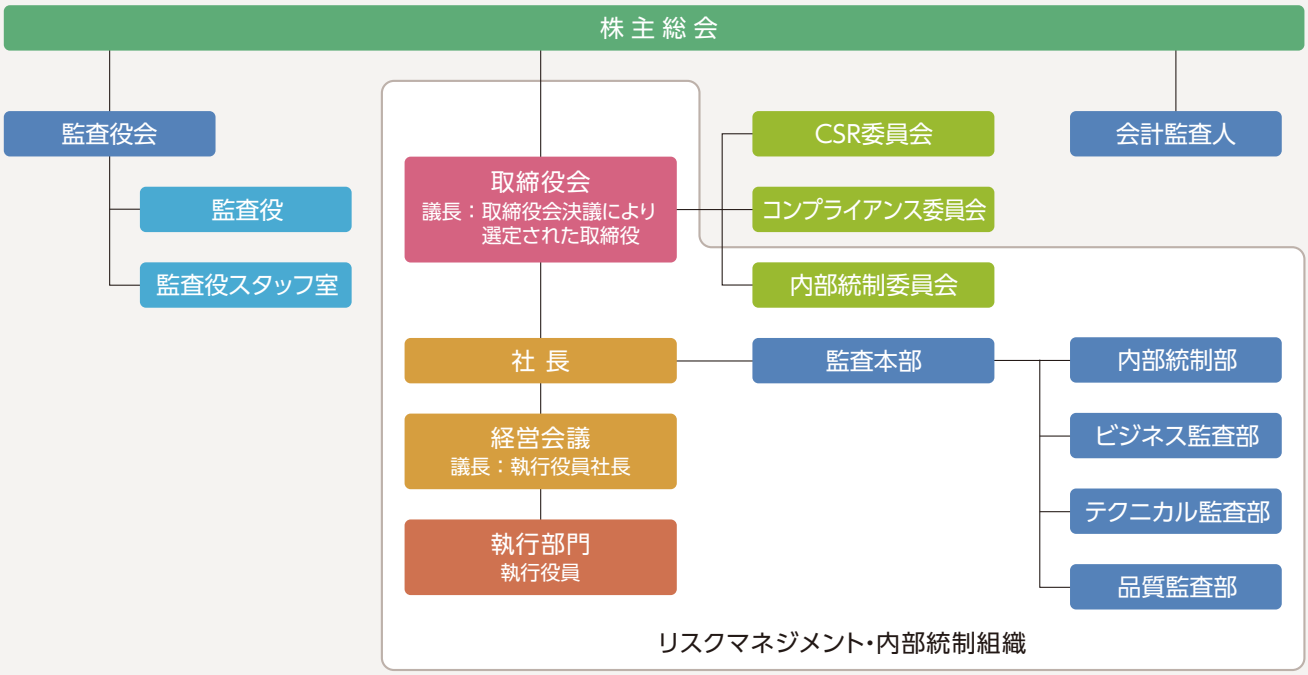
コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけています。金融庁と東京証券取引所が取りまとめたコーポレートガバナンス・コード（上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針）にも積極的に対応することで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につとめています。

取締役会については、2018年6月に当社初の女性取締役として社外取締役1名を増員し取締役10名（うち社外取締役3名）体制とすることで、ガバナンスの一層の強化を図りました。

当社ホームページにガバナンスの状況について記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」と、ガバナンスに関する考え方や枠組みをまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を掲載しています。なお、2018年6月のコーポレートガバナンス・コード改定に対応して当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を改訂しました。

コーポレート・ガバナンス体制（2019年4月1日現在）



用語解説

【コーポレート・ガバナンス（企業統治）】
企業経営の効率性、公平性、透明性を確保するための仕組みのこと。具体的には、ステークホルダーの権利を尊重し、監視・監督機能を強化するための組織や規則を整備・運営し、適切な情報開示をすること。企業の不正行為を防止し、競争力・収益力を拡大するためにコーポレート・ガバナンスの強化が求められている。

【内部統制】
企業が業務を適正に行うための仕組みや体制のこと。「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」という4つの目的を達成するため、各業務での基準や手続きを定め、それに基づいて管理、監視、保証を行う。会社法や金融商品取引法などに幅広く規定されている。

内部統制システム

社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」の実現をさらに推し進め、当社の事業活動に関連する法令などを順守し、その事業活動の有効性や効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用・評価しています。

[内部統制委員会]

取締役会直轄組織として内部統制委員会を置いています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を決定するとともに、システムの整備・運用・評価の指導監督を行います。

[内部統制部]

内部統制部は、事業運営に関するさまざまなリスクについての対応策・回避策の立案のアドバイスを行います。また、
①会社法に係る内部統制、
②財務報告に係る内部統制（金融商品取引法）、
③財務報告以外のリスクに係る内部統制、
の3つの内部統制システムの構築・評価・改善・報告の任を負います。

リスクマネジメント

当社グループを取り巻くリスクに対応すべく、業務責任規定、製造物責任（PL）基本規定、情報システムセキュリティ規定などの社内規定を定め、所管部署がリスク管理しています。また、社長直轄の監査本部（ビジネス、テクニカル、品質の各監査部）が当社グループ内のリスク管理の実施状況をモニタリングし、発生したリスクについては内部統制部が窓口となり、適時・的確に対処するとともに、再発防止策を定め関連部署で実行しています。

[BCP（事業継続計画）]

BCPは、企業が自然災害や事故といった不測の事態で被害を受けても、事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。

想定するリスクはさまざまなものが考えられますが、当社グループでは、大規模地震とパンデミック（感染症の全国的・世界的な大流行）を想定したBCPを策定しています。内部統制部内にBCP事務局を設置し、文書改定などを担当しています。また、地区ごとに実地訓練を継続実施しています。

情報管理

[機密情報の管理]

情報化の進展、雇用の流動化等、企業環境は急速に変化しています。経産省の指針に基づき、合理的な管理を行うべく2018年11月に当社の機密管理規定を改定しました。

なお、ITのセキュリティ確保については、情報システムセキュリティ規定、パソコンおよびネットワーク管理規定を定め、ファイアウォールなどの防衛システムを導入するとともに、情報システム利用のライセンス制やインターネットのアクセス制限等を実施しています。

個人情報の保護については、個人情報の利用目的と利用法、管理、相談窓口について定めた個人情報保護方針を制定しています。また、マイナンバー制度については特定個人情報取扱規定を定め、情報の取り扱いのルールを定めるとともに、セキュリティを確保できるITシステムを採用して運営しています。

コンプライアンス

コンプライアンスマネジメント

[コンプライアンス体制]

企業倫理担当役員を任命し、取締役会直轄のコンプライアンス委員会を設けています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する基本方針や施策の審議・決定機関として設けられており、原則として年2回、定期的に開催しています。

また、社長直轄の監査本部を設置して内部監査機能を強化しており、監査本部のビジネス、テクニカル、品質の各監査部がそれぞれの担当分野で組織横断的に監査を行っています。内部統制部はコンプライアンスに関する問題指摘や啓発活動を担います。

このほか、規定に定める社内監査に加え、監督官庁やユーザーによる社外監査が実施されており、監査本部がこれら監査の状況をとりまとめています。

[違反事例への対処]

違反事例が判明した場合、事実関係を精査し、業務責任規定等社内の諸規則類に照らし、就業規則、懲戒規定に基づき処分を決定するとともに、全社的な再発防止策を審議・決定します。2018年度は懲戒案件が2件発生し、違反内容と処分結果を社内に公表しました。

[内部通報制度]

コンプライアンスに関する疑問が生じたときは上司や関係者と話し合うことを基本としますが、どうしても解決できない場合の相談窓口として内部通報窓口(ホットライン)を社内外に設けています。社内の通報窓口は、コンプライアンス委員会事務局である監査本部長、社外は顧問法律事務所としており、通報者の保護には十分配慮しています。

2018年度のホットラインの利用件数は1件でした。

内部監査

経営に係る管理・運営の制度および業務執行状況を適法性、有効性、効率性等の観点から客観的に検証・評価し、その結果に基づく改善のための提言または是正のための勧告を行うことにより、経営の健全かつ継続的発展に役立つことを目的として内部監査を実施しています。監査本部のビジネス、テクニカル、品質の各監査部が担当します。

コンプライアンス推進施策

[教育・啓発活動(企業不祥事の発生防止)]

当社グループでは、毎年秋に企業不祥事の発生防止を目的として企業倫理月間を設け、当社グループ内の全部署で勉強会を行い、結果を企業倫理担当に報告しています。特に近年は企業不祥事の背景にある企業風土に焦点を当て、風土改革がコンプライアンスにつながることを学んでいます。

2018年度の企業倫理月間では、ユーザーに対する分析値報告を題材にしました。問題の先送りなどの不作為の積み重ねが大きな問題につながることを読み取り、自分たちの仕事にも当てはまる気づきや教訓を引き出し、これからの仕事の中で何を変えなければならないかを考える勉強会を実施しました。

[化審法資格]

化学品を取り扱っている当社グループにとって重要な法令である化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)については、「化審法順守の心得」のリーフレットを全社員に配布し、勉強会や全社員必須の社内資格試験を実施しています。

レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

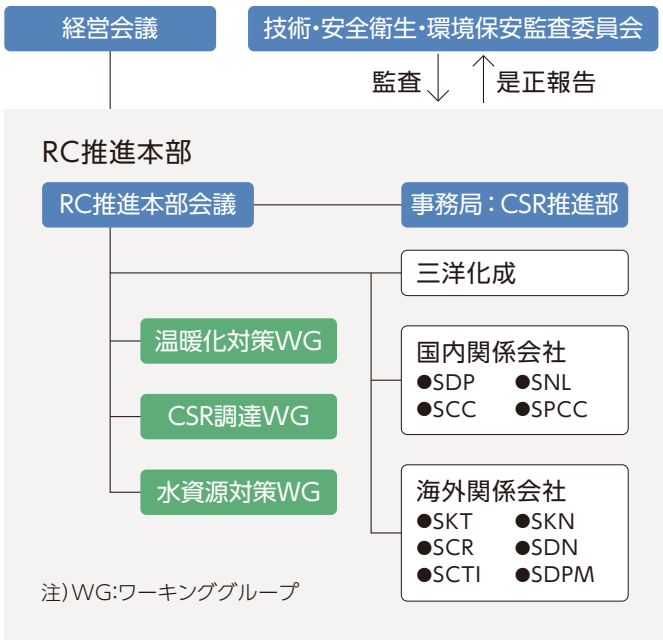
当社は、1996年にRCに関する経営方針を定めるとともに、日本レスポンシブル・ケア協議会(現　一般社団法人日本化学工業協会RC委員会)に加盟し、RC活動を開始しました。2000年度からは重点取組項目と目標値を掲げた環境活動計画「S-TEC」を開始。2004年度からは国内関係会社に、2007年度からは海外関係会社に対象範囲を拡大し、グループとしての環境経営に取り組んでいます。また、2014年にはRC世界憲章に署名しました。

RC推進体制

RC活動をグローバルで推進するためRC推進本部を組織しています。

年2回の国内外関係会社を含む全社会議で環境目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、テーマに特化したワーキンググループ(WG)活動を行っています。

RC活動推進ツールのひとつとして、環境、品質のマネジメントシステムISO14001、ISO9001を利用しています。RCに関する監査は、事業所内で行うISO14001内部監査のほか、技術・安全衛生・環境保安監査委員会が各事業所を訪問して行う監査、生産本部内で行う安全面・品質面を主体とした工場間監査、テクニカル監査部が行うテクニカル監査を実施しており、マネジメントシステムの改善につなげています。



TOPICS

環境コミュニケーション大賞で優良賞を受賞

2019年2月、環境省と一般社団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第22回環境コミュニケーション大賞」において、当社のCSRレポート2018が環境報告書部門の優良賞を受賞しました。環境コミュニケーション大賞は、環境情報開示の質の向上を目的とする表彰制度です。

当社のCSRレポート2018は、環境面だけでなく社会性においても定量的な情報を開示していること、ステークホルダーとの対話状況などが限られた紙面の中にうまく盛り込まれていることなどが高く評価されました。今回の受賞は、第16回の奨励賞、第19回の優良賞に続き3回目となります。

用語解説

【レスポンシブル・ケア(RC)】

「レスポンシブル・ケア」とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全過程において環境・健康・安全を確保し、情報開示を進め、社会との対話を行う自主活動です。

Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

環境活動計画「S-TEC」 S-TEC:Sanyo Tactics for Eco Challenge

省エネルギーや化学物質排出削減、廃棄物対策などを骨子とした環境活動計画「S-TEC」を策定し、全社活動として2000年度から推進しています。2018年度から2020年度を期間とする「S-TEC」では、活動名称を「Global S-TEC Level 2」として取り組んでいます。

詳しくはP23、24、25をご覧ください。

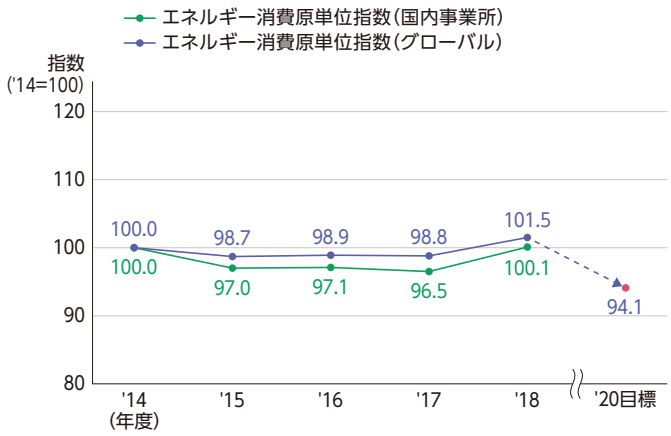
テーマ	2020年度末目標		進捗状況(対前年%)	2018年度の取組内容		評価
①省エネルギー	グローバル	生産量あたりのエネルギー消費原単位を2014年度比 5.9%削減	+1.5%(+2.7%)	悪化要因	生産数量減少の影響	×
②温暖化ガス排出削減	国内	CO_2排出量を19万トン以下	19.2万トン(▲3.4%)	改善要因	京都工場、SNLでの省エネ機器の導入 衣浦工場での生産品目の変更など	△
	海外	生産量あたりのCO_2排出原単位を2014年度比 7.2%削減	+0.6%(+0.7%)	悪化要因	生産数量減少の影響	×
③水資源保護	グローバル	生産量あたりの用水原単位を2014年度比 6.8%削減	+9.6%(+11.5%)	悪化要因	生産数量減少の影響	×
④廃棄物削減	グローバル	廃棄物発生量5万トン以下	6.1万トン(▲0.9%)	改善要因	社内減量の促進、工程改善など	△
		埋立処分量10トン以下	17トン(▲64%)	改善要因	SCTIで大幅に減少	○
⑤化学物質排出削減	国内	VOC※排出量を80トン以下	75トン(+2.0%)	改善要因	鹿島工場VOC処理装置の本格稼働 一部事業所での生産量減少など	○

グローバルは国内外連結を表す。
※改正法および旧法のPRTR法対象物質と一般社団法人日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量
評価の目安　◎:目標を大幅に上回った　○:目標を達成した、あるいは順調に推移　△:改善はあるものの目標未達　×:目標に大幅未達、あるいは取り組みが不十分

省エネルギー

2018年度は、衣浦工場、SNL、SPCCでは大幅に減少したものの、名古屋工場、鹿島工場、SDP、SCCでは増加し、エネルギー消費原単位は対前年2.7%増加(2014年度比では1.5%の増加)となりました。

生産量あたり原単位の推移



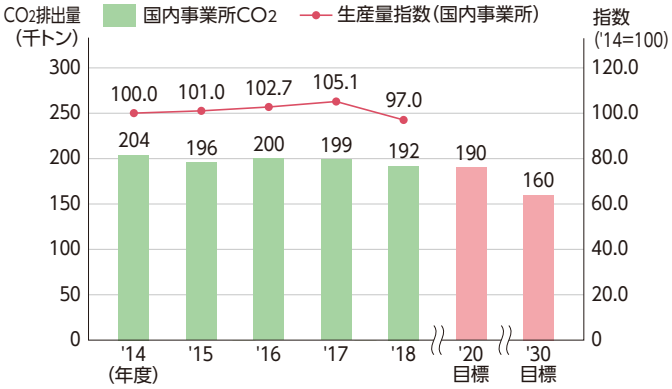
温暖化ガス排出削減

「Global S-TEC Level 2」でのCO_2削減目標に加え、2030年の温暖化ガス排出量の国内目標を日本政府の目標と同じく、2005年度比25.4%減の16万トン以下と定めています。

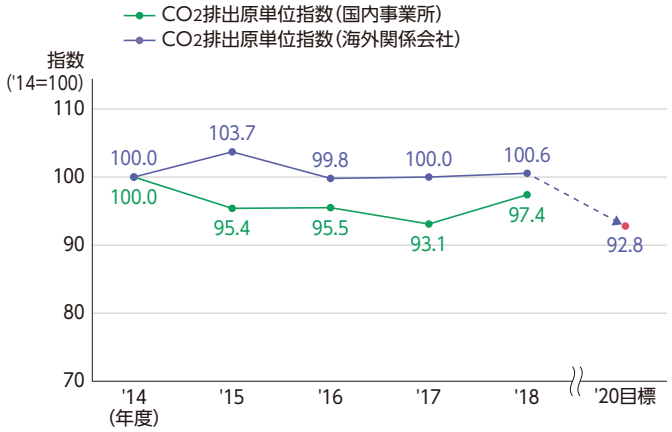
2018年度国内事業所の排出量は、衣浦工場、京都工場、SDP名古屋、SNLで大幅に減少し、対前年7千トン減少の19.2万トンとなりました。

また、2018年度、海外関係会社では、SKT、SCTIで減少したものの、SKN、SCRで増加し、排出原単位は対前年0.7%の増加(2014年度比では0.6%の増加)となりました。

温暖化ガス排出の推移



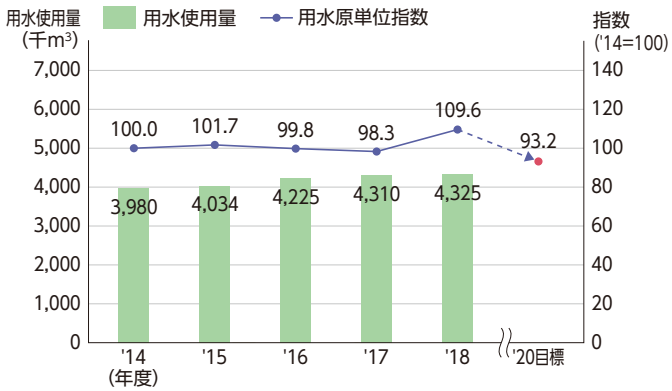
生産量あたり原単位の推移



水資源保護

2018年度は京都工場、SCC、SDN、SCTIで大幅に増加し、用水使用原単位は対前年11.5%(2014年度比では9.6%)の大幅増加となりました。

用水使用量と生産量あたり原単位の推移

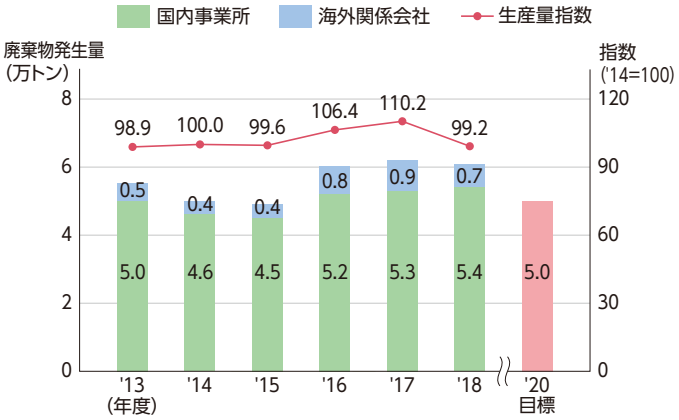


省資源・廃棄物削減

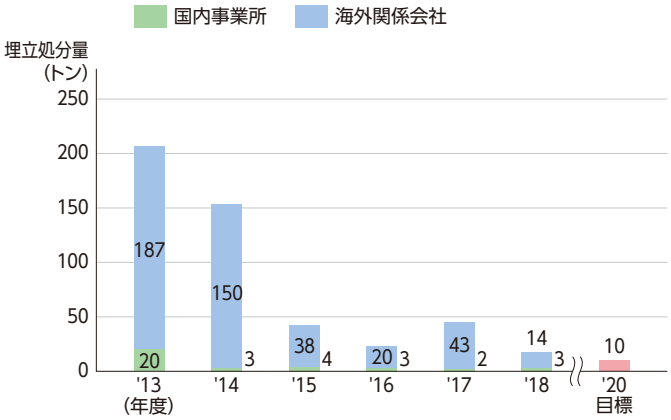
2018年度廃棄物発生量は、SPCC、SKN、SDN、SCTIで大幅に減少したものの、SNL、SCRで増加し対前年微減の6.1万トンとなりました。

また、埋立処分量はSCTIで大幅に改善し、対前年64%削減の17トンとなりました。

廃棄物発生量の推移



埋立処分量の推移

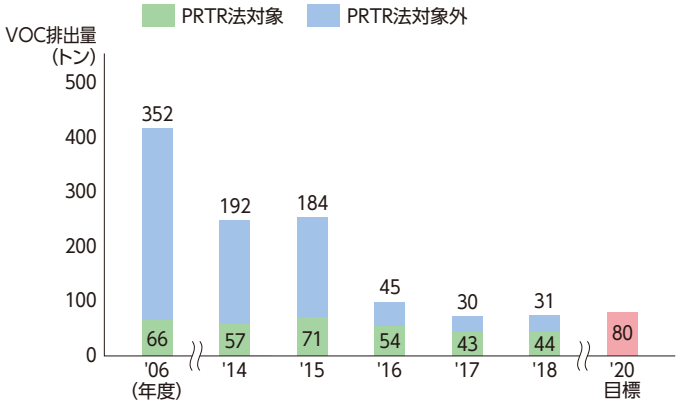


化学物質排出削減

▶PRTR法対象物質のサイト別排出量、VOC排出削減対策とその効果はWeb版のP58、59に掲載しています。

2018年度は対前年微増の75トンと目標を達成しました。

VOC排出の推移(国内事業所)



公害防止

大気汚染、水質汚濁防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検などにより法令等の規制値を順守するとともに、これら汚染物質の排出の抑制につとめています。土壌・地下水汚染については、工事などの機会をとらえて自社敷地内での自主調査を継続し、特に問題は発生していません。また、2018年度は公害クレーム等は発生しておらず、環境関連の法令違反・行政指導および訴訟はありません。

生物多様性の取り組み

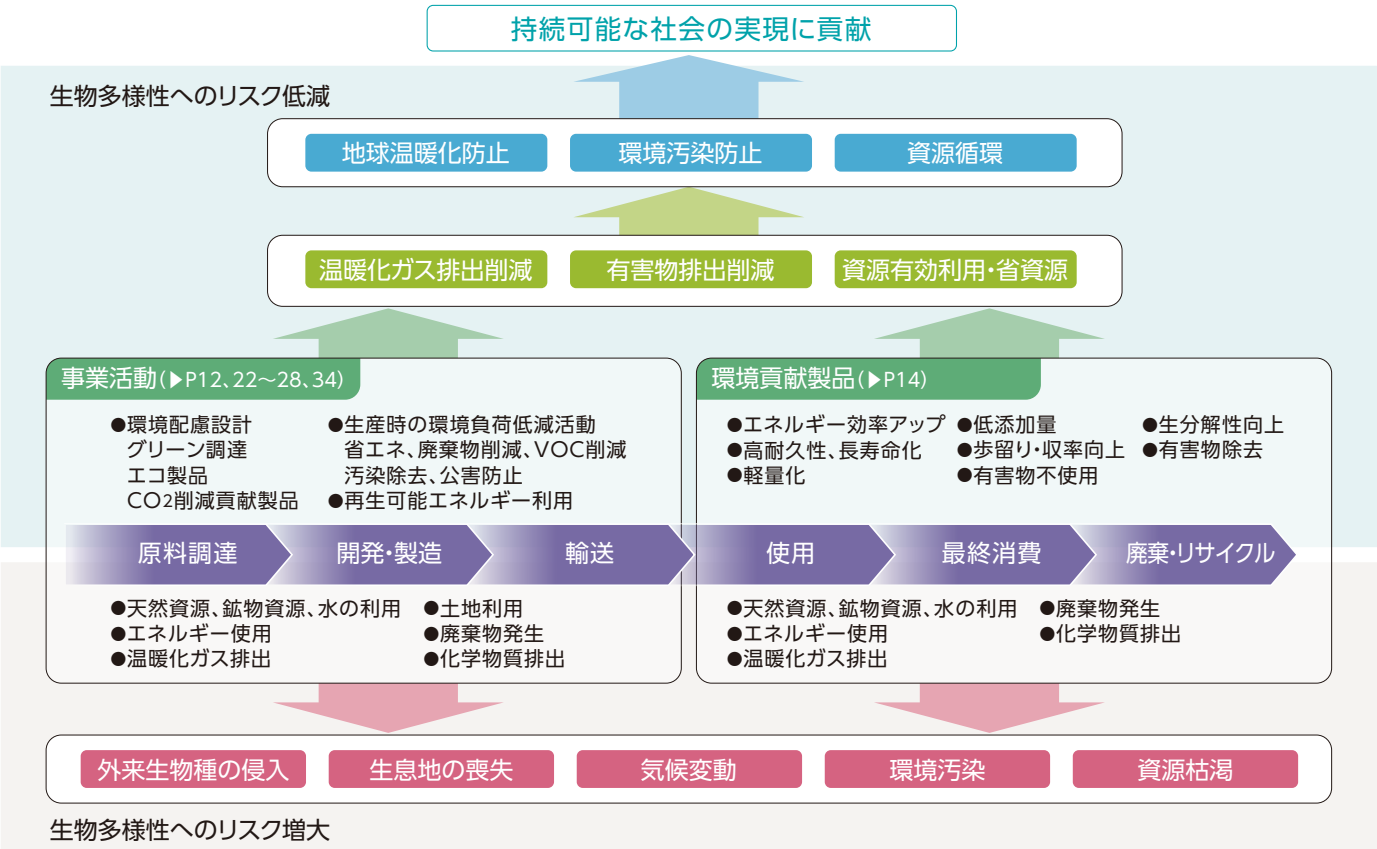
当社は、2009年に制定したCSRガイドラインで生物多様性に取り組むことをコミットし、同年、一般社団法人日本経済団体連合会「生物多様性宣言推進パートナーズ」へ参加するとともに、「三洋化成の森」づくり活動(▶P35)を開始しました。2013年には、より具体的な取り組みを示す生物多様性に関する活動方針を定めました。この方針には、研究開発、調達活動、生産活動において生物多様性に配慮して取り組むこと、従業員の生物多様性保全の意識を向上させること、地域社会と連携した生物多様性の取り組みを行うことを定めています。

活動方針に対するアクション

環境負荷低減や汚染防止に役立つ環境パフォーマンス・ケミカルス製品(▶P14)の開発・提供により、生物多様性保全に貢献しています。また、遺伝子組換え生物を利用してタンパク質合成を行う際には、カルタヘナ法順守はもちろんのこと、バイオセーフティを確実なものとします。

当社では、持続可能なパーム油由来原料の調達のため、2013年RSPOへ加入し、認証油証券の使用実績があります。

[製品のライフサイクルでの生物多様性への影響]



用語解説

【RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)】

パーム油はアブラヤシの果肉から得られる油脂で、世界で最も多く生産される植物油脂。アブラヤシはアフリカが原産地で、栽培可能な地域は東南アジア、アフリカ、中南米などの赤道付近に限られる。マレーシア、インドネシアなどの大規模なアブラヤシ農園開発が行われた国では、多くの熱帯林の伐採による環境破壊や農園での劣悪な労働環境による人権侵害などの深刻な問題が起こっており、持続可能性が危惧されている。

2004年、WWF(世界自然保護基金)等が中心となり非営利組織RSPOを設立。認証パーム油への切り替えを促進し、パーム油産業をより環境負荷の少ない持続可能な産業へと転換させようとしている。

環境経営指標

環境会計(期間:2018年4月1日～2019年3月31日)

▶ホームページ環境関連データ集に2014～2018年度のトレンドを掲載しています。

集計範囲 環境会計ガイドライン2005年度版(環境省)に沿って、当社と国内の関係会社9社、生産拠点を持つ海外関係会社6社を連結して集計しました。ただし、SKTは、決算と同じ2018年1月1日～12月31日を期間としています。

[環境保全のための投資額および費用額]

事業活動に応じた分類 (単位:百万円)

分類		投資額※1	費用額※2
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	122	864
	②地球環境保全コスト	39	622
	③資源循環コスト	28	1,771
上・下流コスト		0	28
管理活動コスト		6	397
研究開発コスト		—	688
社会活動コスト		0	129
環境損傷コスト		0	4
合　計		195	4,504

※1:投資額は当該期間の検収ベースでの金額
※2:費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類 (単位:百万円)

分類	投資額	費用額
①地球温暖化対策	27	615
②オゾン層保護対策	0	1
③大気環境保全	71	419
④騒音・振動対策	3	70
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	45	399
⑥廃棄物・リサイクル対策	35	1,778
⑦化学物質対策	0	225
⑧自然環境保全	0	13
⑨その他	16	295
合　計	195	3,816

(注)研究開発にかかる費用は分類していない

[環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)]

(単位:百万円)

効果の内容		金額	主な実施アイテム
省エネルギーによる効果		72	廃熱利用、コジェネ等による電力・蒸気節減
省資源による効果	廃棄物削減効果	141	プロセス改善等による発生抑制
	原材料使用量低減(収率向上)による効果	227	製品収率アップ、プロセス薬剤の削減
	リサイクルにより得られる収入	26	廃溶剤、使用済容器等の売却益
合　計		466	

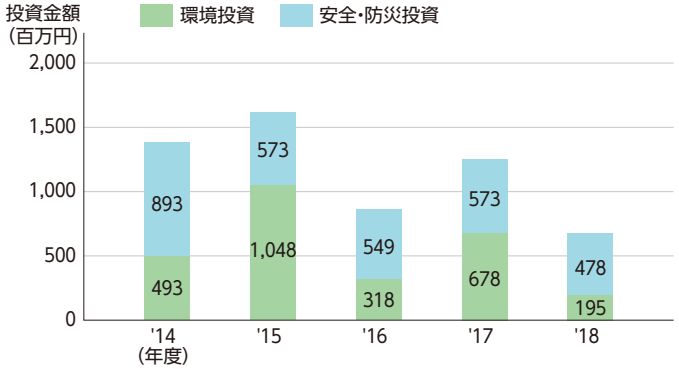
(注)投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む

環境および安全・防災投資

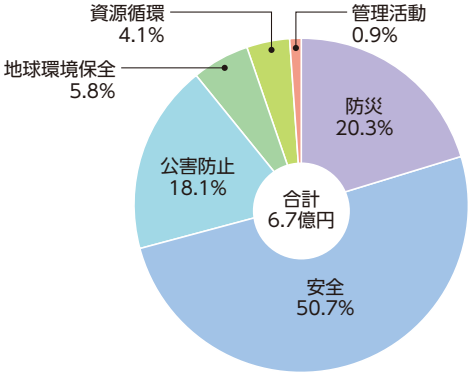
事業活動において環境保全と安全確保に取り組んでいます。環境対策投資のほか、産業事故防止や地震対策、3K改善など安全・防災面への投資も積極的に行っています。

2018年度は環境投資が2.0億円(名古屋工場での雑芥焼却設備更新、鹿島工場での中和槽更新など)、安全・防災投資が4.8億円(名古屋工場の泡消火設備設置、衣浦工場の侵入防止センサー設置など)でした。

環境および安全・防災投資



2018年度の環境および安全・防災投資の内訳



2018年度のマテリアルフロー

国内外連結値。ただし※1は国内事業所の合計値、※2は当社単体+SDP+SNLの合計値。（　）内は対前年比率

インプット

- エネルギー（原油換算）：145,080 kℓ（▲7.6%）
- 水資源：5,190 千m³（▲9.5%）
- 原材料：706,874 トン（▲11.1%）

事業活動

生産活動 研究開発活動 営業活動等

- 場内発生エネルギー（原油換算）【コジェネ、風力発電、太陽光発電】：18,747 kℓ（+4.4%）

アウトプット

- 製品生産量：582,384 トン（▲10.0%）
- 製品使用時CO_2削減貢献量：25.8 万トン

輸送時CO_2※2：11,931 トン（▲2.9%）

環境へのアウトプット

地球環境		大気環境		水環境		廃棄物	
温暖化ガス（CO_2換算）	313,214 トン（▲8.0%）	NOx	87 トン（▲21%）	排水	3,854 千m³（▲16%）	発生量	60,878 トン（▲0.9%）
内 CH_4	9トン	SOx	24 トン（+33%）	COD負荷量	189 トン（+9.0%）	再資源化量	22,600 トン（▲0.1%）
N_2O	50トン	ばいじん	25 トン（▲0.9%）	窒素	7.3 トン（+26%）	埋立処分量	17 トン（▲64%）
フロン類※1	318トン	PRTR対象物質※1	44 トン（+2.1%）	リン	0.7 トン（▲8.6%）	PRTR対象物質※1	584 トン（+12%）
		オゾン層破壊物質※1 HCFC-22	33 kg	PRTR対象物質※1	0.5 トン（▲22%）		

土壌環境：排出なし

サプライチェーンを通じたCO_2排出（Scope3）

▶各Catの温暖化ガス排出量はWeb版のP60に掲載しています。

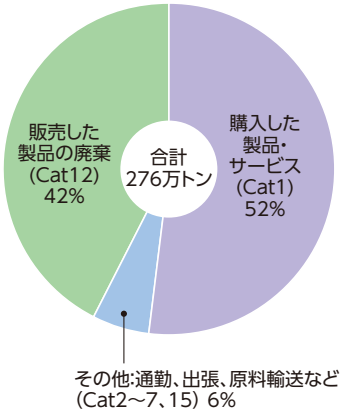
［当社グループにおけるサプライチェーンでの温暖化ガス排出］

※Cat：カテゴリ

- 資材調達（サプライヤー）
  - Cat1：購入した製品・サービス
  - Cat2：資本財
- 当社が株式を保有する企業の温暖化ガス排出
  - Cat15：投資
- 三洋化成グループ
  - Scope1：燃料使用等による直接排出
  - Scope2：他社から供給される電力・蒸気・熱の使用による間接排出
  - Cat3：Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動
  - Cat5：事業から出る廃棄物
  - Cat6：出張
  - Cat7：雇用者の通勤
- Cat4：輸送、配送（上流）
- 最終製品の製造（ユーザー）
- 最終製品の使用（消費者）
- 最終製品の廃棄
  - Cat12：販売した製品の廃棄

当社グループのScope3排出量はCat1～7、12、15の合計

2018年度Scope3排出量内訳



Scope3算定の範囲

- Cat1～7：三洋化成単体、SDP、SCC
- Cat12：三洋化成単体、SDP、SCC、海外関係会社販売製品の一部
- Cat15：三洋化成単体

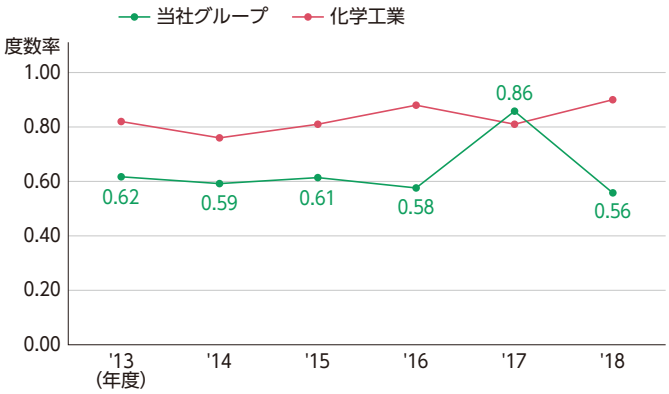
安全・防災の取り組み

労働安全衛生活動

[労働災害の状況]

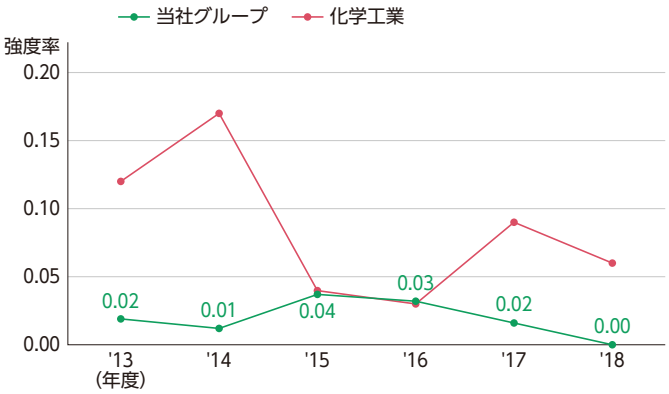
「徹底と相互啓発」を合言葉に、ゼロ災の達成に向け、設備安全点検などを行い、より安全な職場作りにつとめていますが、2018年度は社員の休業災害が1件、不休災害が6件発生しました。今後、さらにマニュアル類や安全教育を見直すなど活動を推進していきます。

労働災害 度数率



※度数率＝(休業災害被災者数)÷(のべ労働時間)×1,000,000
100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。

労働災害 強度率



※強度率＝(労働損失日数)÷(のべ労働時間)×1,000
1,000労働時間あたりの災害の軽重を示す数値。

[環境保安対策本部]

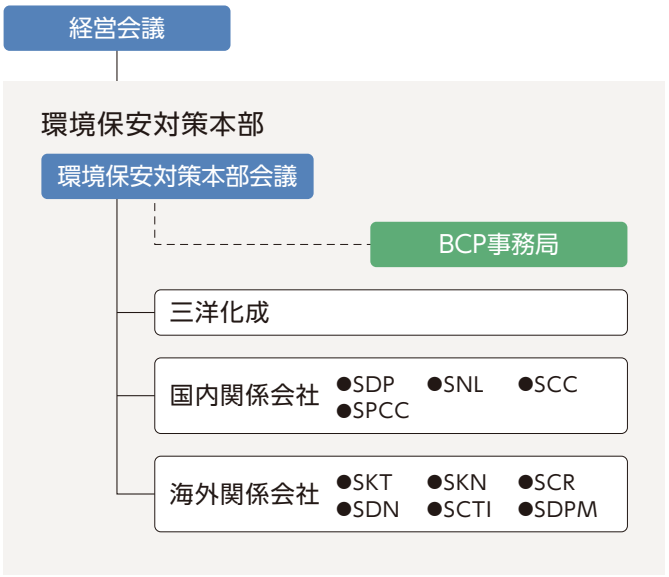
労働安全・保安防災活動を当社グループ全体で推進するため、国内外の関係会社を包含した環境保安対策本部を組織しています。

年2回の全社会議で安全目標に対する方針・計画・結果の審議を行うほか、重点テーマを定め点検や是正を行っています。2018年度は、当社グループ内で発生した労働災害や漏洩事故に対する事故防止策の水平展開などに取り組みました。

[環境保安対策統括部]

保安防災、安全衛生、公害防止に関する基本方針に基づき、具体的施策立案と推進を行う環境保安対策統括部を設置し、安全管理体制の強化を図っています。

環境保安対策統括部では、国内外関係会社を含む生産拠点の安全点検を行い、環境保安に関する課題の抽出と是正を実施しています。



保安防災活動

安全操業を図るため、また事業継続のために、ハード面、ソフト面で対策を講じるとともに、万一異常事態が発生した場合の措置・行動計画を定めて訓練しています。

[異常措置訓練、緊急時対応]

各事業所の教育・訓練カリキュラムには、環境教育とともに保安防災の実地訓練を盛り込んでおり、年間スケジュールに従って地震・火災・漏洩事故など万一の場合を想定した異常措置訓練などを繰り返し実施しています。また、近接する他社工場や地域の消防隊とも合同で訓練を行うなど地域と連携した訓練も行っています。

過去の重大労災事故を風化させないため制定した「全社安全の日」(10月2日)には、国内外の各地区で駆けつけ訓練、避難訓練、緊急連絡訓練、安全パトロール、安全訓話など安全に関するさまざまな行事を行いました。

安全・RC大会

安全・技術教育センター

[地震対策]

国内事業所では1995年の阪神淡路大震災を契機に、建物や生産設備の耐震補強等を継続して行っています。プラントの耐震補強は概ね終了し、付帯設備の対策工事を順次実行しています。

また、衛星電話による連絡訓練や電話会議の訓練、緊急地震速報を活用した訓練も行っています。

東日本大震災での反省点として抽出した課題のうち、ハード対策が必要なものは完了しています。また、BCP(▶P20)の訓練を実施し、対応マニュアル等の見直しも継続的に行っています。

[安全・RC大会]

当社4工場、生産拠点を持つ国内外関係会社の代表が集まり、年1回、安全・RC大会を開催しています。

2018年7月に行われた第29回大会では、国内グループ会社とSKN、SCTI、SDPMから、事故災害改善事例、安全・RC活動改善事例として合計9件の発表があり、不安全箇所の対策やハリケーン対策などの取り組みが紹介されました。

[安全・技術教育センター]

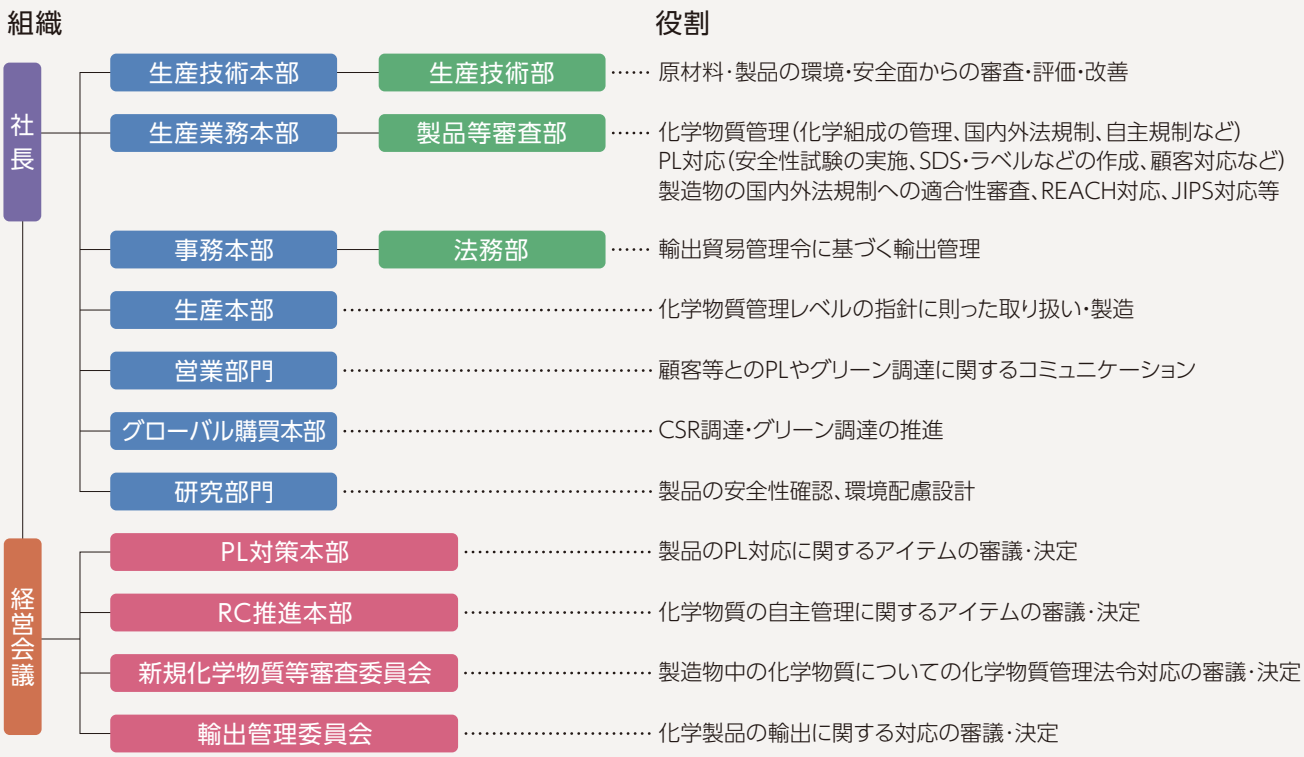
安全教育と生産技術の向上を目的とした、安全・技術教育センターを2012年、名古屋工場内に開設しました。当センターには、労働災害の恐ろしさを体験できる教育装置や生産装置を再現した模擬パイロット設備を併設し、機器の原理や理論が学習できます。これまで従業員と協力会社員を対象に、のべ約2,500名に教育を行いました。

お客さまとともに

安全・安心な製品の提供

営業活動の中で性能面、品質面、環境面でのお客さまのニーズを把握し、これにマッチする新製品の開発や既存製品の紹介を行うとともに、製品に関する適切な技術・安全情報を提供します。

[製造物責任(PL)および化学物質管理への対応]



[顧客対応]

パンフレット類で製品を紹介する際はSDSも同時に提出し、お客さまが技術的な特徴と安全な取扱方法を確認できるようにしています。また、化審法、労働安全衛生法、PRTR法、毒劇物法など化学物質関連法の改正によるSDSやラベル表示などの改定は随時実施しています。

なお、汎用品のSDSをホームページで公開しています。

また、新規に販売する製品は、お客さまでの用途を把握し、お客さまのグリーン調達や紛争鉱物の不使用等の要求事項に適合することを確認した上で販売を開始するシステムにしています。また、製品設計段階からお客様のニーズに適合しない化学物質を排除することを定めています。

[輸出管理]

海外に化学製品を輸出する場合、日本の輸出貿易管理令のほか、相手国の法令や国際条約などにより制限を受ける場合があります。これらを順守するため、受発注システムの中に「輸出ストップシステム」を組み込んでいます。

受注を入力する際に「輸出許可マスタ」に登録のない製品は拒否されるシステムです。本システムのもととなる製品の化学組成と各国登録状況、法令・条約の規制の有無などは、製品等審査部が審査しデータベース化しています。

また、輸出管理委員会では、各国法令に対する当社グループの対応を検討・審議し実行しています。

確かな品質管理

当社は約3000種類のパフォーマンス・ケミカルスを生産し、市場に提供しています。自社でのプラント設計による可能な限りの自動化で、多品種変量生産に対応しています。

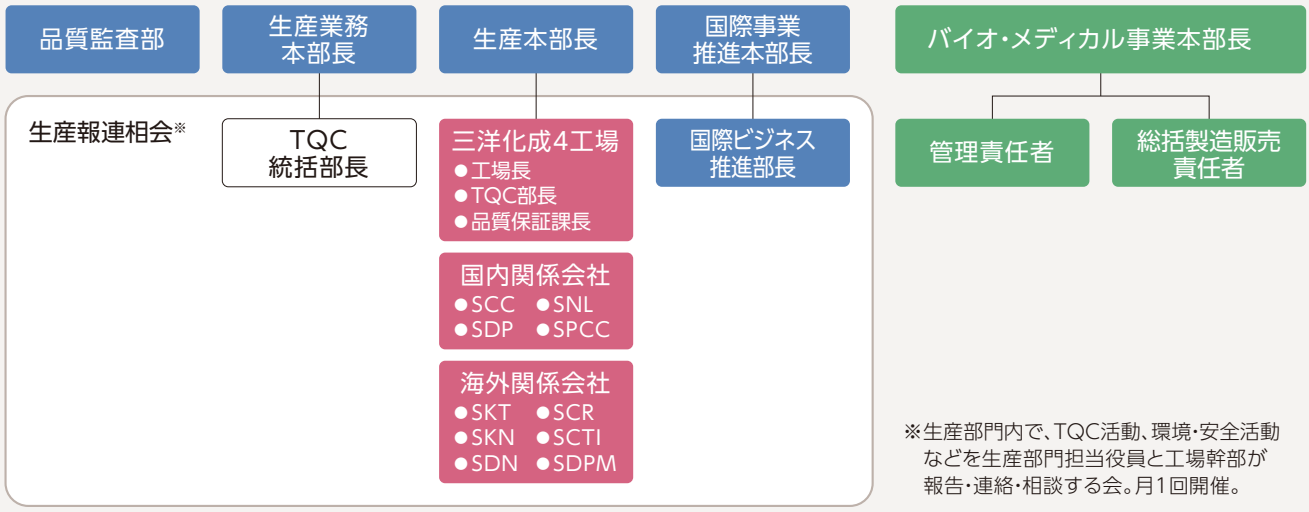
国内外の工場でISO9001を認証取得しており、当社品質管理体制と相乗させた品質管理システムを構築し、運用しています。

また、海外関係会社も参加する「品質大会」を毎年実施し、グローバルに品質を向上させることにつとめています。

なお、医療機器および体外診断用医薬品に関しては、ISO13485の取得をバイオ・メディカル事業本部で計画しています。

品質大会

品質管理体制



※生産部門内で、TQC活動、環境・安全活動などを生産部門担当役員と工場幹部が報告・連絡・相談する会。月1回開催。

お客さまとのコミュニケーション

お客さまとのコミュニケーションを通じてニーズにマッチした製品をご提供できるようにつとめています。

また、展示会や当社ホームページでも製品紹介などの情報提供を行い、コミュニケーションツールとして活用しています。

[展示会]

日 程	場 所	展示会名
2018年4月	中国・上海	CHINAPLAS 2018 (第32回プラスチック、ゴム国際展示会)
2018年5月	米国・フロリダ	NPE 2018
2018年5月	パシフィコ横浜	ケミカルマテリアル2018
2018年10月	米国・テキサス	CAMX 2018 (The Composites and Advanced Materials EXPO)
2018年12月	中国・広州	CHINA COAT 2018

[製品検索]

はたらきや用途、化学組成からご希望の製品を検索できるようホームページでの検索システム、総合カタログ(冊子)を整備しています。

CHINA COAT 2018

株主・投資家とともに

［ディスクロージャー・ポリシー］

当社は、会社法、金融商品取引法等関係法令、および東京証券取引所の定める適時開示則（以下「適時開示則」）に従って情報開示を行っています。

適時開示則に該当しない情報につきましても投資家・株主の方々に当社の状態を正しくご理解いただくため、正しい情報をその内容の良し悪しにかかわらず適時公正に、公平に開示しています。また、決算説明会の開催や刊行物による情報開示も積極的に進めています。

［株主総会］

株主総会を株主の皆さまと経営者との対話の場と位置づけています。

［IR情報開示］

決算説明会やホームページにて、広く国内外の投資家の方々向けに情報を開示しています。

- ●決算短信
- ●有価証券報告書
- ●「株主のみなさまへ」
- ●決算説明会資料

説明会の実施状況（2018年度）

	開催回数	参加人数
決算発表（メディア向け）	2回	20人
決算説明会（機関投資家向け）	2回	84人
個人投資家向け会社説明会	2回	81人

2018年12月 金沢での個人投資家向け会社説明会

［環境省 環境情報開示基盤整備事業］

環境情報開示基盤整備事業とは、環境に取り組む企業が投資家等から適切に評価され、適切に資金が流れる社会の構築を目指し、環境情報を中心としたESG情報開示・対話を行うことを目的とした環境省が実施する事業です。

当社は2013年から参加しており、環境情報の開示と投資家等とのESG対話を行っています。

用語解説

【ESG】

企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（統治）の三要素。ESGの諸要素は、短期的には利益に直結するものとは言いがたいが、ESGに十分に配慮している企業は、長期的・持続的に成長・発展してゆくことが期待できるとされている。

サプライチェーンとともに

CSR調達

サプライチェーン全体でCSR向上を図るため、サプライチェーンCSR調達ガイドラインを策定し、調達先のご協力をいただきながら2010年度から運用しています。

国内外の調達先にガイドラインとその推進のためのガイドを提示し、調達先のCSR推進状況は2年に1回のアンケート調査によりモニタリングしています。

2018年度は、2017年度に実施した海外サプライヤーへのアンケート結果をフィードバックするとともに、国内サプライヤーへのアンケートを実施しました。

また、国内外のグループ各社では三洋化成の実践手法をベースに、各社の実状に合わせた活動を実践しています。

グリーン調達

環境負荷をより低減した製品を設計・供給し、お客さまに適切な製品情報を提供していくため、生産資材を対象としたグリーン調達基準を制定し2005年から運用しています。

当社ではこの調達基準に適合する資材を調達することを基本とし、環境保全活動および化学物質管理を行っている調達先へ、環境負荷物質の含有情報、環境・化学物質管理活動調査票、CSRアンケート等への回答を求めています。

また、当社では事務用品、OA機器、副資材、乗用車などを対象としたグリーン購入を2000年から実施しています。

地域社会とともに

住宅地に囲まれた京都地区では、年2回「地域モニター会議」を開催し、地域の皆さまとコミュニケーションを深め、地域の意見や要望を当社の活動に反映させています。

このほか、国内外工場では、地区ごとに独自の取り組みを行いコミュニケーションを図っています。

2018年5月
「京都府防犯協会連合会長表彰」を受賞（当社）

2019年1月
タイの「子どもの日」のイベントで地域貢献（SKT）

2019年3月
南通開発区小海小学校へ、運動着と
運動靴のセットを寄付（SKN）

2019年3月
南通蘇通科技産業園区実験中学校へ
保温マグボトル等を寄付（SDN）

2018年9月に従業員家族、
10月に近隣の小学校の生徒が
工場見学（SDPM）

社会貢献活動

[～自然を大切に思う心を育む～「三洋化成の森」づくり活動]

京都モデルフォレスト運動（京都府が推進している森の恵みを受けている府民みんなで京都の森を守り育む取り組み）の趣旨に賛同し、2009年度から京都府相楽郡和束町で年3回程度「三洋化成の森」づくり活動を行っています。

2018年4月 新入社員教育（伐採体験）

2018年9月 京都山キッズ応援協定に協力して緑の少年団等を活動に受け入れ

2018年11月 和束町の「茶源郷まつり」に無料の木工体験ブースを出展

2018年12月 伐採体験ときのこの菌打ち

このほか、公益社団法人京都モデルフォレスト協会の森づくり基金に資金提供し、和束町での森林整備事業（間伐等）に役立てています。

[～活動20周年～小学校への化学の出張授業]

先生は研究部門・生産部門の若手従業員

京都地区	8校	京都市、宇治市、亀岡市、大津市
名古屋工場	2校	東海市
鹿島工場	3校	神栖市

[「第30回青少年のための科学の祭典」に実験ブースを出展（鹿島工場）]

[京都市青少年科学センター特別展（企業展示）“「はたらき」を化学する”]

2018年7月～9月に出展された展示物は一部常設展示となりました。

京都市教育長から
感謝状もいただきました。

［京都府立南陽高等学校付属中学校の授業に協力］

2018年7月 本社で会社概要説明や化学実験

［～環境保全も食育も地域社会貢献も～棚田保全活動（SCC、塩ケミ）］

2018年4月 田植え

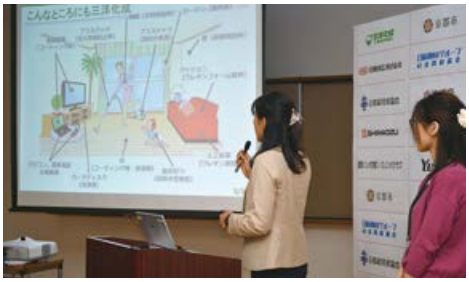
2018年9月 稲刈り後の脱穀

収穫したお米の一部は川崎市のこども食堂（2施設）に寄付しました。

［日川浜海岸清掃ボランティア（鹿島工場）］

2018年6月 神栖市主催の活動に参加

［高校生のためのフューチャーフォーラムに講師として参加（研究部門）］



2018年11月 京都府立南陽高校

このほか

本社地区：

- 京都市立日吉ヶ丘高校 スーパーグローバルハイスクール活動
- 東山泉小中学校 勤労体験

研究部門：

- 海外研修生の受け入れ

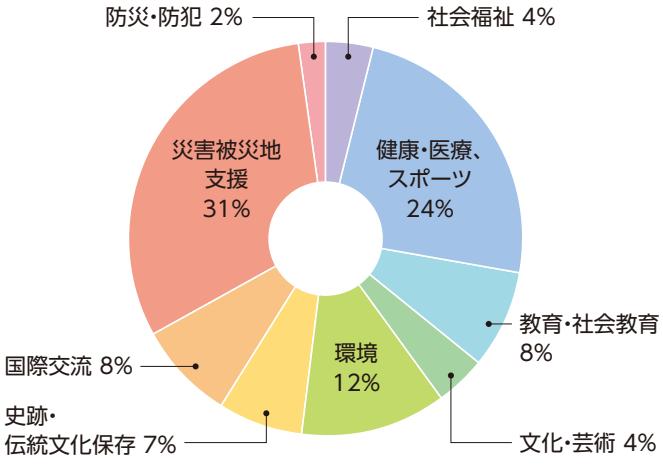
などに協力しています。

［寄付・支援活動］

当社の社会貢献活動方針に基づく寄付基準にしたがい、自然保護基金、化学人材育成プログラム協議会などに寄付を行いました。

そのほか、国内外の事業所ごとに寄付・支援活動を実施しました。

2018年度寄付の内訳



［社会貢献活動方針］

●社会貢献活動方針

三洋化成グループは、「良き企業市民」として、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

●取り組みにあたって

三洋化成グループは、社会の幅広い層と力を合わせて、持てる資源を有効に活用しながら、次の世代を担う人材の育成と社会的課題の解決に向け、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

●各国・地域のニーズへの対応

三洋化成グループは、社会貢献活動の理念をグループ内で共有し、各国・地域のグループ拠点と連携を取り、各国・地域の実情に合わせた社会貢献活動を展開します。

●情報開示

三洋化成グループは、社会貢献活動の成果を開示し、広く社会と共有することで、豊かな社会の実現とその持続的な発展に貢献します。

従業員とともに

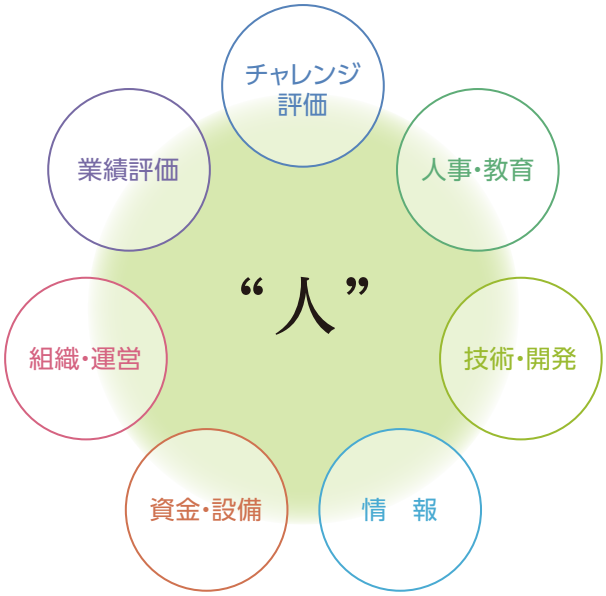
夢を共有しチャレンジできる組織

当社は、独自に構築した「"人"中心の経営」で、新しい時代に適合した企業づくりを進めています。

「“人”中心の経営」は、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、働きがいや幸せを実現するために、自ら会社の制度や手段を使って課題にチャレンジすることを促進する経営システムです。

「企業は人なり」といわれます。これからの時代、個々人の資質とチャレンジスピリット、そして誠実な倫理観がますます重要になってきます。

当社は「おもしろ、はげしく」をモットーに、夢を共有し、全社一丸となって「社会に貢献するユニークなグローバル企業グループ」を目指していきます。



人権尊重

[人権尊重]

当社は企業倫理憲章(▶P15)で、差別を排除し、全ての人々の人権を尊重する経営を行うことを明記しています。

また、従業員行動指針(▶P15)では、

- 国際的に認められた人権に関する国際規範や各国の法令の理解に努める
- 思想、信条、年齢、社会的身分、国籍、出身、民族、宗教、性別、性的指向、性自認、疫病及び障害の有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為は行わない
- 児童労働や強制労働に反対するだけでなく、それらによって製造されたと思われる原材料等は使用しない

ことを記し、人権の尊重を心掛けています。

[ハラスメント防止]

ハラスメント防止のため、就業規則の服務心得と懲戒規定にその内容を定めるとともにハラスメント防止規定を定めています。また、相談窓口としてホットラインを設置するとともに、内部通報制度(▶P21)を定め、通報者の保護に十分配慮しつつ対応しています。

人材育成

従業員が自己の能力を伸ばし、またチャレンジスピリットを育むための人事・教育システムを設けています。

当社の基本技術である界面活性剤や高分子薬剤の理解度テスト、TOEICや会計などの社内資格制度、OJT(On the Job Training)やOFF-JT(Off the Job Training)、経営トップと社員の懇談の場である道場などのスキルアップ・キャリア開発の教育やグローバル人材育成教育のほか独自のチャレンジ制度を設けています。

[独自の人事システム]

パーソナル研究チャレンジ

若手研究者が、当社のシーズを活用して大型製品開発につながる研究に集中できる制度。開発のリーダーとなることで創造意欲やチャレンジ精神を高めることができます。

2018年度は1名の研究者がチャレンジしました。

チャレンジ契約

社員がチャレンジ目標とチャレンジ期間を自主申告して社長と契約を交わし、指名した数名のパートナーと協力して目標達成にチャレンジする制度です。成功時の報賞、失敗時のペナルティーも自主申告します。

業績改善や次世代製品開発、生産革新などをテーマに、継続分も含め、2018年度は5件のチャレンジが実施されました。

[教育訓練体系]

①スキルアップ・キャリア開発

新テクニカルスクール	生産部門の若手社員および希望者 学力レベルとオペレーション技術の向上が目的　有機化学、化学工学、品質管理の5科目について開講
法律講座	化審法など重要な法律の内容解説、eラーニングによるインサイダー取引規制講習 等 輸出貿易管理令の講習会(営業対象)
社内資格制度	化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)テスト、TOEIC、会計テスト(初級、上級)等 自己研鑽　昇進・昇格の要件としても利用
研究部門の 研修プログラム	専門分野セミナー:製品設計に必要な基礎化学 三洋テクノロジーセミナー:パフォーマンス・ケミカルスの基礎
オープンセミナー	本社、名古屋工場、鹿島工場、東京支社で開講 ロジカルシンキング、プレゼンテーション、交渉力、ファシリテーション等のセミナー
道場	経営トップと社員の懇談の場として各種道場を開催
JET (Job Exchage Training)	自主申告により異部門の2人が約1ヵ月間、互いの職場を交換して異業務を体験する訓練 個人能力の多様化が目的

②グローバル人材育成

海外留学	アメリカの大学でのMOT(Management of Technology)取得が目的
海外研修	語学習得 米国の関係会社でビジネスの現場を体験
語学研修	各事業所での語学研修 (英語、中国語、日本語等)

[教育訓練体系]

<table>
<tr><th rowspan="2">職級</th><th colspan="3">①スキルアップ・キャリア開発</th><th rowspan="2">②グローバル人材育成</th></tr>
<tr><th>階層別教育</th><th colspan="2">選抜教育</th></tr>
<tr><td>管理職</td><td>昇格研修
近未来道場</td><td>幹部候補研修</td><td rowspan="3">新テクニカルスクール
法律講座
社内資格制度
研修プログラム
オープンセミナー
JET</td><td rowspan="3">海外留学
海外研修
語学研修
海外駐在員育成プログラム
海外グループ社員教育</td></tr>
<tr><td>主任職</td><td>昇格研修
未来道場
管理職登用チャレンジ</td><td>洋上研修</td></tr>
<tr><td>副主任職以下</td><td>昇格研修
遠未来道場</td><td>指導員研修</td></tr>
</table>

働き方改革プロジェクト

当社グループでは、全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じる企業を目指し、より一層改革を進めるため、社長直轄で全社横断型の働き方改革プロジェクトを始動しました。プロジェクトでは3つのワーキングチームを設置しました。

全社を挙げて課題解決に取り組むことで、部門を超えたシナジー効果が期待できます。多様な人材がますます活躍し生産性を高めることで、企業価値の向上につなげるよう、全社一丸となり邁進します。

	柔軟な働き方ワーキングチーム	業務革新ワーキングチーム	IT化・AI化ワーキングチーム
ミッション	柔軟な働き方を実現するための社内制度構築	第10次中計スローガン「変える。」の具体化 業務革新を目指す意識改革・風土改革	業務効率化を促進するIT関連ツール導入・拡充
検討中・導入済施策	テレワーク・在宅勤務 プラント定期修理期間時差勤務 計画的な有休取得推進 コアタイムのないスーパーフレックス制の拡充 短時間勤務制度（仕事と病気治療の両立支援）	ペーパーレスの推進 交流会等の風土改革 ナレッジ蓄積と活用 徹底的なヤメル化推進	社外からのイントラネット使用 RPA（Robotic Process Automation）の導入 社内コミュニケーションツールの活用

働き方改革の取り組み

［真のワーク・ライフ・バランスの推進］

「しっかり働き、しっかり休む」の理念のもと、毎週のノー残業デーのほか、リフレッシュ休暇、メモリアル休暇などの制度を設けています。

また、業務遂行における時間意識の変革を促進することで、メリハリのある働き方を実現し、真のワーク・ライフ・バランスを向上させることを目的としたフレックスタイム制度や1時間単位で有給休暇取得が可能な時間単位有給休暇制度などを導入しています。

［業務革新制度構築］

- 社外からのイントラネット利用
- ペーパーレス会議
- BIシステム
- モバイルワークオフィス
- e-POST制度
  （社員からイントラネットを通して社長・役員に直接提案）

［多様な人材が活躍できる職場環境整備のための意識改革・制度構築］

- 女性活躍推進施策
  - 社内外の研修や交流会
  - 社長との交流会
  - 旧姓使用制度
- 計画的な人材育成計画・配置
- コース制度の見直し
- 能力開発面接 など

TOPICS

服装の自由化

当社グループでは、「変える。」をスローガンに、慣習にとらわれず、各種制度の見直しや規制緩和などに取り組んでいます。

2018年8月より従業員の服装自由化を取り入れました。社長が率先して服装の自由化を取り入れ、働き方改革への本気度を示すとともに、従業員へ「変える。」意識の浸透を図っています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

人材の多様化(ダイバーシティ)と、すべての人権や多様な価値観を受け入れ活躍してもらう(インクルージョン)職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。人事本部内にダイバーシティ推進部を発足させ、これまで取り組んできた女性活躍推進をさらに加速させるとともに、LGBT、シニア、障がい者などにも対象を広げ、すべての従業員が働きやすい企業を目指して、社内研修による意識改革や、制度改革などに取り組んでいます。

[LGBTへの取り組み]

ダイバーシティ推進の一つとして、LGBTに関する取り組みを開始しました。人事本部内にダイバーシティ推進部とLGBT相談窓口を設置し、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。社内の理解を深めるための勉強会開催や、社内規定や福利厚生の見直しなどを行っています。

[女性活躍推進法への対応]

女性活躍推進法に基づく第2期行動計画(2018年4月～2021年3月)を策定し、京都労働局に提出しました。当社の目標として「2020年度までに女性リーダー職を15人以上、女性管理職を2人以上増やす」ことを掲げています。これまでの活動は継続しつつ、新たに、女性社員の社内研修会開催、育児休業期間中のキャリア形成支援などの取り組みを行います。

[女性活躍推進に関する各種施策]

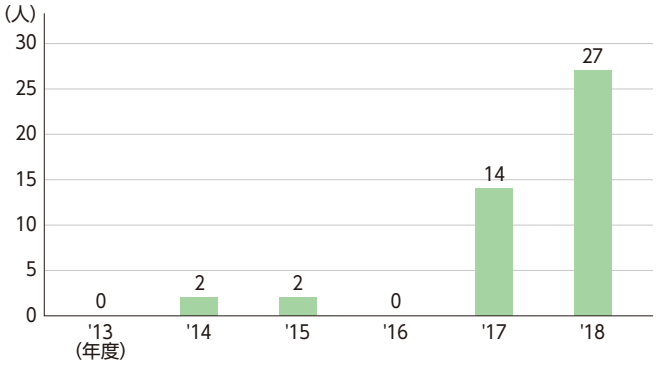
施 策	内 容
育休復職者支援セミナー	これまで京都地区のみで開催していましたが、対象者の増加や職場復帰後間もない参加者の負担軽減のため、関東地区・名古屋地区でも開催しました。
ベビーシッター費用補助・病児保育利用時の費用補助制度	育児休業からの早期復職・育児短時間勤務からのフルタイム勤務への早期移行を支援するため、ベビーシッター費用の補助制度、病児保育利用時の費用補助制度を導入しています。
産前産後休業前面談・育児休業後面談	産前産後休業・育児休業についての各種制度・手続きについての説明のほか、復職後の働き方や意気込み、女性の活躍に関する意見聴取などを行います。
仕事と育児の両立支援ハンドブック	妊娠期～出産・復職後の働き方について、社内制度を中心に各種制度をまとめたハンドブックを作成、配布しています。
社外取締役サロン	当社初の女性社外取締役の白井 文氏との交流・意見交換を目的に、当社グループに勤務する女性従業員、管理職を対象としたサロンを実施しています。
ダイバーシティ(女性の活躍推進)アンケート	従業員を対象としてアンケートを実施しました。前回(2014年)と同じ設問も取り入れ、意識変化の確認、これまでの施策の効果検証を行いました。
人事評価制度の見直し	公平な評価がされるよう、昇給、昇格、賞与などの考課において、育児、介護等の休職に対する考課制限を廃止しました。
男性の育児休業取得推進	男性の家事・育児参加意識啓発により、女性がより働きやすい環境を醸成するため、男性の育児休業取得を推進しています。男女とも、育児休業開始から5日間は有給としています。

[男性の育児休業取得推進]

当社グループでは、積極的に子育てをしたいという男性の希望を実現するとともに、パートナーである女性側に偏りがちな育児や家事の負担を夫婦で分かち合うことで女性の就業意欲の促進につなげることを目的とし、男性の育児休業取得を推進しています。

対象者への取得推奨メール発信等の推進策を実施した結果、2018年度は27名の男性が育児休業を取得しました。取得率は48%です。

男性の育児休業取得者数



[多様な人材の雇用]

社員の個性を活かし、多様な人材がますます活躍できる職場づくりを進めています。

障がい者雇用率は、国内グループで法定雇用率(2.2%)以上を維持しています。

また、豊かな経験と知識を生かして定年後も活躍できる再雇用制度のほか、自己都合で中途退職した社員に対して、再度会社で即戦力として活躍してもらうための再雇用登録制度を整備しています。

社員関連データ(国内グループ)

年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
正社員	男性(人)	1,238	1,227	1,236	1,260	1,272
	女性(人)	255	256	257	269	276
新入社員	男性(人)	46	51	47	46	41
	女性(人)	13	6	4	12	11
女性比率	(%)	17%	18%	18%	18%	18%
女性管理職	人数	3	4	5	5	6
	管理職中(%)	1.1%	1.4%	1.7%	1.7%	2.0%
障がい者雇用	(人)	27	27	25	23	27
障がい者雇用率	(%)	2.31%	2.25%	2.09%	2.03%	2.30%
定年退職者再雇用	(人)	96	104	90	85	89
外国人雇用	雇用者数(人)	10	8	15	16	18
産前産後休業取得者	(人)	14	10	20	11	13
育児休業取得者	男性(人)	2	2	0	14	27
	女性(人)	12	13	11	17	14
育児休業復職率	(%)	100%	100%	100%	100%	100%
育児短時間勤務	男性(人)	0	1	0	0	1
	女性(人)	52	58	45	44	50
介護休業取得者	(人)	1	0	1	0	0
介護短時間勤務者	(人)	—	—	—	1	1
月平均時間外労働	(時間)	7.8	5.8	6.6	6.2	6.7
年次有給休暇取得率	(%)	60%	50%	55%	53%	58%
入社3年後までの離職	(人)	14	11	9	9	9
	(%)	8.9%	5.5%	5.4%	5.4%	5.6%

労使関係

企業の発展と従業員の生活の安定・向上の両立を目指し、安定した労使関係の構築につとめています。

[労使の協調、信頼関係づくり]

当社グループでは管理職を除く全正社員が労働組合に加入するユニオンショップ制を採っており、労使の対話と協調を重視した関係づくりに取り組んでいます。

[人財育成講演会]

労働組合では、「会社の財産である"人"の育成」を目指し、有識者・著名人を招いての人財育成講演会を企画し、組合員だけでなく管理職、役員も参加しています。

「真のワーク・ライフ・バランス」
前尼崎市長 白井 文氏(三洋化成社外取締役)

健康経営宣言

当社は、2019年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されました。

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

[健康経営宣言]

従業員の心身の健康は、会社の一番の財産です。

三洋化成グループは、健康づくりを積極的に支援し、心豊かな会社生活の実現を図るとともに、従業員の多様性を尊重し、一人ひとりが自主性と創造性を発揮することで自己実現を果たし、企業の発展を通じて社会に貢献していきます。

健康経営推進施策

[健康診断]

従業員一人ひとりが自分の健康を見つめ直す機会にできるよう、健康診断時に健康相談室(保健師・看護師)による保健指導を実施しています。

健診時には毎年、健康保険組合と連携したイベントを開催し、気軽に健康について相談できる環境づくりや生活習慣改善・健康維持増進の啓発活動を行っています。

[健康通信]

健康保険組合と健康相談室が共同で健康通信をイントラネットへ掲示し、従業員へ健康情報を提供しています。

[メンタルヘルス対策]

海外事業所も含めた当社グループ全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。本人への結果通知、高ストレス判定者本人の申し出による医師面接を実施しました。

また、ストレスチェック委託先提供のメンタルヘルスニュースの紹介も行っています。

[産業保健専門職の配置]

京都地区、名古屋地区、東京支社では健康相談室(保健師・看護師が常勤)を設置し、こころとからだの健康相談に対応しています。健康相談室のない事業所へは定期的に健康相談室が出張し、すべての従業員が利用できる体制を整えています。

[保健事業]

健康保険組合では、加入者の疾病予防や健康増進を目的とした事業を行っています。

主な保健事業

- ●人間ドック・脳ドック・家族健康診断費用補助
- ●大腸がん・乳がん検診・ピロリ菌/ペプシノーゲン検査・腫瘍マーカー検査
- ●インフルエンザ予防接種
- ●フィットネスクラブ法人契約
- ●医療費のお知らせ
- ●育児誌の贈呈 など

名古屋工場

所在地	愛知県東海市新宝町31-1	敷地	約10万m²
主要生産品目	自動車内部表皮材用ウレタンビーズ(TUB)、ウレタン関連製品、界面活性剤、特殊化学品など	操業開始	1968年
		ISO 9001 取得	1998年
従業員数	238名(2019年3月末現在)	ISO14001 取得	2001年

RC推進メンバー(工場長、革新部、環境保安部、工務部)

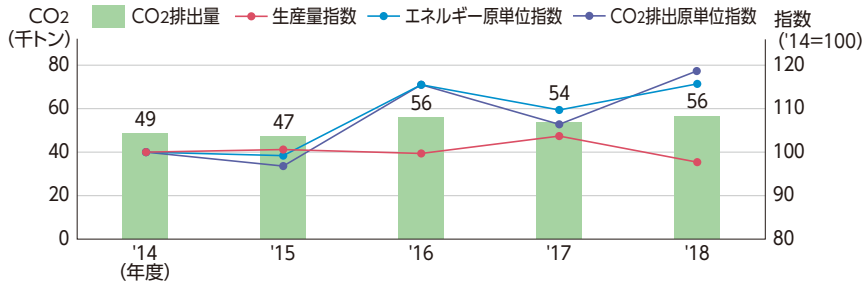
[環境活動]

●プロピレンオキシドの大気排出削減のためVOC処理装置の2019年度導入を検討しています。

[社会貢献活動]

●東海市の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P35)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	23,994kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	56,302トン
廃棄物発生量	25,908トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	6.3トン
排水量	1,626千m³
COD負荷量	15トン

衣浦工場

所在地	愛知県半田市日東町4-43	敷地	約14万m²
主要生産品目	ポリウレタンフォーム用原料	操業開始	2010年
従業員数	21名(2019年3月末現在)	ISO 9001 取得	2010年

RC推進メンバー(工場長、環境保安課、工務課ほか)

[環境活動]

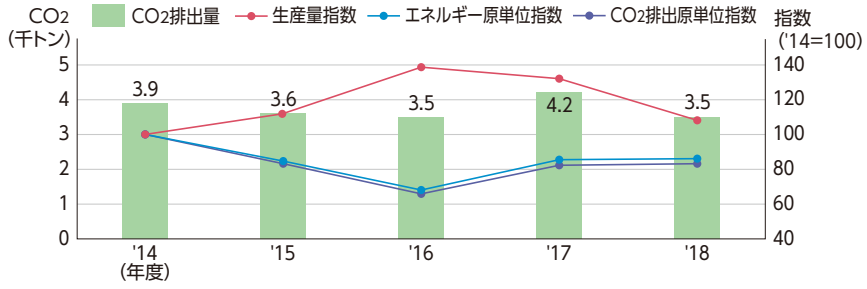
●隣接公道の一斉清掃と海岸線漂着物の一斉回収を行いました。

[安全・防災活動]

●プロピレンオキシド受け入れ、出荷作業等に対する協力会社員の技能評価制度を制定しました。

●フォークリフトにドライブレコーダーを設置しました。また、フォークリフトの技能試験、VR体験教育をするとともに、荷捌き作業場にバリケードを設置しました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,891kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	3,684トン
廃棄物発生量	435トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.0トン
排水量	0千m³
COD負荷量	0トン

京都工場

所在地	京都市東山区本町11-721		
敷地	約2.6万m²(本社、研究所含む)		
主要生産品目	潤滑油添加剤、 コーティング・接着関連製品、 界面活性剤など	操業開始	1949年
		ISO 9001 取得	1999年
従業員数	95名(2019年4月現在)	ISO14001 取得	2000年

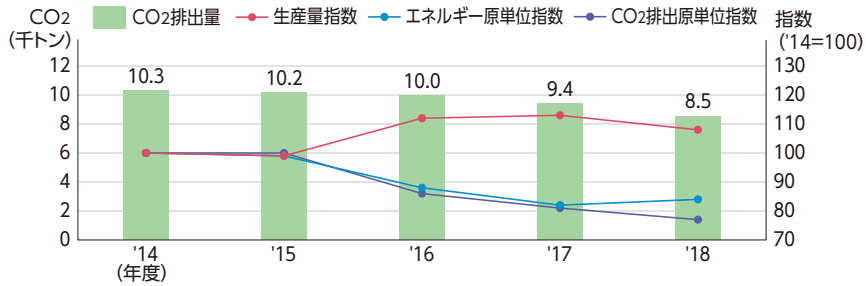
京都地区(京都工場、本社、本社研究所)

[安全・防災活動]

- 危険物安全週間に、公設消防隊・地域消防分団と連携した合同防災訓練を行いました。
- 全社安全の日に合わせて、消火設備操作訓練・安全パトロールを行いました。

RC推進メンバー(工場長、革新課、環境保安課、工務課)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	4,600kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	8,523トン
廃棄物発生量	4,850トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.1トン
排水量	126千m³
COD負荷量	1.4トン

本社、本社研究所、桂研究所

所在地	本社、本社研究所:京都市東山区一橋野本町11-1 桂研究所:京都市西京区御陵大原1-40
立地する事業所	三洋化成工業(株) 本社、本社研究所、サンリビング(株)、 桂研究所、サンアプロ(株)
従業員数	本社、本社研究所:523名　桂研究所:124名　(2019年4月現在)

本社、本社研究所

桂研究所

[安全・防災活動]

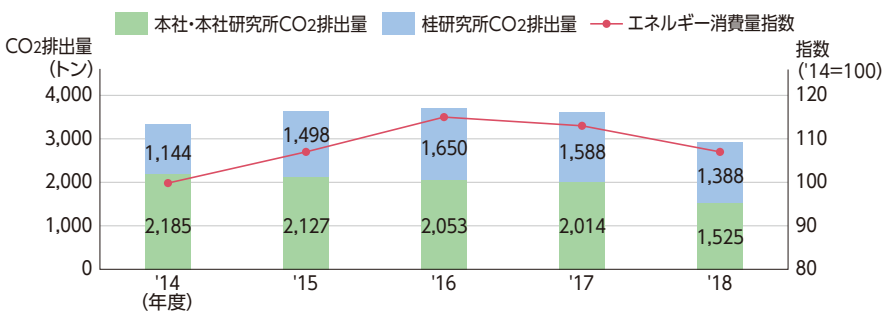
- 東山消防署、西京消防署による防火・防災に関する講演会を実施しました。
- 3月11日(東日本大震災発生日)に本社・本社研究所で大規模地震を想定した合同避難訓練を行いました。

[社会貢献活動]

- 京都市等の小学校への化学の出張授業を行っています。(▶P35)

RC推進メンバー(地域社会部、研究総務課)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2018年度の環境負荷

(本社、本社研究所、桂研究所の合計)

原油換算エネルギー消費量	1,737kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	2,913トン
廃棄物発生量	226トン
埋立処分量	0トン

鹿島工場

所在地	茨城県神栖市砂山11-1	敷地	約13万m²
主要生産品目	重合トナー中間体用ポリエステルビーズ(PEB)、トナーバインダー、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤など	操業開始	1976年
		ISO 9001 取得	1997年
従業員数	195名(2019年3月末現在)	ISO14001 取得	2000年

RC推進メンバー(工場長、革新部、工務部、環境保安課)

[環境活動]

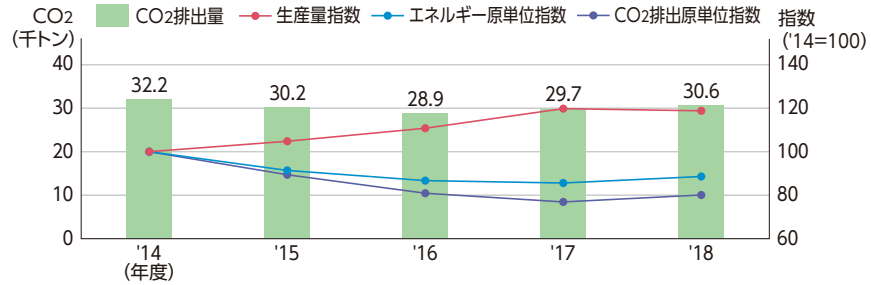
●VOC処理装置が故障し一時的に停止しましたが、修理が完了し、現在は安定稼働しています。VOC排出量は対前年約5トン減少しました。

[社会貢献活動] (▶P35)

●神栖市の小学校への化学の出張授業を行っています。

●神栖市の中学校で開催された「青少年のための科学の祭典」に実験ブースを出展しました。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	19,507kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	30,644トン
廃棄物発生量	17,537トン
埋立処分量	2トン
PRTR大気排出量	26.1トン
排水量	857千m³
COD負荷量	129トン

サンケミカル(株)【SCC】

所在地	川崎市川崎区千鳥町13-2	設立	1982年
主要生産品目	ポリウレタンフォーム原料、洗剤・香粧品原料など	ISO 9001 取得	2000年
		ISO14001 取得	1999年
従業員数	47名(2019年3月末現在)		

RC推進メンバー
(工場長、革新課、環境保安課、製造課、工務課)

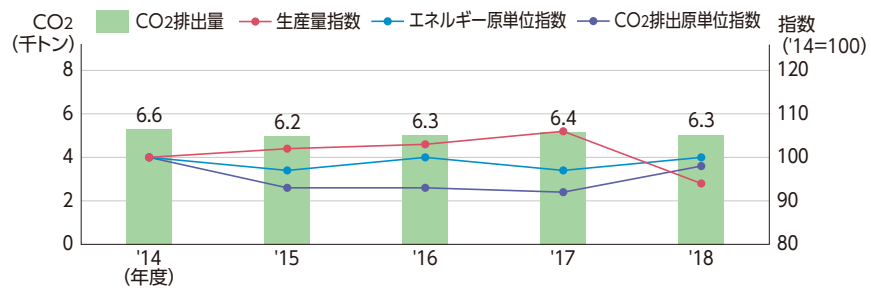
[環境活動]

●汚泥、廃液削減プロジェクト活動を行い、廃棄物発生量を低減させました。

[安全・防災活動]

●フレキシブルホースの操作に伴う労災事故を起こしました。固定配管化などの対策を実施します。

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	3,275kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	6,285トン
廃棄物発生量	1,091トン
埋立処分量	1トン
PRTR大気排出量	0.9トン
排水量	122千m³
COD負荷量	3.7トン

SDPグローバル(株)

所在地	名古屋製造部:愛知県東海市新宝町31-1 大垣製造部:岐阜県大垣市神田町2-35	設立	2001年
主要生産品目	高吸水性樹脂(SAP)	ISO 9001 取得	名古屋:2000年 大垣:2003年
従業員数	名古屋製造部:29名(2019年3月末現在) 大垣製造部:15名(2018年10月末時点)	ISO14001 取得	名古屋:2001年 大垣:2005年

2013年に三洋化成と豊田通商株式会社の合弁会社となり、社名をSDPグローバル(株)に変更しました。
2018年10月をもって大垣製造部は稼働を停止しました。

[環境活動]

●大垣製造部では、稼働停止に伴う原料の処分のため廃棄物発生量原単位が増加しました。

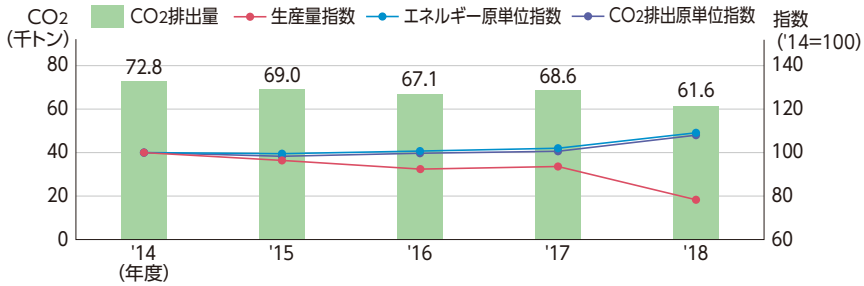
[安全・防災活動]

●名古屋製造部では名古屋工場と合同でBCP訓練を行いました。

名古屋製造部

RC推進メンバー

省エネ・温暖化ガス排出の推移



2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	29,762kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	61,575トン
廃棄物発生量	910トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	10.5トン
排水量	872千m³
COD負荷量	0トン

サンノプコ(株) 名古屋事業所【SNL】

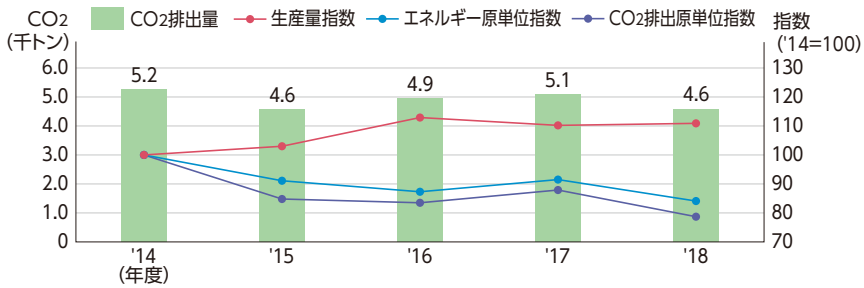
所在地	愛知県東海市新宝町31-1	設立	1966年
主要生産品目	紙・パルプ、塗料、ラテックス、セラミックス、エレクトロニクス用の各種工業用薬剤など	ISO 9001 取得	2000年
		ISO14001 取得	2001年
従業員数	117名(2019年3月末現在・研究部含む)		

[安全・防災活動]

●業務の効率化を推進し、月45時間以上残業の過重労働の発生を防止しました。
●計画的な遊休設備の撤去と設備更新を行いました。

RC推進メンバー(事業所長、環境保安室、生産技術部)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



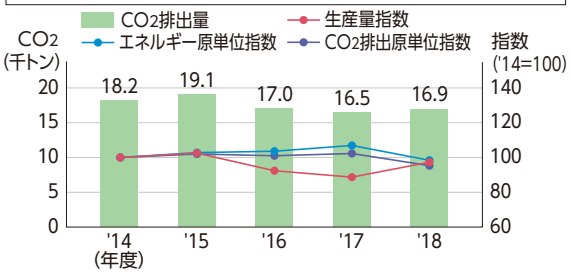
2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	1,679kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	4,584トン
廃棄物発生量	2,947トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.2トン
排水量	66千m³
COD負荷量	0トン

(株)サン・ペトロケミカル 鹿島工場【SPCC】

所在地	茨城県神栖市砂山11-2		
設立	1977年		
ISO9001 取得	1999年	ISO14001 取得	2000年
主要生産品目	ENB(エチリデンノルボルネン:EPDMゴム原料)など		
従業員数	35名(2019年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



[安全・防災活動]

●1979年の操業開始以来、40年間休業災害ゼロを継続しています。

2018年度の環境負荷

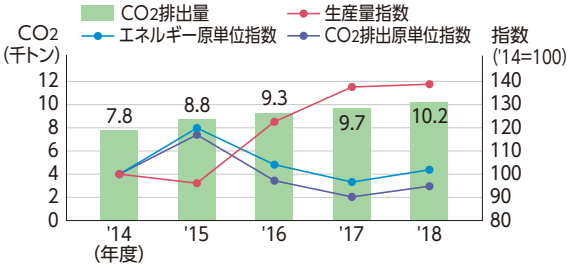
原油換算エネルギー消費量	8,989kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	16,905トン
廃棄物発生量	26トン
埋立処分量	0トン
PRTR大気排出量	0.4トン
排水量	37千m³
COD負荷量	0.4トン

RC推進メンバー
(工場長、技術部、環境保安課)

三洋化成精細化学品(南通)有限公司【SKN】

所在地	中国・江蘇省南通市		
設立	2003年		
ISO9001 取得	2006年	ISO14001 取得	2012年
事業内容	繊維用油剤・薬剤、界面活性剤、製紙用化学品、塗料・インキ用樹脂などの製造販売		
従業員数	103名(2019年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



[環境活動]

●政府からのVOC排出量20%削減の要請に対し、対応策を立案実行しました。

2018年度の環境負荷

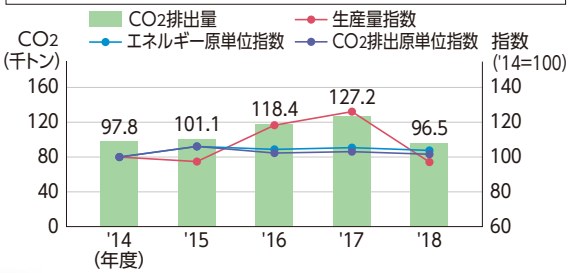
原油換算エネルギー消費量	3,750kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	10,243トン
廃棄物発生量	4,954トン
排水量	29千m³
COD負荷量	7.2トン

RC推進メンバー

三大雅精細化学品(南通)有限公司【SDN】

所在地	中国・江蘇省南通市		
設立	2003年		
ISO9001 取得	2007年	ISO14001 取得	2013年
事業内容	高吸水性樹脂の製造販売		
従業員数	176名(2019年3月末現在)		

省エネ・温暖化ガス排出の推移



[環境活動・安全防災活動]

●国家エネルギー規格の更新審査に合格しました。

2018年度の環境負荷

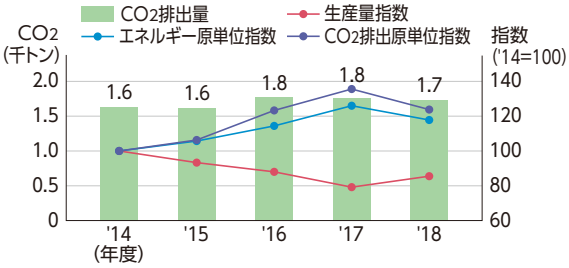
原油換算エネルギー消費量	38,910kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	96,525トン
廃棄物発生量	1,045トン
排水量	62千m³
COD負荷量	28.8トン

RC推進メンバー

サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド【SKT】

所在地	本社:タイ・バンコク市 工場:タイ・ラヨーン県
設立	1997年
ISO9001 取得	2004年
ISO14001 取得	2009年
事業内容	界面活性剤などの製造販売
従業員数	87名(2019年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



[安全・防災活動]

●感染症対応BCPの現地教育を実施しました。

2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	761kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	1,731トン
廃棄物発生量	681トン
タイ PRTR法大気排出量※	7.2トン
排水量	25千m³
COD負荷量	3.7トン

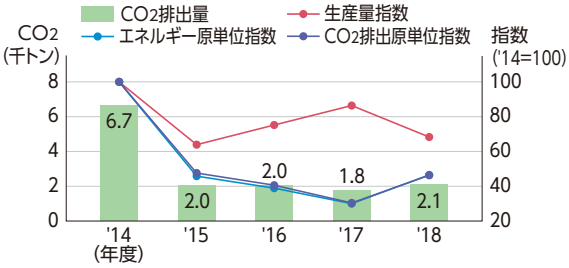
※タイのPRTR法対象物質についての排出量

RC推進メンバー

サンヨーケミカル・アンド・レジンズ LLC【SCR】

所在地	米国・ペンシルベニア州ウェストエリザベス
設立	1992年
ISO 9001 取得	2014年
事業内容	潤滑油添加剤の製造
従業員数	7名(2019年3月末現在)

省エネ・温暖化ガス排出の推移



[環境活動]

●SCRでは、環境・安全の業務を委託しているイーストマンケミカルの基準に従い管理しています。労働災害、火災・流出等の事故、公害発生・社外クレーム等はいずれも発生していません。

2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	946kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	2,110トン
廃棄物発生量	78トン

RC推進メンバー

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ LLC【SCTI】

所在地	米国・テキサス州パサデナ
設立	2005年
事業内容	ウレタン関連製品の製造
従業員数	13名(2019年3月末現在)

[安全・防災活動]

●ハリケーン対策マニュアルを見直し、全社安全大会で報告しました。(▶P30)

RC推進メンバー

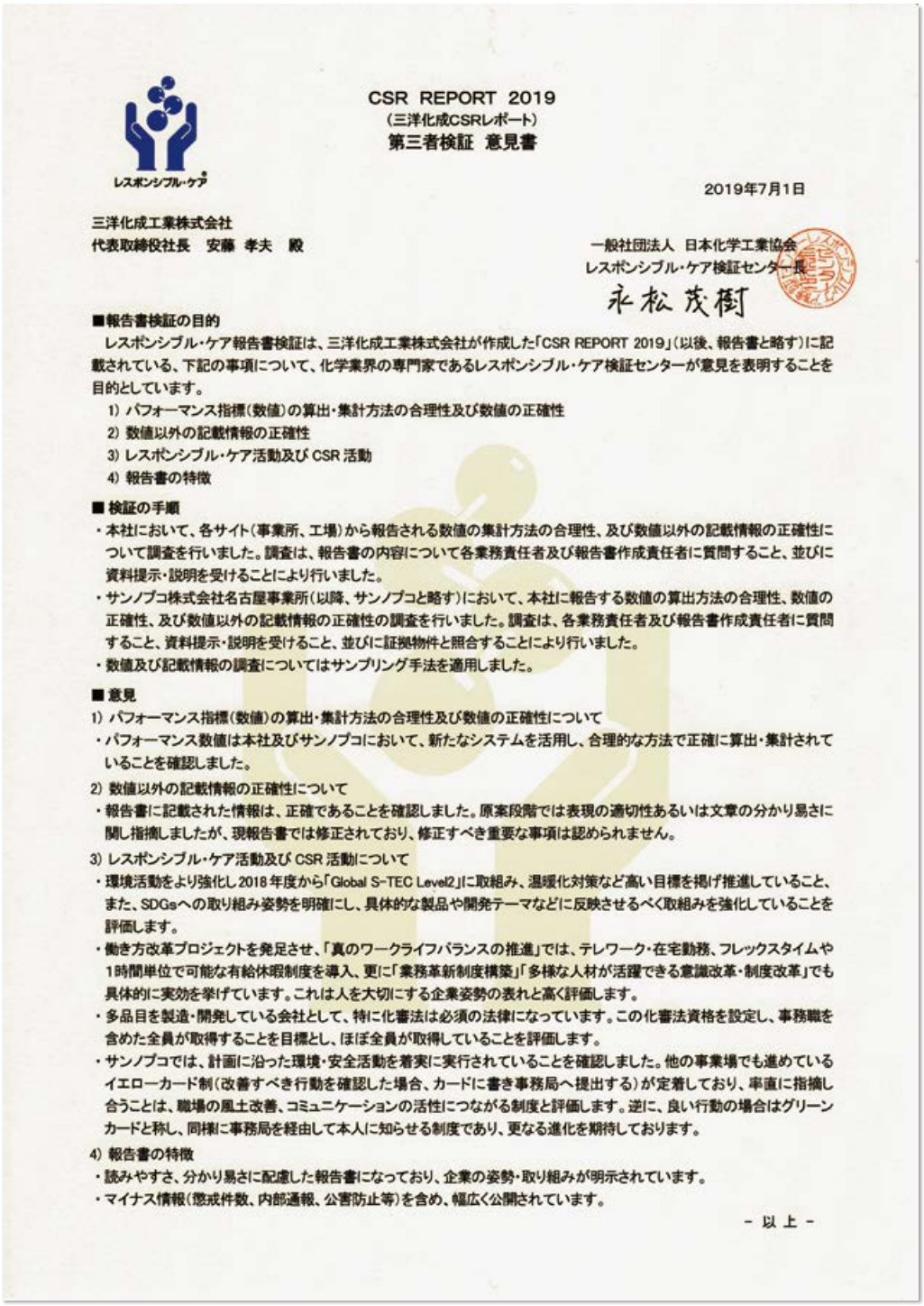
2018年度の環境負荷

原油換算エネルギー消費量	465kℓ
温暖化ガス排出量(CO2換算)	909トン
廃棄物発生量	67トン
排水量	3千m³

RC検証 第三者意見書

本レポートの記載内容について、一般社団法人日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの実施する報告書検証を受審し、下記のご意見をいただきました。

RC検証では、本社で集計するパフォーマンス指標の数値的な検証や記載内容の証拠確認のほか、工場での実施・運用状況の現場確認を行います。当社では2005年から三洋化成4工場と関係会社2社（2工場）で順次受審しており、今回受審したSNL名古屋事業所は3回目の検証となります。



CSR REPORT 2019
（三洋化成CSRレポート）
第三者検証 意見書

2019年7月1日

三洋化成工業株式会社
代表取締役社長　安藤 孝夫　殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
永松茂樹

■報告書検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、三洋化成工業株式会社が作成した「CSR REPORT 2019」（以後、報告書と略す）に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンシブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。

1）パフォーマンス指標（数値）の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
2）数値以外の記載情報の正確性
3）レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動
4）報告書の特徴

■検証の手順

・本社において、各サイト（事業所、工場）から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに資料提示・説明を受けることにより行いました。
・サンノプコ株式会社名古屋事業所（以降、サンノプコと略す）において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

1）パフォーマンス指標（数値）の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・パフォーマンス数値は本社及びサンノプコにおいて、新たなシステムを活用し、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。

2）数値以外の記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現報告書では修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。

3）レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動について
・環境活動をより強化し 2018 年度から「Global S-TEC Level2」に取組み、温暖化対策など高い目標を掲げ推進していること、また、SDGsへの取り組み姿勢を明確にし、具体的な製品や開発テーマなどに反映させるべく取組みを強化していることを評価します。
・働き方改革プロジェクトを発足させ、「真のワークライフバランスの推進」では、テレワーク・在宅勤務、フレックスタイムや1時間単位で可能な有給休暇制度を導入、更に「業務革新制度構築」「多様な人材が活躍できる意識改革・制度改革」でも具体的に実効を挙げています。これは人を大切にする企業姿勢の表れと高く評価します。
・多品目を製造・開発している会社として、特に化審法は必須の法律になっています。この化審法資格を設定し、事務職を含めた全員が取得することを目標とし、ほぼ全員が取得していることを評価します。
・サンノプコでは、計画に沿った環境・安全活動を着実に実行されていることを確認しました。他の事業場でも進めているイエローカード制（改善すべき行動を確認した場合、カードに書き事務局へ提出する）が定着しており、率直に指摘し合うことは、職場の風土改善、コミュニケーションの活性につながる制度と評価します。逆に、良い行動の場合はグリーンカードと称し、同様に事務局を経由して本人に知らせる制度であり、更なる進化を期待しております。

4）報告書の特徴
・読みやすさ、分かり易さに配慮した報告書になっており、企業の姿勢・取り組みが明示されています。
・マイナス情報（懲戒件数、内部通報、公害防止等）を含め、幅広く公開されています。

- 以 上 -

女子プロゴルファー 石昱婷(セキ・ユウティン)選手、石昱莉(セキ・ユウリ)選手を応援しています

当社はセキ姉妹とスポンサー契約を締結しています。セキ姉妹のお父様が当社グループの元従業員というご縁に加え、チャレンジし続けるセキ姉妹に共感し、サポートしています。セキ姉妹の活躍にどうぞご期待ください。

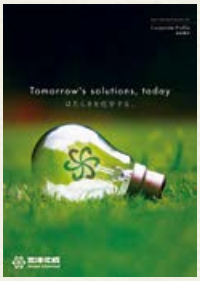
公式Twitter始めました

▶@sanyochemical

フォローよろしくお願いします!

会社概況

当社の事業、沿革、製品、経営システム、研究開発、環境・安全、生産拠点などをまとめた概要紹介冊子です。随時改定しています。



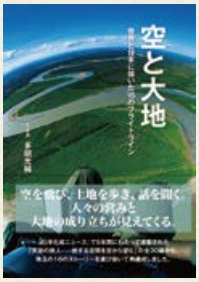
三洋化成ニュース

年6回、お取引先を中心に配布しています。当社の製品や技術の紹介に加えて、京都の風景を紹介する「京を歩けば」や、インタビュー記事、科学にまつわる記事、エッセイなどを掲載したPR誌です。

記事の一部は当社ホームページでもご覧いただけます。

書 籍

当社の得意分野である界面活性剤の入門書(解説書)や、三洋化成ニュースの連載記事をまとめた書籍を出版しています。当社ホームページからお申し込みいただけます。



空と大地
世界と日本に描いた16のフライトライン
多胡 光純 著

三洋化成ニュースの巻頭で2010年5月から5年間にわたって連載した「天空の旅人ー旅する空間を空から望む」全30話の中から16話を厳選し、再構成・加筆して一冊にまとめました。著者がモーターパラグライダーで撮影・取材した空や大地を一緒に旅してみませんか?

A5判ミニムック 全128ページカラー
頒価1,300円+税+送料

続・京を歩けば

三洋化成ニュースに好評連載中の「京を歩けば」。各界一流の多彩な執筆陣の独自の視点による、一味も二味も違う京都案内。観光客でにぎわう寺社仏閣から、見過ごしてしまいそうな路地まで…新たな発見があるかもしれません。

B6判310ページ
頒価1,429円+税+送料

界面活性剤入門
筧 哲男 監修

界面活性剤の化学構造、基本的・副次的性質と応用例など、界面活性剤のすべてを分かりやすく解説した入門書。

A5判374ページ
2,800円+税+送料

(英語版)
A5判380ページ
7,143円+税+送料

パフォーマンス・ケミカルスの開発物語

当社の代表的な製品が生まれるまでの開発経緯を物語風に紹介。

B6判295ページ
1,429円+税+送料

三洋化成の事業とCSRのあゆみ

1950 1960 1970 1980 1990 2000

世の中の動き

'57 ソ連人工衛星打ち上げ
'64 東京オリンピック
'67 公害対策基本法
'70 大阪万博
'73 第1次石油危機
'73 化審法制定
'79 第2次石油危機
'86 チェルノブイリ原発事故
'87 モントリオール議定書
'89 ベルリンの壁崩壊
'91 バブル崩壊
'92 地球サミット、アジェンダ21
'95 阪神淡路大震災
'95 ダイオキシン問題
'95 PL法施行
'97 京都議定書締結
'99 PRTR法制定
'00 コンピュータ2000年問題
'01 エンロン粉飾決算問題
'01 9.11同時多発テロ

三洋化成の事業

'49 三洋油脂工業株式会社として創立

創立当時の京都工場

'50 非イオン系柔軟平滑剤『サファミン』開発

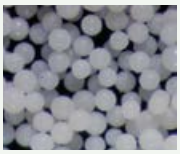
'59 総合研究所竣工
'60 川崎工場(現サンケミカル(株))稼働、PPGを国産化
'63 三洋化成工業に社名変更
'63 潤滑油用粘度指数向上剤『アクルーブ』開発
'68 名古屋工場稼働
'69 高分子凝集剤『サンフロック』開発
'76 鹿島工場稼動
'78 東証、大証一部に株式上場
'78 高吸水性樹脂『サンウェット』を世界で始めて工業化

'78 酵素系臨床検査薬を開発

'92 米国にハーキュリーズ・サンヨー・インコーポレイテッド(現SCR)設立
'94 プラスチック用永久帯電防止剤『ペレスタット』を開発

SKTオープニングセレモニー

'97 タイに合弁会社SKTを設立
'99 電気二重層キャパシタ用電解液『パワーエレック』開発
'00 高級アルコール系非イオン界面活性剤『ナロアクティー』、真球状ウレタンビーズ『メルテックス』を開発



CSR施策・取り組み

'50 品質管理手法導入
'55 社是制定

'63 『界面活性剤入門』発刊

'72 60歳定年制実施
'72 工場に環境保安課設置
'75 完全週休2日制導入

建設中の本社本館('72)

'86 環境保安基本規定制定、環境保安対策本部設置
'92 「高分子薬剤入門」発刊

'95 製造物責任(PL)基本規定制定、PLグループ設置
'96 RC推進本部、RCグループ設置
'96 日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)に加盟

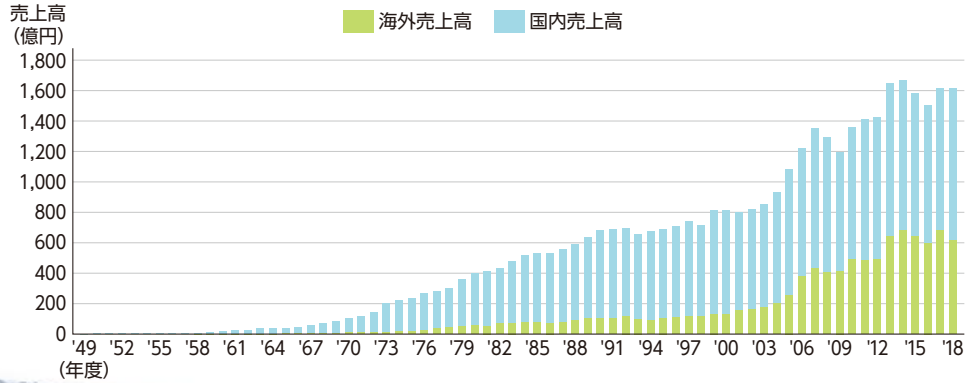
レスポンシブル・ケア®

'99 当社3工場でISO9000シリーズ認証取得完了

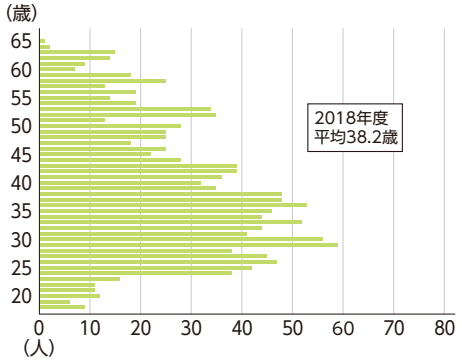
'99 会社紹介のホームページを開設
'00 「S-TEC21」を全社環境活動としてスタート
'00 初の環境報告書発行

'00 グリーン購入基準制定
'01 当社3工場でISO14001認証取得完了

売上高の推移



従業員年齢別構成(2018年度)



2010

'02 鳥インフルエンザ

'02・'07 食品偽装問題

'04~'08 原油価格高騰

'05 京都議定書発効
クールビズ・ウォームビズ

'08 世界同時不況

'09 新型インフルエンザ

'09 エコポイント
エコカー減税

'11 3.11 東日本大震災

'11 原発問題
電力不足・節電

'13 アベノミクス

'14 消費税増税

'15 パリ協定

'15 持続可能な開発目標(SDGs)

'16 熊本地震

'18 西日本豪雨
北海道地震

'03 中国に「三洋化成精細化学品(南通)有限公司」を設立

SKN開業式

'03 重合トナー中間体ポリエステルビーズ『アペックスナロー』を開発

'02 ポリウレタンフォーム用原料『アルティフロー』『エクセルフロー』『プライムポール』を開発

'05 米国にSCTI設立

'05 肺小細胞がん用EIA臨床検査薬を開発

'07 シリコンインゴット用切削剤『ハイスタットSK』、ハードディスク基板製造工程用洗浄剤『ケミクリーンPR』を開発

'08 桂研究所竣工

桂研究所

'09 ポリウレタンフォーム原料『シャープフロー』を開発

'10 衣浦工場稼動

'10 合成樹脂用永久帯電防止剤『ペレクトロン』、高吸水性樹脂『サンウェットSG』を開発

'11 医療機器の薬事承認を初取得

'13 サンダイヤポリマー(株)を商号変更しSDPグローバル(株)として発足

SDP SDPグローバル株式会社

'14 外科用止血材『マツダイト』(ペットネーム:ハイドロフィット)発売

'15 マレーシアに「SDPグローバル(マレーシア)」を設立

'15 潤滑油添加剤事業本部設置
経営企画室設置

'17 画像薬剤事業本部、バイオ・メディカル事業本部設置

'18 韓国三洋化成製造株式会社を設立

'18 APB株式会社との資本業務提携

'02 化学物質管理レベルの指針制定

'03 企業倫理憲章、コンプライアンスの心得を制定

'03 コンプライアンス委員会、監査本部設置

'03 執行役員制を導入、コーポレート・ガバナンスを充実

'03 定年後再雇用制度を導入

'04 個人情報保護方針制定

'05 内部統制システム構築をスタート

'05 京都議定書に関する活動方針制定、チームマイナス6%に参加

'05 グリーン調達基準制定

'06 次世代法の認定事業主を取得

'06 太陽光発電を導入(名古屋工場)

'07 従業員行動指針制定

'07 BCPプロジェクト発足

'09 CSRガイドライン制定、CSR委員会、CSR推進部を設置しCSR活動を本格化

'09 生産革新活動を本格化

'09 「三洋化成の森」づくり活動開始

'10 CSR調達開始

'11 東日本大震災で鹿島工場が被災しBC対応

'12 安全教育センター開設

'13 生物多様性に関する活動方針策定

'13 CSR推進部とRCグループを統合

'14 女性の活躍推進宣言

'14 RC世界憲章に署名

'15 フレックスタイム制度導入

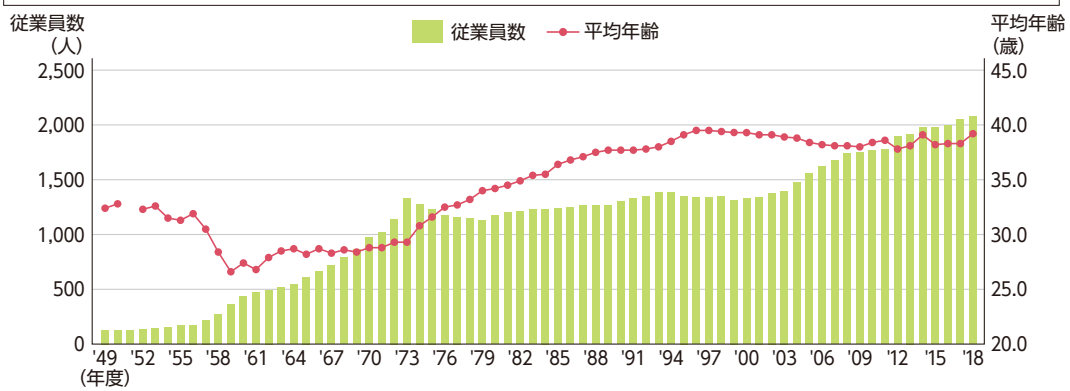
'16 コーポレートガバナンス・ガイドライン制定

'17 プラチナくるみん認定取得

'18 健康経営優良法人に認定

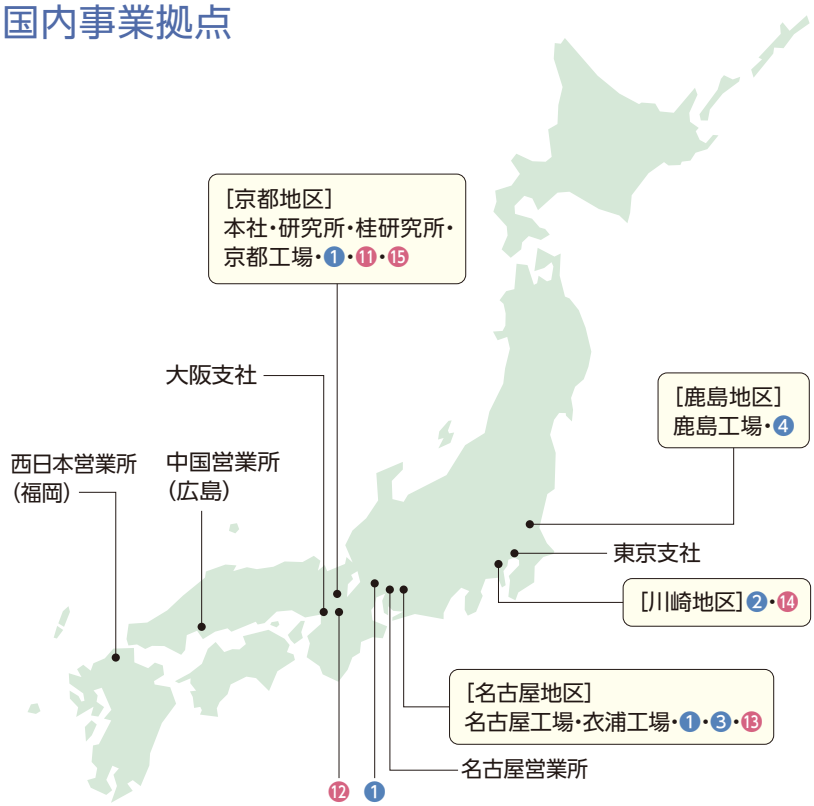
'18 ダイバーシティ推進部の設置

従業員数と平均年齢

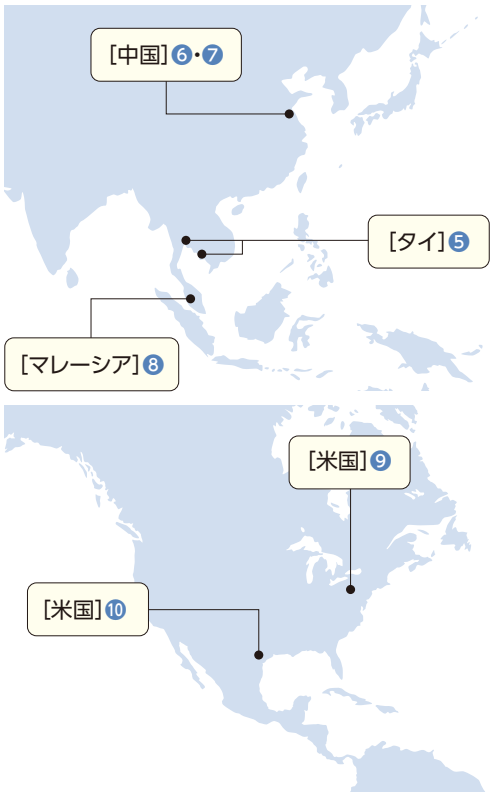


ISO取得状況

国内事業拠点



海外事業拠点・関係会社



	位置	事業拠点	設立(稼働)年	ISO14001		ISO9001	
				取得年月	認証機関	取得年月	認証機関
生産事業所	−	三洋化成工業(株) 鹿島工場	1977年	2000年 2月	JCQA	1997年 3月	JCQA
	−	三洋化成工業(株) 京都工場	1949年	2000年12月	JCQA	1999年 2月	JCQA
	−	三洋化成工業(株) 名古屋工場	1969年	2001年 2月※1	JCQA	1998年 8月	JCQA
	−	三洋化成工業(株) 衣浦工場	2010年	−		2010年 8月	JCQA
	❶	SDPグローバル(株) 名古屋製造部	2001年	2001年 2月※1	JCQA	2000年 9月	JCQA
		SDPグローバル(株) 大垣製造部※2	2001年	2005年 3月※1	JCQA	2003年 2月	JCQA
	❷	サンケミカル(株)	1982年	1999年 3月	JCQA	2000年 3月	JCQA
	❸	サンノプコ(株)	1966年	2001年 2月※1	JCQA	2000年 1月	JCQA
	❹	(株)サン・ペトロケミカル	1977年	2000年 6月	JCQA	1999年 5月	JCQA
	❺	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	1997年	2009年10月	TICA/J-VAC	2004年10月	TICA/J-VAC
	❻	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	2003年	2012年 9月	TUV NORD	2006年10月	TUV NORD
	❼	三大雅精細化学品(南通)有限公司	2003年	2013年 3月	CQM	2007年 4月	DET NORSKE VERITAS
	❽	SDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.	2015年	−		−	
	❾	サンヨーケミカル・アンド・レジンズ	1992年	−		2014年 7月	LRQA
	❿	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズ	2005年	−		−	
非生産事業所	⓫	サンアプロ(株)	1966年	−		2003年 3月	JCQA
	⓬	三洋運輸(株)	1964年	−		−	
	⓭	名古屋三洋倉庫(株)	1979年	2001年 2月※1	JCQA	2000年 9月	JCQA
	⓮	塩浜ケミカル倉庫(株)	1983年	−		−	
	⓯	(株)サンリビング	1973年	−		−	

※1 三洋化成工業(株)名古屋工場、SDPグローバル(株)名古屋製造部および大垣製造部、名古屋三洋倉庫(株)名古屋営業所および衣浦営業所、サンノプコ(株)名古屋事業所を一括して取得しています。
※2 2018年10月をもって稼働を停止しました。

環境会計ガイドライン(2005年度版)に基づいた分類別集計値のトレンド

事業活動に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分　類		2014	2015	2016	2017	2018
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	179／896	322／866	116／833	136／799	122／864
	②地球環境保全コスト	252／675	361／678	165／600	481／634	39／622
	③資源循環コスト	61／1,555	365／1,568	33／1,715	60／1,734	28／1,771
上・下流コスト		0／47	0／29	0／36	0／38	0／28
管理活動コスト		0／314	0／394	4／441	1／457	0／397
研究開発コスト		0／1,234	0／952	0／773	0／732	0／688
社会活動コスト		0／114	0／99	0／103	0／132	0／129
環境損傷コスト		0／1	0／1	0／11	0／6	0／4
合　計		493／4,835	1,048／4,588	318／4,511	678／4,531	195／4504

※1 投資額は当該期間の検収ベースでの金額　※2 費用額には減価償却を含む

環境保全対策分野に応じた分類

投資額／費用額として表記(単位:百万円)

分　類	2014	2015	2016	2017	2018
①地球温暖化対策	233／667	356／673	115／592	467／626	27／615
②オゾン層保護対策	0／0	1／0	0／0	0／1	0／1
③大気環境保全	112／429	182／424	36／387	70／379	71／419
④騒音・振動対策	4／68	6／68	3／66	6／67	3／70
⑤水環境・土壌環境・地盤環境保全	64／411	130／386	73／402	58／374	45／399
⑥廃棄物・リサイクル対策	72／1,560	361／1,571	76／1,722	73／1,740	35／1,778
⑦化学物質対策	0／204	0／237	0／303	0／317	0／225
⑧自然環境保全	3／14	7／19	11／13	0／12	0／13
⑨その他	4／248	5／257	3／254	4／283	16／295
合　計	493／3,601	1,048／3,635	318／3,738	678／3,799	195／3,816

(注)研究開発にかかる部分は分類していない。

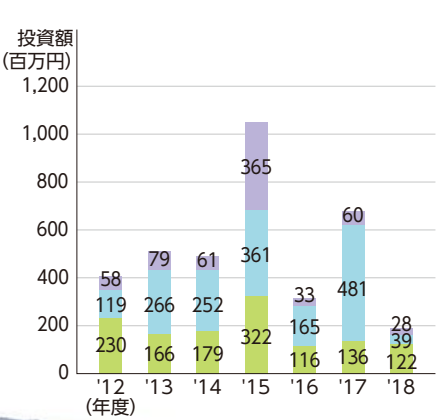
環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

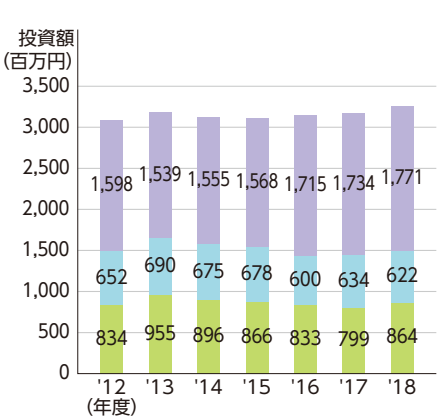
効果の内容		2014	2015	2016	2017	2018
省エネルギーによる効果		241	215	204	125	72
省資源による効果	廃棄物削減効果	133	89	39	75	141
	原材料使用量低減による効果	263	331	241	116	227
	リサイクルにより得られる収入	136	142	124	111	26
合　計		774	776	608	427	466

(注)投資を伴わない対策(処方改善など)による効果を含む。

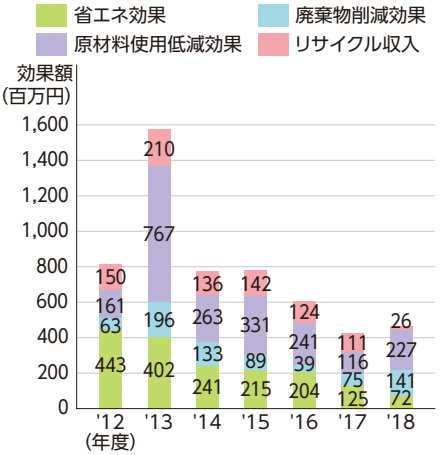
事業エリア内投資の推移



事業エリア内費用の推移



経済効果の推移



国内、海外の環境負荷データ

[国内事業所 合計]

パフォーマンス指標(KPI)	単位	1990	2005	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
生産量指数	14年度=100	51	92	96	100	100	101	103	105	97
エネルギー使用量	原油換算kℓ	51,066	98,098	96,992	98,403	98,811	96,762	98,540	100,188	95,875
生産量あたりエネルギー消費原単位指数	14年度=100	102.0	107.8	102.3	99.7	100.0	97.0	97.1	96.5	100.0
温暖化ガス排出量※1	CO_2トン	122,900	214,588	195,696	193,723	203,624	196,140	199,696	199,185	192,372
荷主としての温暖化ガス排出量※2	CO_2トン	–	–	12,030	12,242	11,822	11,795	11,993	12,282	11,931
生産量あたり温暖化ガス排出原単位指数	14年度=100	119.1	114.5	100.2	95.3	100.0	95.4	95.5	93.1	97.4
生産金額あたり温暖化ガス排出原単位指数	14年度=100	–	135.4	103.9	96.0	100.0	108.7	116.9	109.5	101.3
場内発生エネルギー量※3	原油換算kℓ	0	8,411	16,357	16,840	17,319	17,200	17,682	17,951	17,837
自然エネルギー利用量※4	原油換算kℓ	0	0.8	8.0	10.2	9.8	10.8	12.8	12.7	12.6
CO_2森林吸収増分※5	CO_2トン	–	–	24	33	31	20	52	12	0
廃棄物発生量	トン	–	61,411	56,129	49,721	45,848	45,378	52,042	52,600	53,959
再資源化量※6	トン	–	27,192	27,848	21,961	19,870	17,518	18,945	21,385	21,526
埋立処分量	トン	–	183	60	20	3	4	3	2	3
NOx	トン	–	89	63	101	94	113	99	86	62
SOx	トン	–	4	1.5	3.9	4.6	1.6	0.9	2.1	0.9
ばいじん	トン	–	6	4	10	10	8	9	9	4
COD負荷量	トン	–	66	165	173	157	186	170	145	149
排水量	千m^3	–	5,246	5,830	5,356	5,228	4,805	4,912	4,445	3,730
VOC排出量※7	トン	–	AA	279	263	249	255	99	74	75
PRTR法対象物質※8 大気排出量	トン	–	82	56	72	57	71	54	43	44
PRTR法対象物質※8 水域排出量	トン	–	0.9	0.9	1.4	0.6	0.8	0.8	0.7	0.5
公害クレーム件数	件	–	3	0	0	0	0	0	0	0

※1 2006年度以降は温暖化対策法に準拠して算定。2005年度以前は燃料は省エネ法に準じ、電気は各電力会社の年度ごとの公表値などを用い当社独自に算出しました。
※2 省エネ法に準じて算出。2008年は単体データ。2009年以降は当社、SDP、SNLの合算値。 ※3 コジェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。
※4 太陽光発電、風力発電での発電量を原油換算して示しました。 ※5 間伐事業による森林のCO_2吸収増分 ※6 社内及び社外リサイクル量の合計値
※7 改正法および旧法のPRTR対象物質と日本化学工業協会の定めるPRTR物質の大気排出量
※8 2009年までは旧法対象物質、2010年度以降は改正法の対象物質の排出量を示しています。

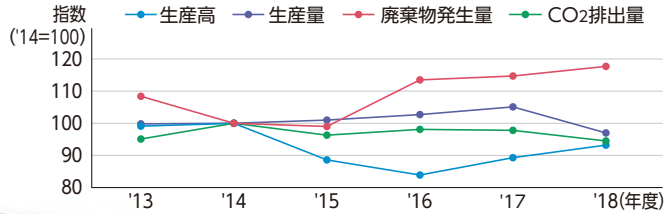
[海外関係会社 合計]

パフォーマンス指標(KPI)	単位	1990	2005	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
生産量指数	14年度=100	–	18	83	96	100	96	116	123	105
エネルギー使用量※1	原油換算kℓ	–	13,733	40,705	45,852	45,357	44,964	53,078	56,796	49,205
温暖化ガス排出量※1	CO_2トン	–	35,624	102,274	115,862	114,671	114,287	132,292	141,201	120,842
場内発生エネルギー量※2	原油換算kℓ	–	–	–	–	–	–	–	–	847
自然エネルギー利用量※3	原油換算kℓ	–	–	–	–	–	–	–	–	50
廃棄物発生量	トン	–	1,938	5,059	4,806	3,898	4,412	8,467	8,801	6,919
再資源化量	トン	–	1,033	2,030	1,634	1,176	1,993	2,037	1,244	1,073
埋立処分量	トン	–	AA	176	187	150	38	20	43	14
NOx	トン	–	5	19	22	22	22	23	23	25
SOx	トン	–	3	12	14	13	15	11	16	23
ばいじん	トン	–	1	11	12	14	13	11	17	21
COD負荷量	トン	–	24	20	20	15	21	22	29	40
排水量	千m^3	–	61	77	98	102	115	138	134	124

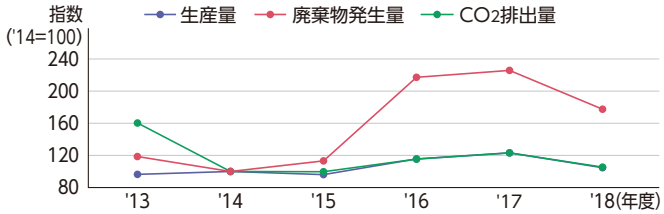
※1 海外事業所の原油換算エネルギー使用量、温暖化ガス排出量の算出には、日本の省エネ法、温暖化対策法で示される換算係数を使用。ただし、電力のCO_2換算係数は、アメリカはU.S. Energy Information Administration (EIA)、中国とタイとマレーシアはInstitute for Global Environmental Strategies(IGES)で公開している数値を使用して算出しました。
※2 コジェネで得られたエネルギー総量を原油換算して示しました。 ※3 太陽光発電、風力発電での発電量を原油換算して示しました。
(注) AAと記載した欄はデータが不正確であることを意味します。

国内事業所、海外関係会社のトレンド

生産高、生産量、廃棄物、CO_2の推移(国内事業所)

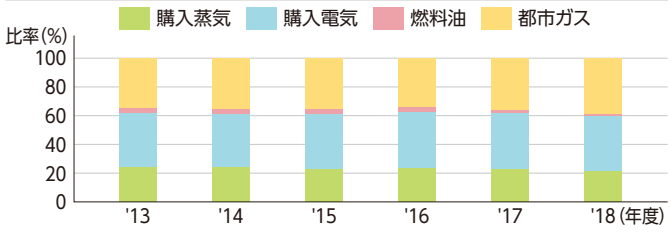


生産高、生産量、廃棄物、CO_2の推移(海外関係会社)

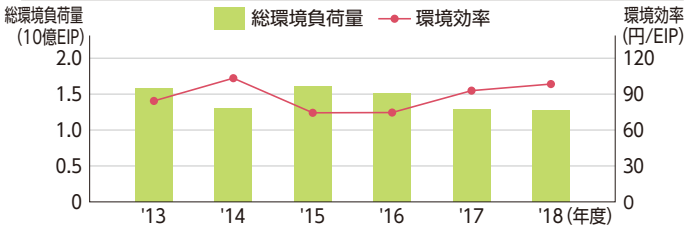


国内外連結での環境指標の推移

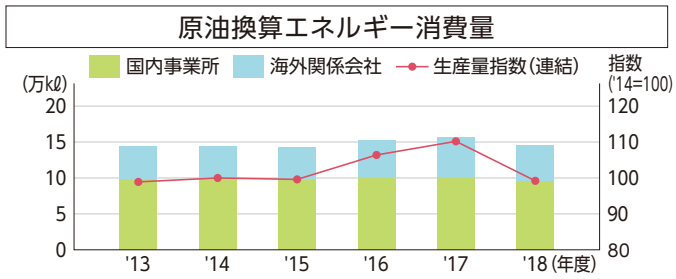
エネルギー構成



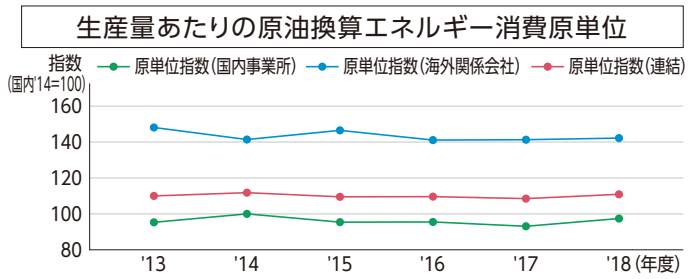
環境効率(JEPIX※1)(国内事業所)



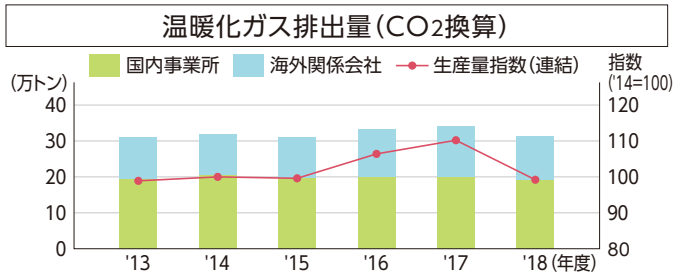
原油換算エネルギー消費量



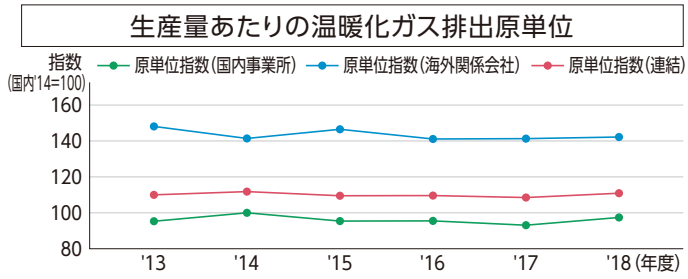
生産量あたりの原油換算エネルギー消費原単位



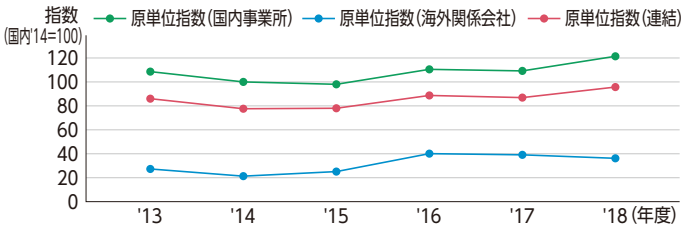
温暖化ガス排出量(CO2換算)



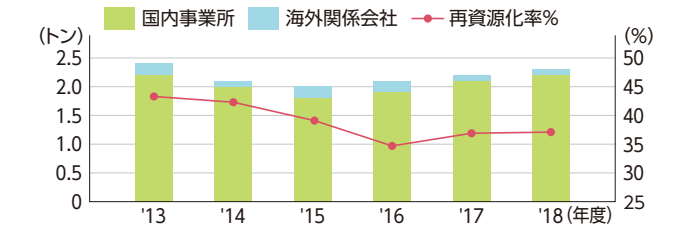
生産量あたりの温暖化ガス排出原単位



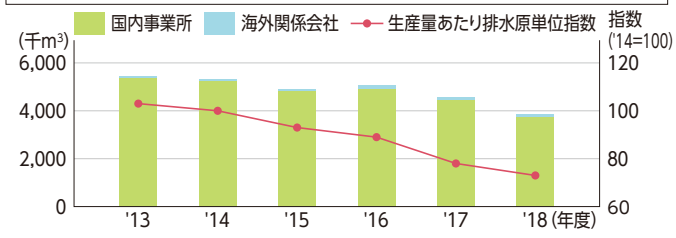
生産量あたりの廃棄物発生量原単位



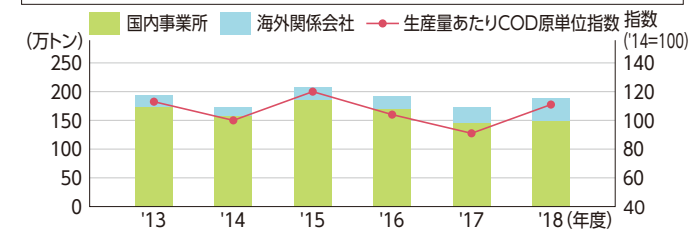
廃棄物再資源化量



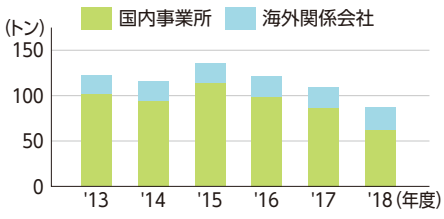
排水量



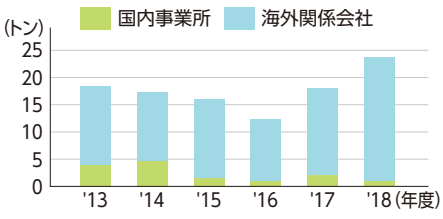
COD排出量



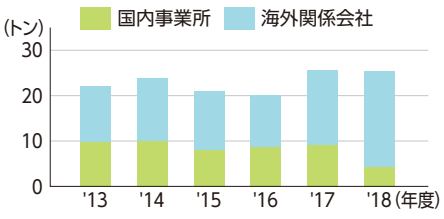
NOx排出量



SOx排出量

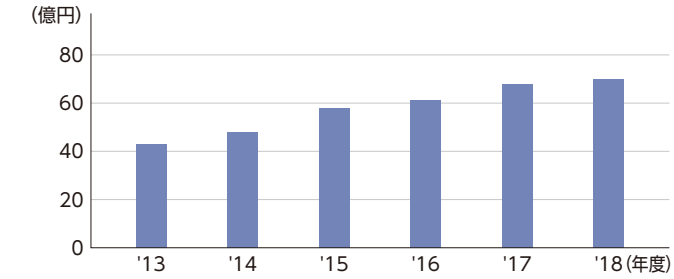


ばいじん排出量

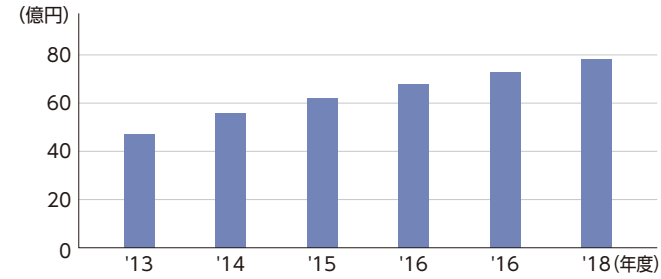


※1 JEPIXの手法は、大気・水域・土壌等の環境への諸負荷にファクターを乗じて重み付けをし、環境負荷量(EIP:Environment Impact Point)として統合し数値化するもので、付加価値をこれで割ったものを環境効率として算出します。(JEPIXサイト http://www.jepix.org)

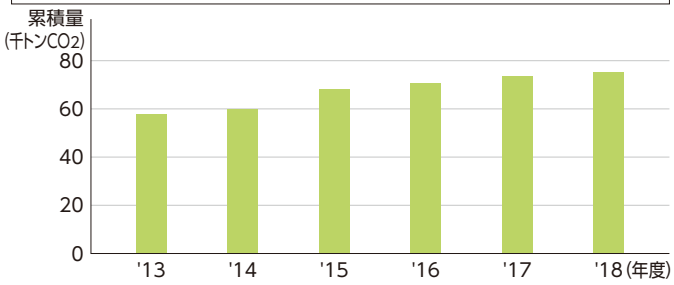
累積環境投資額



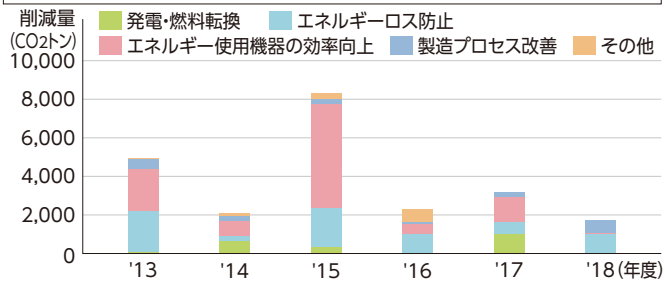
累積安全・防災投資額



完了したCO2削減テーマの累積量



完了したCO2削減テーマの推移



人の移動、物流、および製品輸送に関連するデータ

保有車両【国内全事業所+海外関係会社】

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
乗用車	(台)	55	55	56	56	58	59	59	58	64	67	63
エコカー比率	%	16.4	16.4	17.9	19.6	24.1	23.7	25.4	25.9	26.6	28.4	42.9
構内物流車	(台)	176	179	183	191	194	206	213	215	215	215	204
エコカー比率	%	11.9	22.9	24.6	27.7	32.0	37.4	36.6	33.0	36.3	37.7	42.2
輸送用車両	(台)	61	58	59	48	49	50	48	46	55	43	23

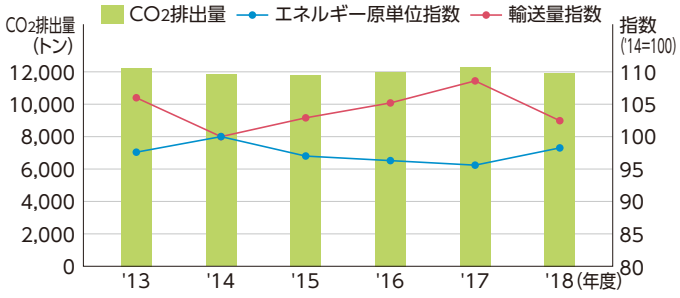
※エコカー:乗用車はハイブリッド車および低燃費車、構内物流車は電動フォークリフトおよびLPGフォークリフト

荷主に係る環境負荷【三洋化成+SDP+SNLの合計値】

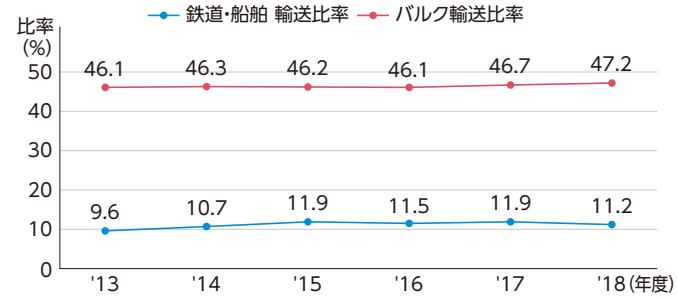
	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸送量	百万トンキロ	(81.1)	112.5	122.6	125.7	126.0	135.2	127.5	131.2	134.2	138.4	130.9
エネルギー消費量	千GJ	(121.3)	154.2	166.8	169.6	176.7	179.9	173.8	173.5	176.2	180.5	175.2
エネルギー原単位	MJ/トンキロ	(1.50)	1.37	1.36	1.35	1.40	1.33	1.36	1.32	1.31	1.30	1.34
CO2排出量	トン	(8,276)	10,498	11,359	11,537	12,030	12,242	11,822	11,795	11,993	12,282	11,931
エネルギー原単位指数	('14=100)	–	100.6	99.8	99.0	102.9	97.6	100.0	97.0	96.3	95.6	98.2
輸送量指数	('14=100)	–	88.2	96.1	98.6	98.8	106.0	100.0	102.9	105.2	108.6	102.6

※三洋化成は2006年から、SDPは2012年から特定荷主として届出　※2008年は当社単体のデータ

輸送に係るエネルギー消費・CO2排出



輸送方法の推移(当社)



※トンキロベースでの割合を示す
※バルク輸送:ローリー車、ISOコンテナ、JR貨車・コンテナ輸送の比率

PRTRデータ集

国内各事業所の主なPRTR対象物質の排出・移動量（2018年度）

（単位:トン）

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	001	亜鉛の水溶性化合物	0.00	0.02	0.00
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.76	0.00	0.00
	009	アクリロニトリル	0.07	0.00	0.00
	037	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	0.00	0.02	0.00
	053	エチルベンゼン	0.03	0.00	0.00
	056	エチレンオキシド	0.16	0.00	0.00
	058	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.05	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	3.67	0.00	0.05
	080	キシレン	0.02	0.00	0.00
	134	酢酸ビニル	0.11	0.00	0.00
	157	1,2-ジクロロエタン	0.04	0.00	0.00
	178	1,2-ジクロロプロパン	1.06	0.00	0.15
	213	N,N-ジメチルアセトアミド	0.03	0.00	0.00
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.14	0.08	52.13
	300	トルエン	0.10	0.0	0.00
	392	n-ヘキサン	0.02	0.00	0.00
	405	ホウ素化合物	0.00	0.07	0.00
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	0.00	0.00	8.16
取扱100物質　排出・移動 計			6.28	0.21	60.50

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
鹿工	003	アクリル酸エチル	0.01	0.00	0.00
	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.03	0.00	0.00
	007	アクリル酸n-ブチル	0.13	0.00	0.00
	008	アクリル酸メチル	0.02	0.00	0.00
	034	3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート	0.00	0.00	42.42
	053	エチルベンゼン	1.22	0.02	129.49
	065	エピクロロヒドリン	1.70	0.02	11.45
	076	イプシロン-カプロラクタム	0.03	0.00	0.00
	080	キシレン	0.71	0.02	86.33
	123	3-クロロプロペン	0.49	0.00	0.00
	128	クロロメタン	14.38	0.00	0.00
	131	3-クロロ-2-メチル-1-プロペン	0.09	0.00	0.00
	134	酢酸ビニル	0.43	0.00	0.12
	157	1,2-ジクロロエタン	0.28	0.00	6.48
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.14	0.00	36.06
	239	有機スズ化合物	0.00	0.00	3.39
	240	スチレン	0.22	0.00	2.76
	277	トリエチルアミン	0.00	0.00	4.54
	300	トルエン	0.62	0.16	0.00
	351	1,3-ブタジエン	0.02	0.00	0.00
	414	無水マレイン酸	0.00	0.00	3.06
	415	メタクリル酸	0.34	0.00	39.54
	418	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	0.22	0.00	32.37
	419	メタクリル酸n-ブチル	0.01	0.00	0.00
	420	メタクリル酸メチル	5.02	0.00	43.49
取扱62物質　排出・移動 計			26.12	0.23	441.94

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
京工	053	エチルベンゼン	0.00	0.00	7.57
	080	キシレン	0.00	0.00	5.04
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.03	0.00	33.89
	300	トルエン	0.00	0.00	16.37
	415	メタクリル酸	0.01	0.00	0.00
	420	メタクリル酸メチル	0.01	0.00	3.36
取扱78物質　排出・移動 計			0.06	0.00	66.24

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
衣工	309	ニッケル化合物	0.00	0.00	0.15
取扱10物質　排出・移動 計			0.00	0.00	0.23

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SCC	056	エチレンオキシド	0.03	0.00	0.00
	068	1,2-エポキシプロパン	0.82	0.00	0.00
取扱28物質　排出・移動 計			0.85	0.00	0.09

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP名	004	アクリル酸及びその水溶性塩	10.47	0.00	0.13
取扱2物質　排出・移動 計			10.47	0.00	0.13

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SDP大	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.00	0.05	2.13
	395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	0.00	0.02	0.57
	407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.00	0.00	1.74
取扱3物質　排出・移動 計			0.00	0.07	4.44

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SNL	004	アクリル酸及びその水溶性塩	0.05	0.00	0.00
	030	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩	0.00	0.00	0.13
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.00	0.00	0.10
	300	トルエン	0.09	0.00	4.14
	407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.00	0.00	0.20
	410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.10
取扱43物質　排出・移動 計			0.15	0.00	4.83

サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
SPCC	190	ジシクロペンタジエン	0.02	0.00	0.09
	337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	0.06	0.00	0.88
	351	1,3-ブタジエン	0.23	0.00	0.00
	400	ベンゼン	0.06	0.00	0.04
取扱6物質　排出・移動 計			0.38	0.00	1.00

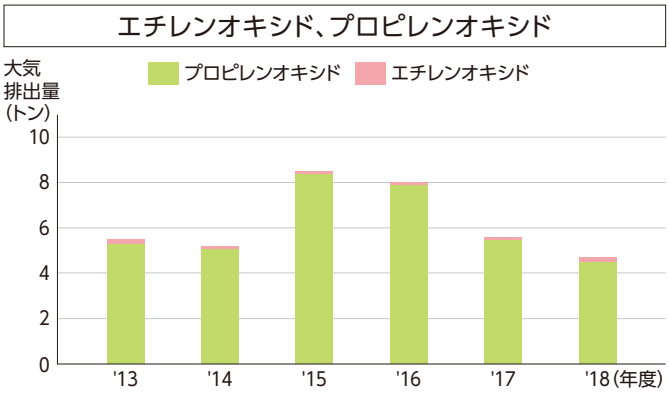
（単位:mgTEQ）

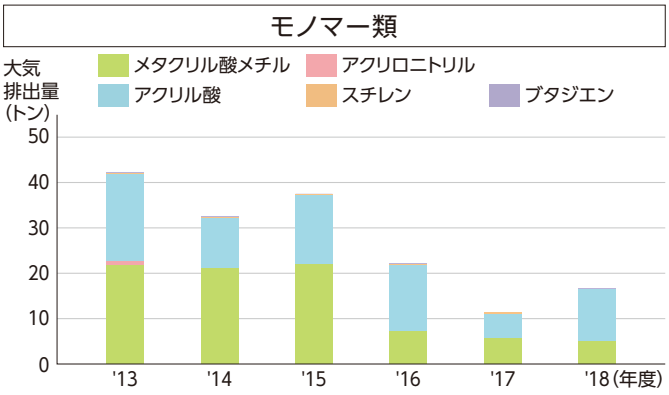
サイト	政令No	政令名称	大気	水域	廃棄物
名工	243	ダイオキシン類	5.60	1.95	52.14
京工	243	ダイオキシン類	0.00	0.00	0.34

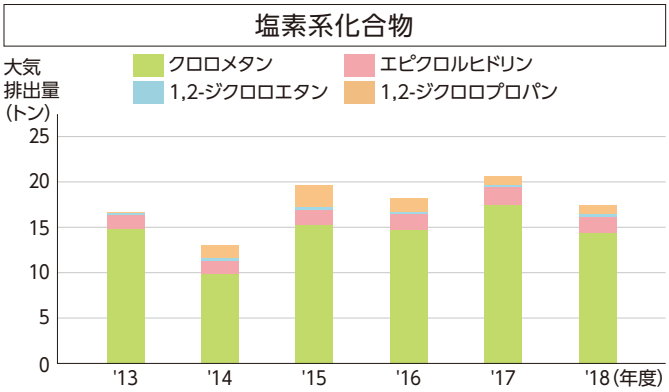
［略称］
名工:三洋化成 名古屋工場
鹿工:三洋化成 鹿島工場
京工:三洋化成 京都工場
衣工:三洋化成 衣浦工場
SCC:サンケミカル 川崎工場
SDP名:SDPグローバル 名古屋製造部
SDP大:SDPグローバル 大垣製造部
SNL:サンノプコ 名古屋事業所
SPCC:サン・ペトロケミカル 鹿島工場

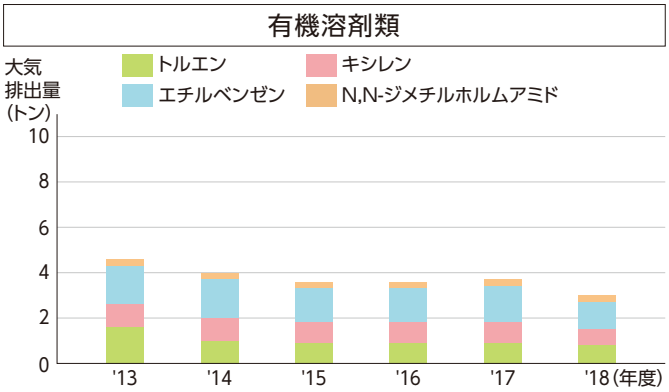
注）大気、水域に年間0.01トン以上排出・移動があった、
もしくは廃棄物として0.1トン以上移動した届出対象物質を掲載。

主要なPRTR対象物質の大気排出量推移









主なPRTR対応およびVOC排出削減策とその効果

実施時期(年度)	事業所	方策	効果(数値は年間削減量)
2001年	名工	プロピレンオキシド受入対策	大気排出 ▲50トン
2001-2005年	SPCC	プロセス改良	ブタジエンの大気排出 ▲1.4トン
2001-2005年	名工、鹿工	塩素系溶剤削減(処方変更、代替、廃止等)	1,2-ジクロロエタンなど大気排出 ▲7トン
2002-2004年	京工	処方改良、排ガス冷却装置設置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲9トン
2002年	名工	代替、廃品化	フッ化水素水溶性塩の水域排出 ▲0.6トン
2003年	名工	VOC吸着装置設置	アクリロニトリルを主体に大気排出 ▲25トン
2004年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲6トン
2005年	鹿工	処方改良	メタクリル酸メチル大気排出 ▲3トン
2005年	名工	VOC吸着装置設置	トルエンを主体に大気排出 ▲17トン
2005年	名工	エチレンオキシド排ガス処理装置設置	エチレンオキシドの大気排出 ▲20トン
2005年	SDP大	シクロヘキサン吸着・回収装置	シクロヘキサンの大気排出 ▲300トン
2006年	鹿工	冷却設備強化	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2007年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ジクロロプロパンなど ▲5トン
2007年	京工	VOC吸着・回収装置設置	酢酸エチルの大気排出 ▲12トン
2008年	名工	冷却設備強化	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲12トン
2009年	名工	VOC吸着・回収装置設置	ヘキサン、メチルエチルケトン ▲45トン
2010年	京工	VOC除去装置	メタクリル酸メチル大気排出 ▲4トン
2012年	衣工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲8トン
2012年	SCC	プロピレンオキシド排ガス燃焼処理	大気排出 ▲1.5トン
2015年	鹿工	VOC除去装置	酢酸エチル ▲150トンおよびメタクリル酸メチル ▲18トン
2019年(予定)	名工	プロピレンオキシド排ガス処理装置	大気排出 ▲2トン

Scope別温暖化ガス排出量データ

		CO_2排出量(トン)	CO_2排出比率(%)
Scope1(直接排出量)		164,994	5.4%
Scope2(エネルギー起源の間接排出量)		148,220	4.8%
Scope3(サプライチェーン排出量)	各Cat合計	2,764,319	89.8%
Cat 1	購入した製品・サービス	1,438,389	46.7%
Cat 2	資本財	27,909	0.9%
Cat 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	28,396	0.9%
Cat 4	輸送、配送(上流)	30,836	1.0%
Cat 5	事業活動から出る廃棄物	12,525	0.4%
Cat 6	出張	188	0.01%
Cat 7	雇用者の通勤	475	0.02%
Cat 8※1	リース資産(上流)	–	–
Cat 9※2	輸送、配送(下流)	–	–
Cat 10※2	販売した製品の加工	–	–
Cat 11※2	販売した製品の使用	–	–
Cat 12	販売した製品の廃棄	1,172,839	38.1%
Cat 13※1	リース資産(下流)	–	–
Cat 14※3	フランチャイズ	–	–
Cat 15	投資	52,763	1.7%

Scope3の算定については、環境省が発行する『サプライチェーン排出量算定の考え方』(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/business/files/tools/supply_chain.pdf)に基づき、環境省『サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース』等を参考に算出しています。

※1 グループ内でのリースのみであり、Scope1,2で算定しています。
※2 算定に必要なデータ収集が困難であり算定していません。
※3 該当する活動がなく、対象外となります。

・算定の範囲
Scope1、Scope2:三洋化成単体、全国内関係会社、生産拠点のある海外関係会社6社
Scope3 Cat1～7:三洋化成単体、SDP、SCC
Cat12:三洋化成単体、SDP、SCC、海外関係会社販売製品の一部
Cat15:三洋化成単体

CSR関係の主な表彰歴(2009年以降)

年度	表彰等	表彰者	表彰対象(受賞事業所)
2009年	優良危険物関係事業所表彰	消防庁長官	危険物取扱(京都工場)
	危険物保安功労者	全国危険物安全協会	危険物取扱(京都工場環境保安課)
	高圧ガス優良製造所表彰	神奈川県知事	高圧ガス取扱(SCC)
2010年	科学技術賞	文部科学大臣	高吸水性樹脂の開発(三洋化成 副社長)
	無災害事業所確認証	日本化学工業協会	17年間休業無災害(SNL)
	Environmental Good Governance	タイ:工業省	環境保護に対する取り組み(SKT)
2012年	化学技術賞	近畿化学協会	粒度分布がシャープなポリエステル系樹脂粒子製造法の開発(三洋化成)
	資源循環型ものづくり研究会 奨励賞	資源循環型ものづくり研究会	環境配慮型合成木材『グリーンモジュールSC』の開発事例(三洋化成)
	環境コミュニケーション大賞 奨励賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2012(三洋化成)
2013年	レスポンシブル・ケア賞	日本化学工業協会	廃棄物削減チャレンジ(三洋化成)
	消防庁長官賞	消防庁長官	危険物事故防止対策論文(桂研究所)
	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱(SPCC 鹿島工場)
	茨城労働局長表彰(奨励賞)	茨城労働局長	労働安全衛生活動(SPCC 鹿島工場)
	感謝状	京都市教育委員会	化学の出張授業(研究所)
	感謝状	川崎市経済労働局長	川崎工場夜景ツアーへの協力(SCC)
2014年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	高一級水酸基比率PPGの開発と工業化(三洋化成)
	男女共同参画功労賞	神栖市長	次世代法対応など(三洋化成)
	表彰状	京都モデルフォレスト協会	三洋化成の森づくり活動(三洋化成)
2015年	高圧ガス優良製造所表彰	経済産業省 関東東北産業保安監督部長	高圧ガス取扱(SCC)
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰 (優良製造所・コンビナート等保安規則該当)	経済産業大臣	高圧ガス取扱(SPCC 鹿島工場)
	CSR-DIW AWARDS	タイ:Minister of Industrial	CSR-DIW プログラムの達成(SKT)
	京都モデルフォレスト運動知事賞	京都府知事	三洋化成の森づくり活動(三洋化成)
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2015(三洋化成)
2016年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	粒度分布および形状が制御されたトナー用ポリエステル系樹脂粒子の開発(三洋化成)
	油脂産業優秀論文(審査委員特別賞)	油脂工業会館	女性活躍推進と油脂産業(三洋化成)
	Good Safety Education Facility	リスクセンス研究会	安全教育センター(三洋化成)
2017年	高分子学会賞(技術)	高分子学会	動脈用止血材を目的とした反応性ウレタンプレポリマーの設計と開発(三洋化成)
	化学技術賞	近畿化学協会	分離精製用磁性流子「マグラピッド」の開発と体外診断用医薬品「アキュラシード」への展開(三洋化成)
	先端技術大賞特別賞	フジサンケイビジネスアイ	新規医療材料シルクエラスチンを用いた創傷治癒材の開発(三洋化成)
	高圧ガス保安経済産業大臣表彰 (優良製造所)	経済産業大臣	高圧ガス取扱(SCC)
	結婚・子育て応援企業優秀賞	茨城県	仕事と子育て両立支援部門(三洋化成)
	消防防災科学技術賞	消防庁長官	自衛消防隊がより安全に活動できる屋外消火栓設備の放水器具等の考察(三洋化成)
	事業者排出量削減計画書制度	京都市	特別優良事業者(三洋化成)
2018年	京都府防犯協会連合会長表彰	京都府防犯協会連合会	地域の安全・防犯活動の功労(三洋化成)
	ヨウ素学会賞	ヨウ素学会	有機ヨウ素化合物を利用した制御ラジカル重合による高吸水性樹脂の高性能化(三洋化成)
	京都府産業功労者	京都府	商工団体の運営等を通じて京都府の産業に大きく貢献(三洋化成 社長)
	環境コミュニケーション大賞 優良賞	環境省、地球・人間環境フォーラム	CSRレポート2018(三洋化成)
	健康経営優良法人	経済産業省、日本健康会議	健康経営優良法人2019(ホワイト500)(三洋化成)

「もりたろう」

三洋化成の森
京都府相楽郡和束町

京都モデルフォレスト運動の趣旨に賛同し、
森林利用保全活動に取り組んでいます。

三洋化成工業株式会社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
URL https://www.sanyo-chemical.co.jp/

[本報告書に関するお問い合わせ先]
CSR推進部　合田(ごうだ)、計良(けいら)
TEL. 075-541-6374　FAX. 075-551-2557
E-Mail csr@sanyo-chemical.group

プラチナくるみん
子育てサポートしています

このCSRレポートは石灰石から生まれた環境に優しい新素材LIMEXを使用しています

発行 2019年7月